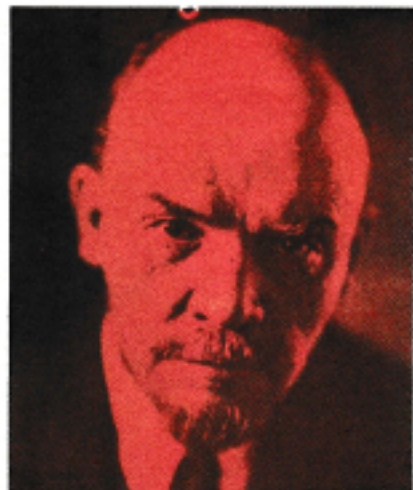


共同理論誌

マルクス・レーニン主義研究

(創刊号)

1



発行 現代理論社

現代資本主義と 労働運動の理論問題

A5版 231頁

定価 1,500円

修正主義・日和見主義の窮乏化論と宇野派の窮乏化否定論を鋭く批判。現代資本主義といわゆる窮乏化論の問題を論じ、資本主義的生産の発展は社会主義革命のための社会的勢力と物質的条件をつくり出し、社会主義革命を不可避なものとする、というマルクス・レーニン主義の資本主義批判を、さらに深化させた重要文献。

解放の旗編集委員会 刊

天皇論

天皇と日本の
国家権力

A5版 200頁

定価 1,500円

すいせんのことば

「すいせんのことば」
「すいせんのことば」と題する本が
出たことを、よろこびます。

これまで、「天皇制」の問題を考
え続けてきて、私は二つのことを
感じるのであります。

一つは、天皇制を「政治制度」
の問題としてよりも、「宗教」の問
題としてとらえなければならぬ
ということ。ただ、これは「宗教
者」である私たちに与えられた課
題でしょう。

いま一つは、明治以来の官僚国
家における、その「天皇制」の役
割をはつきりさせる必要のあるこ
と。特に、古代からの「連綿」の
中で天皇制を考える人の多い中で、
その必要性を感じます。

その問いに明確に答えた本とし
て、本書をすいせんします。

日本キリスト教団
摂津富田教会牧師

桑原重夫

蜂起社 刊／さらぎ徳二著

(現代理論社でも取扱います)

声明

『マルクス・レーニン主義研究』編集委員会

革命的共産主義者と、闘うすべての労働者人民諸君。
わが編集委員会は、一九八一年七月一日、共同の理論誌として『マルクス・レーニン主義研究』創刊号を発刊する。

マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権させることこそ、現在の共産主義者にとって最も重要かつ緊急な課題であり、この大きな基本目的にむかって、すべての共産主義者が討論の場を形成し、実践の検証を受けることを本誌は目的としている。これは、国際国内階級闘争の現状からみて、きわめて重要な意義をもつ闘争である。われわれは、この歴史的な共同事業に、すべての闘う革命的共産主義者と、闘う労働者人民諸君が断固として参加するよう呼びかける。これを準備してきたのは、日本共産党（革命左派）と共産主義者同盟蜂起派の二者である。

われわれは、十分な討論の結果、次の諸点で共通の一致点をたたかいた。

一、われわれは、国際共産主義運動の混沌と分裂の反映として、今日、日本の革命的共産主義者とその政治的諸団体が、マルクス・レーニン主義の旗を掲げながらも細分化され、いくつもの組織に分裂をくり返している現実を冷厳な事実として卒直に認める。

したがって、われわれは、この克服をめざして、真の正しいマルクス・レーニン主義原則の内容を確定し、これを復権し、擁護するために、あらゆる努力を行う。

二、われわれは、このような認識にもとづいて『マルクス・レーニン主義研究』という共同の理論誌を発行する。この主要な目的は、すべての革命的共産主義者にプロレタリア的論争の場を提供し、マルクス・レーニン主義原則という真理の赤旗を革命的に復権するためである。したがって、本誌の目指すところは、敵勢力を鮮明にすると共に、マルクス・レーニン主義とは何か、という根本問題について掘り下げることにある。それは、ここにこそ、混沌する今日の国際共産主義運動を止揚するために絶対に避けて通ることのできない根本的な問題が存在しているからである。つまり、マルクス・レーニン主義とは何か、という点を明らかにしえないところに、また、その原則において一致しえないところに国際共産主義運動の今日的混沌があるからである。

この問題の解決は極めて困難である。なぜならば、マルクス・レーニン主義とは何か、という問題は、直接的

に実践的であるばかりでなく、非常に深い内容をもっているからである。マルクス・レーニン主義の根幹にふれる内容が、深く、かつ多岐に亘る領域をもつが故に、原則の確認と一致は困難を極め、この困難性が、擁護し、現代に復権すべき内容を混乱させ、今日の党派の分立状態を招いているのである。

この確認の上にならなければならないと考えている。この立場と観点から、この共同理論誌でめざすわれわれの基本方向と政治基準を明らかにする。

▲1▼ 擁護し復権すべきマルクス・レーニン主義原則の内容を確定すべく論争し、違いを明らかにするとともに、解明しなければならぬ問題点をえぐり出す。これこそ、四分五裂した革命的共産主義者の思想的統合を準備していく前提である。

▲2▼ アメリカ帝国主義を先頭とする帝国主義と各国反動派の打倒、中ソ両民族共産主義・社会帝国主義打倒、日本共産党（宮本修正主義）・社会排外主義打倒を目指して、闘うすべての革命的共産主義者との団結を促進していく。

▲3▼ 真に階級の利益と革命の利益を防衛する立場に立つかぎり、内部にあつては、批判の自由、対外的には、行動の統一を守って闘う。批判は同志的に行ないつつ、批判に対しては同志的に対処し、つねに、内部の団結を高めていく。

三、われわれは、すべての革命的共産主義者と、すべての闘う労働者人民が、『革命理論の武器庫』として『マルクス・レーニン主義研究』を大いに活用し、自らも積極的に編集委員会に参加し、団結と統一のために、ともに闘うことを心から希望する。

革命的共産主義者と、闘うすべての労働者人民諸君。

擁護し復権すべきマルクス・レーニン主義原則の内容を確定すべく論争し、解明しなければならぬ問題点が論争を通してえぐり出せるならば歴史的な勝利をわがものとし、全世界を獲得することができるであろう。

日本階級闘争の新たな第一歩を共に力をあわせて切り拓こう。
万国の労働者よ団結せよ！

一九八一年六月一日

『マルクス・レーニン主義研究』編集委員会

連絡先 東京中央郵便局私書箱一七八六号

現代理論社

声 明

『マルクス・レーニン主義研究』編集委員会

国際・国内情勢と我々の任務 (上)

日本共産党(革命左派)

国際情勢

- 7 A、現代は帝国主義とプロレタリア革命の時代である
- 12 B、資本主義世界経済(修正主義国も含む)の諸矛盾はより深刻化している
- 21 C、現代資本主義は賃労働の資本に対する関係、労働者の奴隷状態、資本家の支配を拡大・深化している
- 32 D、独占の支配
- 34 E、現代資本主義は帝国主義諸国間、独占資本主義諸国間の矛盾を深化・拡大している
- 37 F、ソ連社会帝国主義は世界帝国主義の重要な構成員である
- (イ) ソ連では商品生産と商品流通と貨幣が広範に存在している
- (ロ) ソ連の国家権力を掌握しているのは、労働者階級ではなく、現代修正主義集團である
- (ハ) 生産手段の国有化が実行されていても、プロレタリアートが国家権力を掌握して、現代修正主義が国家権力を掌握していれば、資本関係は廃棄されないで、いよいよ極端にまで押し進められる

48 G、中国共産党現指導部は、マルクス・レーニン・毛沢東のプロレタリア独裁の理論を否定し、中国で資本主義を復活させ、中国を社会帝国主義に変質させた

53 H、現代の日程には、如何にしてプロレタリアート独裁権力を樹立し、これをうち固めるかについての「具体的措置や方策」の問題がのぼっている

マルクス・レーニン主義の旗を掲げ
過渡期世界の非合法党建設に勝利せよ

共産主義者同盟蜂起派

55 序 如何にしてマルクス・レーニン主義の原則を復権するのか

マルクス・レーニン主義の復権はなぜ要請されるのか／共同の四つの政治課題／ブントは何を復権せんとしたのか

62 一章 マルクス哲学とは何か

スターリンの『弁証法的唯物論』を粉碎し

毛沢東の『実践論』と『矛盾論』を止揚せよ

労働本質論と唯物弁証法／対象の本質の弁証法と資本主義の本質批判／スターリンの機械的唯物論と人間観／毛沢東の『実践論』の限界／毛沢東『矛盾論』の誤謬

69 二章 『ド・イデ』の唯物史観を復権しスターリンと黒田寛一の『史的唯物論』を粉碎せよ

74 三章

マルクスの資本主義批判を復権せよ

——エンゲルス・スターリン・宇野の批判——

唯物史観の始原Ⅱ四つの契機／協働の分裂と階級社会の矛盾／スタと反スタの史的唯物論の誤謬／唯物史観の世界史的方法論／「スタ・ブハ綱領」的方法論的誤謬

82 四章

レーニン『帝国主義論』を復権せよ

——ナショナル・ボルシェヴィズムの粉碎——

戦争性格の解明と革命戦略の確立／日和見主義と社会排外主義の理論的物質的基礎を暴露／帝国主義段階の民族問題の原則を確立／ナショナル・ボルシェヴィズム批判／コミンテルン六回―七回大会で民族共産主義は復活した／現代の社会排外主義を粉碎せよ

89 五章

マルクスの社会主義社会の原理を復権せよ

——過渡期世界論と労働者国家論の確立——

共産主義社会の原則／社会主義社会の原則／社会主義社会のブルジョア的権利／労働時間を分配基準とする労働証書制の積極的意義／一国社会主義論は反マルクス主義／過渡期世界論と労働者国家論の確立

96 六章

過渡期世界のレーニン主義を確立せよ

——三プロック・テーゼと非合法党の構築——

三プロック・テーゼの創出／過渡期世界の非合法党の構築

寄稿

101

われわれの意見表明

——「三つの世界論」批判——

洛北学習会

戦争と革命の要素の増大のなかで
革命的マルクス・レーニン主義に基づく
単一党を建設せよ

110 はじめに

111 一、共産主義者同盟の歴史的限界とは何か

- 1、日共との分派闘争と共産同結成―分解
- 2、再建共産同とその分裂
- 3、12・18路線から全国委員会へ

葉山 薫

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派

115 二、「統合」を口にする諸組織に対する見解
118 三、真の統合に向け、更なる党派闘争を展開せよ

国際・国内情勢と我々の任務(上)

マルクス・レーニン主義を現代に復権する作業の重要な一つの場として、共同理

論誌『マルクス・レーニン主義研究』を発刊するにあたって、革命左派の「国際、

国内情勢と我々の任務」についての基本的見解を、この論文で述べることにする。

本号では、紙数の関係上国際情勢の部分のみ掲載する。

日本共産党(革命左派)

観的条件がますます深まってく時代である。戦争と革命の要素が共に深まる時代であり、現代が帝国主義とプロレタリア革命の時代であることをますます鮮明にする時代である。

アメリカ帝国主義は、第二次世界大戦後、世界最大の国際的抑圧者、搾取者、侵略者として、世界の憲兵として君臨して来た。「アメリカ帝国主義は、古い資本主義制度を救い、それを脅かしていたあらゆる革命運動と民族解放運動を圧殺するために、また、社会主義陣営を破壊し、ソ連と人民民主主義諸国に資本主義を復活させ、自己の覇権を全世界に確立するために、資本主義世界のあらゆる反動勢力を動員した。アメリカ帝国主義は世界資本とともに自

A、現代は帝国主義とプロレタリア革命の時代である

一九八〇年代はソ米両帝国主義超大国の勢力圏争い、帝国主義相互間の勢力圏争いが、極めて熾烈化するともに、ソ米両帝国主義超大国を先頭とする帝国主義に反対する世界プロレタリアート、人民の反帝革命と社会主義革命の客

らの目標を達成するために、巨大な官僚、軍事国家機構、強大な経済的、技術的、金融的潜在力と人的力のすべてを活用した。アメリカ帝国主義は、疲弊したヨーロッパと日本の帝国主義の政治的、経済的、軍事的復興を援助し、崩壊した植民地体制のかわりに搾取と収奪の新たな制度—新植民地主義を打ち立てた。」「『帝国主義と革命』エンベルホッジャ、p12)しかし、中国革命の勝利、朝鮮人民の抗米救国戦争の勝利、インドシナ三国人民の抗米救国闘争の勝利、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ人民の民族解放、民主革命の嵐のような発展、アメリカ国内における、プロレタリアート、人民の革命闘争によって、その世界制覇の戦略は次々に打ち破られ、世界の覇者としての地位を失いひきおろされて来た。

しかも、西ドイツ、フランス、日本、イタリア、イギリス等の資本主義が帝国主義として急速に復活し、アメリカ帝国主義をはじめとする帝国主義相互間の勢力圏争いをしだいに激化させて来たことは、アメリカ帝国主義の世界の覇者としての地位をより一層低下させて来た。

しかしアメリカ帝国主義がその相対的地位を低下させて来たということは、決してアメリカ帝国主義が、侵略的でなくなったということではない。米帝は依然として超一級の帝国主義であり、その侵略と抑圧、支配と隷属、搾取と収奪の本性は少しも変わっていない。アメリカ帝国主義と

その他の資本主義諸国家は、世界における自己の覇権を維持し、資本主義制度と新植民地主義制度を守り、自らを襲った重大な危機から最小限の損害で抜け出そうと躍起になつてきたし、いままもそうしている。かれらは、各国人民とプロレタリアートが解放への革命的願望を実現するのを妨げようと努めてきたし、いままも努めている。こうした狙いを達成するうえで主要な役割を担っているのは、自らの同盟国を政治、経済、軍事の各面で支配しているアメリカ帝国主義である」(同 p18)

フルシチョフ現代修正主義集団が、ソ連の党と国家権力を乗っ取り、ソ連で資本主義を復活させ、ブレジネフ集団が、この衣鉢を引きついで、ソ連を社会帝国主義に変質させて以来、この帝国主義相互間の勢力圏争いに、ソ連社会帝国主義という、アメリカ帝国主義の凄猛な相手が出現し、アメリカ帝国主義の世界の覇者としての地位を根底から大きく脅かしている。ソ連社会帝国主義は、アメリカ帝国主義に対抗する世界の覇者として君臨している。この頭の先から爪の先まで、侵略と抑圧、干渉と屈辱、搾取と収奪、支配と隷属に染まっているソ連社会帝国主義は、アメリカ帝国主義が、ベトナム、ラオス、カンボジア、インドシナ三国を侵略する戦争の泥沼にはまりこみ、弱体化しているときに、急速に自己の勢力圏を拡張して来た。

アメリカ帝国主義はこうした退勢を巻き返すために、二

カラグア革命、エルサルバドルの革命闘争の圧殺策動をめぐらし、イラン革命に、イラン、イラク戦争によって干渉を企て、イスラエル拡張主義を使つて、パレスチナとアラブ人民の反帝国主義、反覇権主義闘争を弾圧している。彼らは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカのいたるところで、策動をめぐらし、各国反動派をとりこんで、各国人民の革命闘争を弾圧し、これらの国を再び自らの勢力圏に組み込もうとしている。

アメリカ帝国主義は、レーガン政権の下、『強いアメリカ』復興に向けて、すなわち、退勢巻き返しめざして、国内では、「経済再建計画」等プロレタリアート、人民に対する反動攻勢に一層拍車をかけ、その抑圧と支配、搾取と収奪を一段と強め、侵略戦争体制、ファシズム体制を構築しようとしている。『西側』帝国主義諸国、資本主義諸国に對しては、對ソ勢力圏拡張闘争戦略の下に、自国の有利なように『同盟』関係を再編し、自らの指揮権と指揮棒のもとに、『同盟』諸国を牛耳ろうとしている。又鄧小平現代修正主義集団の中国における資本主義復活、社会帝国主義への成長を大いに手助けし、かれらをとりこんで、對ソ連勢力圏拡張闘争を有利に展開しようとしている。さらにソ連社会帝国主義に對しては、『リンケージ戦略』なるものをうちだし、真向からソ連社会帝国主義と勢力圏争奪戦を演じようとしている。

的本性をむきだしにしはじめている。二流の帝国主義、フランス、イギリス、西独、イタリヤ、日本も、帝国主義相互間の勢力争いのうち勝とうと、国外、海外への侵略、国内へのファシヨ体制構築に向けて反動攻勢を強めている。

ソ米両帝国主義超大国を先頭とする帝国主義相互間の勢力圏争いこそ、現代の帝国主義戦争の最も危険な策源地である。アメリカ帝国主義、ソ連社会帝国主義は、現代世界の搾取者、侵略者、抑圧者、戦争挑発者、世界の憲兵である。国際帝国主義こそ、世界プロレタリアート、人民の主要な敵である。

米帝国主義、ソ連社会帝国主義をはじめとする国際帝国主義に反対する世界プロレタリアート人民の闘争は根強く闘われている。

エンベルホッチャ同志の率いるアルバニア労働党の社会主義革命闘争はひきつづき前進しており、アルバニア労働党の帝国主義、社会帝国主義、修正主義、日和見主義に對する断固とした闘争は、世界プロレタリアート、人民の闘争を大いに励ましている。とりわけ、アルバニア労働党の鄧小平、現代修正主義に對する容赦のない闘争は、世界のマルクス・レーニン主義者に、マルクス・レーニン主義を擁護し、これを現代に復権する任務が極めて重要であることを強く教えている。

一方、ソ連社会帝国主義は、「席がすっかりふさがったあとで資本主義的獲物の食卓についた」ので、必然的に「いっそう略奪的で、いっそう強盜的」(レーニン『戦争と革命』)である。アメリカ帝国主義はその勢力圏を必死で守ろうとしており、ソ連社会帝国主義は、自らの勢力圏を拡張しようとしている。「アメリカは、世界におけるその利益をまもろうとするし、ソ連は拡張しようとする。これはだれも、変えることができない」(毛沢東)ソ連社会帝国主義は、アフガニスタンに武力侵略し、ポーランド人民の革命闘争に對し弾圧策動をめぐらし、ポーランド武力侵略を画策し、ベトナムのカンボジア侵略を大いに支援し、アジア、アフリカ、ラテンアメリカのいたるところで、各国反動派をとりこんで、各国人民の革命闘争を弾圧し、これらの諸国を自らの勢力圏に組み込もうとしている。ソ連社会帝国主義は、国内においては、官僚ブルジョアジーの支配と抑圧、搾取と収奪の体制を一段と強め、侵略戦争体制、ファシヨ独裁体制を一段と強化しようとしている。東欧に對しては、これら諸国へのソ連社会帝国主義の侵略と抑圧、支配と隷屬、搾取と収奪の体制を一層強めようとしている。

アメリカ帝国主義は失った失地を必死で回復せんとして、ますます帝国主義的本性をあらわにしはじめており、ソ連社会帝国主義は、勢力圏を一層拡張せんとして、帝国主義ソ連社会帝国主義、現代修正主義に反対する、ポーランド・プロレタリアート、人民の闘争、ソ連社会帝国主義の侵略と抑圧、搾取と収奪に反対するアフガン人民の武装闘争、人民闘争、ソ連国内、東欧、全世界における反社帝、反現代修正主義の闘争はソ連社会帝国主義を根底から脅かしている。

アメリカ帝国主義、帝国主義に反対するアジア、アフリカ、ラテンアメリカ人民の闘争は、イラン人民の革命闘争、ニカラグア、エルサルバドル人民の革命闘争、パレスチナ人民、アラブ人民の闘争、朝鮮人民の闘争などひきつづき前進している。帝国主義国内、資本主義国内のプロレタリアート、人民の闘争も根強く闘われている。「イギリスでは、高水準のインフレに對し労働組合は賃上げ攻勢を強め、年初、鉄鋼職種労働者連盟(ISTC)などが、二〇%の賃上げを要求し、一三週間に及ぶストを実施した結果、総計一五%の賃上げを獲得した」「スウェーデンで賃上げをめぐりLO組合員一〇万人がストに突入し、経営連盟がこれにロックアウトで対抗するという七〇年ぶりの大争議が発生し、注目された」(『労働運動白書』昭56年版)等々。国際プロレタリア階級の社会主義革命闘争、被抑圧民族と被抑圧人民の、民族解放民主革命闘争、多くの国の革命的な大衆闘争は勇敢に闘いぬかれています。超大国の、国際帝国主義の侵略、干渉、転覆、支配に反対する闘争、超大国の、

国際帝国主義の帝国主義戦争に反対する闘争も果敢に闘われている。国家は独立を求め、民族は解放を求め、人民は革命を求め、プロレタリアートは、社会主義を求め、人民は歴史の趨勢である。戦争と革命の要素は、共に深まっている。「(1)第二次大戦後の世界秩序の維持者であったアメリカは、ベトナム戦争によって深い痛手を受け、その支配力は相対的に低下した。その間隙を縫って新たに挑戦を開始しようとしているのはソ連で、その意味で現在は新たな世界秩序の再編成時代に突入しつつある。……

(2)もちろん第二次大戦以後の世界は「核時代」であり、これまでと違って大きな戦争が非常に起こりにくくなっていることは確かである。しかし既成秩序の綻びとか矛盾は、それとは無関係にやってくる。したがってそれを解決する手段として、第一次、第二次大戦型のような大戦争が起るかどうかはともかくとして、新たな世界秩序の再編をめざす新旧勢力間の衝突は必ず起こる。

(3)ずばりいって、現在、日本を含め全世界の人々が置かれている立場は、歴史的にみれば、大不況にはじまり、ついに第二次大戦にまで突入していった一九三〇年代と非常に似かよったものになりそうな気がする。

いずれにせよ今後八〇年代後半から九〇年代にかけての時代は、世界秩序の再編をめざす米ソ両国の制覇合戦が最高頂に達するものと見てよからう」(『80年代の世界軍事

情勢』村上薫、教育社)

「一九八〇年代は波乱の時代であるといわれる。実際、国際政治や社会状況をみても、不安と対立と波乱が絶え間なく処々に起こっている。……

このような状況の出現は、米ソ二大国の世界に対する支配力の動揺を背景に世界各地で勃発する地域紛争、内戦によるものといえよう。……

このような事態の根本原因は、世界的な経済構造の変動と計画的経済発展の頓挫にある。資本主義世界については、アメリカの地位の相対的低下、西ドイツや日本の経済の飛躍的発展、そしていまや第一次石油危機以来産油国の世界経済に力める強力な役割が世界経済に不安と動揺をもたらす引き金となっている。また、ドルの不安とともに八〇年代は通貨の多様化時代であるなどともいわれている。……。社会主義圏についても、総じて計画経済的發展は挫折し、いまや市場原理の導入がどの社会主義圏にもみられるところであるが、しかもいろいろなネットワークにかえて経済的發展は思うようにいかない状況にある。」(『日本経済の現状』81年版教育社 p 14 ~ 15)

B、資本主義世界経済(修正主義国も含む)の諸矛盾はより深刻化している

このような現在の世界の情勢を正しく把握するためには、現在の世界経済の概観図がどのようになっていっているかを、その国際的相互関係において知らなくてはならない。このことについて若干触れて見よう。

80年代の資本主義世界全体(修正主義国も含む)の経済が、「困難を増す」ということについては、多くのブルジョア経済学者、統計家も認めるところである。「より中長期的に世界経済を展望する時、そこには更に厳しい条件変化が控えているのを見出す。」

その第一は、世界経済は、70年代の重い後遺症を背負いつつ80年代に旅立たなければならぬという事実である。低い生産性、底上げされたインフレと失業率、主要国の財政赤字、非産油途上国の累積債務等70年代から残された構造的後遺症は80年代の世界経済の足取りを制約せずにはいない。……。世界経済も、中長期的には困難を増大すると見なければならぬ。」(『世界経済白書』昭和55年版 p 242 ~ 243)

修正主義国についても同じ指摘がなされている。「共産圏諸国もソ連、東欧圏は、生産性の伸び悩み、計画経済特有の硬直性等構造的な問題に、天候不順等による農業不振等が加わって経済的困難が増大している」(同 p 239)

中国についても華国鋒、鄧小平現代修正主義集団が党と国家権力を乗っ取り、中国において資本主義復活を全面的にはかつて以来、その「経済的困難が増大する問題」に悩まされている。「中国は、一九七八年三月の第五期全国人民代表大会第一回会議で新しい一〇カ年経済計画を採択し、『四つの近代化』の実現に向かってはなばなしのスタートをきった。しかし一〇カ年計画は同年末にははやくもそのずさんさが指摘され、七九年六月の第二回会議で棚上げされるにいたった。以後中国は、七九年度を初年度とする『国民経済三カ年調整計画』を策定し、経済の全面的調整にのりだすのである」(『日本経済の現状』81年版 p 405)「これまで概観して明らかのように、中国の経済調整は基本建設投資のような、早急に解決を迫られている問題にさしあたり対処するだけではない。加えて中国の近代化に向けて、経済機構の大幅な変革をくわだてている。自主権拡大や財政改革にしても、変革は市場経済を拡大する方向ですすめられており、商品経済的合理化、効率化を推進力にして『四つの近代化』を実現しようとしている。市場経済的性格の強化がどこまですすむかは、まったく予断を許さない

が、市場経済が強化されれば現在のところそれだけ国家計画との適合性を実現するのが困難になり、経済調整は長びかざるをえない。実際八一年に終わるはずの『国民経済三ヵ年調整計画』による経済調整は、八三年にずれこむ可能性があることを、姚依林副首相が公式にも認めざるをえない状況にある」(同 p412)

資本主義世界経済(修正主義国も含む)の諸矛盾がより深刻化していることは(一)「一九三〇年代と非常に似かよっている」とブルジョア経済学者、評論家まで感じはじめている(一)ブルジョア経済学者統計家の使用している経済指標をほんの少しみただけですぐわかるほどになつて来ている。

いま資本主義世界(修正主義国も含む)の主要国の生産力の発展状況についてみると、戦前では、工業生産の成長率は、アメリカ、一九二〇年～二五年、(年平均、対前年比) 4%台、一九二五年～二九年(同) 5%台、イギリス、一九二〇年～二五年(同) 0.9%台、一九二五年～二九年 3%台、ドイツ、一九二〇年～二五年、(同) 9%台、一九二五～二九年 6%台、フランス、一九二〇年～二五年、9%台、一九二五年～二九年、5%台、(戦前の主要国の工業生産の動向については表1参照)戦後では鉱工業生産の成長率はアメリカ、一九五〇～五九年、(年平均、対前年比) 5.1%、一九六〇年～六九年、5.5%、一九七〇年～七九

9.0、一九七三年～七八年、3.5(表5参照)

このように主要資本主義国の、生産力の発展状況は七〇年代に入つて深刻な停滞局面にはいりはじめ80年代に入つてもその傾向は、深まる様層を見せている。「世界のGNPの6割を占める先進国経済は総じて停滞局面にある。」(『世界経済白書』55年版)「生産性(GNP/雇用)の上昇率も、第一次石油危機までは七大国の平均で年三・八%であったが、それ以降は一、五%に落ちている。六〇年には、一九・一%であったOECD一次エネルギー消費の輸入石油依存度も七三年には三八・四%に高まり、七九年でも三五・二%となつている。八〇年代初頭の先進国経済は、こうして高率のインフレと失業の共存、生産性の伸び悩み、輸入石油への過度の依存という七〇年代からの後遺症を引継いでいるのである。」(『世界経済白書』)

修正主義国についても、同じような傾向にある。ソ連はフルシチョフ現代修正主義集団が党と国家権力を乗つとり資本主義を復活させるまでは、工業生産の年平均増加率が一九二八年～五五年まで、16%～13%と極めて高い水準にあつたが、一九五六年以降に低下しはじめ、80年には低い計画値すら回っている。「ソ連、東欧の経済は、生産性の伸び悩み、計画経済特有の硬直性等構造的課題に天候不順による農業不振、さらに、石油危機以降の対済経済環境の変化など、経済的困難が増大している。ソ連の経

年2.9%、イギリス、一九五〇年～五九年(同) 2.9%、一九六〇年～六九年 3.5%、一九七〇～七九年 1.3%、西ドイツ、一九五〇年～五九年、(同) 11.1%、一九六〇年～六九年、6.3%、一九七〇年～七九年 2.9%、フランス、一九五〇年～五九年、(同) 6.3%、一九六〇年～六九年、6.3%、一九七〇年～七九年、3.9%、日本、一九五〇年～五九年(同) 15.9%、一九六〇年～六九年 14.6%、一九七〇年～七九年、5.3% (戦後の主要国の鉱工業生産の長期動向については表2参照)、ソ連の工業生産の成長率は、一九二八年～四〇年、(年平均増加率) 16%台、一九四六～五〇年、(同) 13.5%、一九五一年～五五年 13.1%、一九五六年～五八年、10.3%、一九五九年～六五年、9.1%、一九六六年～七〇年、8.4%、一九七一年～七五年、7.5%、一九七六年～八〇年(計画値で) 6.3%。(表3参照)

中国の工業生産の成長率は、一九五三年～七五年(年平均増加率) 10%台、一九七六年～八〇年、8%台、一九八一年(計画値で) 6%台。(表4参照)

主要資本主義国における労働生産性の年平均増加率は、アメリカ、一九六〇年～七三年(全経済) 2.0、一九七三年～七八年、0.7、イギリス、一九六〇年～七三年、2.8、一九七三年～七八年、1.3、西ドイツ、一九六〇年～七三年、4.6、一九七三年～七八年、3.4、フランス、一九六〇年～七三年、4.9、一九七三年～七八年、3.1、日本、一九六〇年～七三年、

成長率は79年には計画の4.3%に対して2.0%にとどまり、また80年の計画も4.0%と低められたにもかかわらず、3.8%にとどまると見込まれている。第二次5ヵ年計画の初年度に当たる81年目標も3.4%と極めて低く設定された。東欧諸国の79年の成長率もポーランドがマイナスになったのを始め、軒並み計画を下回る低成長となった。」(『世界経済白書』55年版 p68)中国は、華国鋒、鄧小平現代修正主義集団が党と国家権力を乗つ取るまでは、工業生産の年平均増加率が、一九五三年～七五年、10%台と高い水準にあつたが、彼らが資本主義を復活させようとして以来、一九七六～八〇年、8%台、81年(計画値で) 6%台と低下しはじめている。「一九六四～七四年の一〇年間における工業および農業生産の年平均成長率は工業一・三%、農業四・二%、食糧三・六%であった」(『世界経済読本』p204)毛沢東首席がなくなる前の工業生産の伸びは平均10%以上保つて来ていたが、死去以降これが低下傾向にあることは中国現代修正主義の「経済調整をめぐる論争」で自ら告白している。「この論争は昨年末、八一年度の経済調整をめぐる論争、(これは華主席の辞任問題という権力闘争に発展した)で頂点に達した。この時も『それらの同志たち』はあくまで譲らず、『過去二十数年にわたつて工業生産の伸びは平均10%以上を保つてきたが、大幅調整をすれば八一年は三～四%まで落ち込んでしまう』と警鐘を鳴らし」(『中日

【表3】 ソ連の工業生産の動向（年平均増加率）

	1928 ~40	1946 ~50	1951 ~55	1956 ~58	1959 ~65	1966 ~70	1971 ~75	1976 ~80
ソ連工業総生産	16%台	13.5	13.1	10.3	9.1	8.4	7.5	計画値 (6.3)

『世界経済読本』（第3版 宮崎勇，丸茂明則編 p 209 ~ 210）原資料『革命60周年記念，ソ連国民経済統計集』モスクワ 1977『ソ連国民経済統計年鑑』1967年版

【表4】 中国の工業生産の動向（年平均増加率）

	1953~1975	1976~1980	81年
中国工業生産	10%台	8%台	計画値 6%

『現代の世界経済と日本経済』（日本科学者会議編，大月上 p 277）
『北京周報』1981. 3. 31, p 16 ~ p 18 参照，1980. 9. 23号, p 32 ~ p 43
1979. 29号, p 17 ~ p 23
原資料 日中経済協会訳『1978年米上下両院合同経済委員会報告一毛沢東以後の中国経済一統計資料集』1979年3月 p 1

【表5】 主要資本主義国における労働生産性の年平均増加率
(1960 ~ 1978年)

	全 経 済		製 造 業	
	1960 ~ 1973	1973 ~ 1978	1960 ~ 1973	1973 ~ 1978
アメリカ	2.0	0.7	3.4	2.2
イギリス	2.8	1.3	3.6	0.6
西ドイツ	4.6	3.4	5.0	3.3
フランス	4.9	3.1	5.6	2.7
日 本	9.0	3.5	8.8	3.7

『世界経済と国際関係』第51集（国際関係研究所訳編）p 198

【表1】 戦前の主要国の工業生産の動向（増減率）（年平均は対前年比）

	1913~20	1920~25	1925~29	1929~32	1932~37	1929~37
アメリカ	+2.14%	+2.12% (年平均) (4%台)	+2.14% (年平均) (5%台)	-45.6%	+ 88.2%	+ 2.4
イギリス	0	+ 1.5% (年平均) (0.9%台)	+1.45% (年平均) (3%台)	-14.0%	+ 57.3%	+35.4
ドイツ	-4.10%	+5.38% (年平均) (9%台)	+2.67% (年平均) (6%台)	-4.08%	+106.6%	+22.4
フランス	-2.91%	+5.90% (年平均) (9%台)	+2.47% (年平均) (5%台)	-2.56%	+ 20.0%	-10.7

原資料 O E E C. Industrial Statistics, 1900 ~ 1955

『世界経済読本』（第3版 宮崎勇，丸茂明則編）p 35

【表2】 戦後の主要国の鉱工業生産の長期動向（年平均は対前年比）

	1950~59	1960~69	1970~79
アメリカ	6.1% (年平均)	5.5% (年平均)	2.9% (年平均)
イギリス	2.9% (")	3.5% (")	1.3% (")
西ドイツ	11.1% (")	6.3% (")	2.9% (")
フランス	6.3% (")	6.3% (")	3.9% (")
日 本	15.9% (")	14.6% (")	5.3% (")

『経済』1981. 1. 1号 p 95

資本主義世界（修正主義国も含む）の主要国の生産力の発展状況は、七〇年代に入つて深刻な停滞局面にはいりはじめ、80年代に入つてもその傾向は深化する様子をみせている。「世界のGNPの約6割を占める先進国経済は総じて停滞局面にある。……」

共産圏諸国も、ソ連、東欧圏は、生産性の伸び悩み……経済的困難が増大している。……一方中国は、華国鋒体制に変わつて以来……経済を立て直すための調整段階にある。こうして80年代初頭の世界経済は総じて停滞局面にある」

（『世界経済白書』55年版）

物価についてみると、六〇年代における消費物価の年平均上昇率は、アメリカ、二・八%、イギリス四・一%、西ドイツ二・六%、フランス四・一%、日本五・九%、七〇年代における消費物価の年平均上昇率は、アメリカ七%台、イギリス一三%台、西ドイツ五%台、フランス九%台、日本九%台であり、七九年の、主要資本主義国七カ国における消費物価年平均上昇率は、九・四%で、八〇年にはすべて一〇%の大体に乗った。現在、西ドイツ、日本を除く他の五カ国のそれはいずれも二ケタの上昇率だといわれる。卸売り物価は、一九五二―五九年の卸売り物価の年平均上昇率は、アメリカ〇・五%、イギリス一・六%、西ドイツ〇・三%、フランス三・一%、日本〇・三%、六〇年代に

【表6】 主要国の卸売り物価の長期動向（年平均，対前年比%）

	1950~59 (1952~59)年	1960~69年	1970~79年
アメリカ	1.9 (0.5)	1.2	8.4
イギリス	3.6 (1.6)	2.5	13.4
西ドイツ	1.8 (0.3)	1.4	5.1
フランス	6.1 (3.1)	2.6	8.6
日本	5.9 (0.3)	1.0	6.6

『経済』（81年1月特大号）

【表7】 主要国の失業率

	(単位：%)			
	米 国	英 国	西ドイツ	フランス (失業者数,千人)
1974年	5.6	2.6	2.6	498
1975年	8.5	4.1	4.7	840
1976年	7.7	5.6	4.6	934
1977年	7.0	6.0	4.5	1,072
1978年	6.0	6.0	4.4	1,167
1979年	5.8	5.6	3.8	1,349

『激動の世界経済』（田中寿雄著 p 130）

における卸売物価の年平均上昇率は、アメリカ一・二%、イギリス二・五%、西ドイツ一・四%、フランス二・六%、日本一・〇%、七〇年代における卸売り物価の年平均上昇率は、アメリカ八・四%、イギリス一三・四%、西ドイツ五・一%、フランス八・六%、日本六・六%である。（表6参照）

七〇年代になると、主要資本主義国では、インフレ問題が深刻化し、物価の騰貴問題が深刻化しており、八〇年代においてもこの傾向が深まる様相を示している。「戦後三十余年、西側諸国はこそぞつてケインズ学派の学説をとり入れて政府支出の拡大と赤字財政策で社会需要を刺激し、これに経済成長を促すテコの役割を果たさせようとした。だが、七〇年代になると、なが年の赤字財政のウミが吹き出す。過剰流動性のもととなった貨幣の増発による赤字補填の結果、インフレがいよいよ深刻化する。このインフレが他の要因とからみ合つて物価の普遍的暴騰の引き金を引く。」

（『北京周报』81年4月28日号）

失業者と失業率についてみてみよう。七〇年代における主要資本主義国の失業率は、六〇年代をはるかに上回り、七〇年代には膨大な失業者と高率の失業率の問題がしだいに深刻化して来た。八〇年代に入つてもこの傾向は引継いでいる。（七〇年代の主要国の失業率は表7参照）

「七〇年代の西側諸国経済に普遍的にみられるもうひと

【表8】 鉱工業生産の下落率（山から谷）（%）

OECD計	△11.7 (73/IV~75/II)	△1.3 (69~70)	△1.2 (60~61)
アメリカ	△13.8 (73/11~75/4)	△8.1 (69~70)	△8.6 (60~61)
イギリス	△10.6 (73/3~75/9)	△8.0 (69~72)	△1.0 (65~66)
	△13.2 (73/2~75/		
西ドイツ	△13.2 (73/2~75/7)	△4.9 (71)	△8.1 (66~67)
フランス	△15.5 (74/7~75/9)	△1.7 (66~67)	△6.4 (64~65)
日本	△21.4 (73/IV~75/II)	△1.7 (70~71)	△3.1 (64~65)

『世界経済読本』 p 130

原資料『昭和50年度年次世界経済報告』

つの問題は、ぼう大な失業者と高い失業者であろう。総じていうならば、七〇年代における主要資本主義国の失業率は六〇年代をはるかに上回る。六〇年代前半におけるEC（欧州共同体）諸国の失業率は、働く能力をもつ人口の平均一・五%であった。それが七〇年代に入ってから軒並みに高くなり、七九年には五・六%に達し、失業者数は六百万を超える。しかも八〇年には七百万に接近し、イギリスだけでも二百万を突破し、失業率は八・七%に達し、フランス、イタリアのそれは六・九%であった。アメリカの失業者数も急速に増えており、七九年の失業率は五・八%、八〇年は七・四%となる。今年にはいつてからも、EC諸国の失業者数は急速に増大しており、一月は八百五十万の記録的数字となり、失業率は七・五%となる。イギリスの失業率は三〇年代の経済的危機らしいの最高記録である、一〇%を上回った。八一年には、OECD加盟二十四カ国の失業者数は二千五百万の大体を突破すると予測する者もいる。七〇年代と当面の西側主要国における高失業率をもたらしたのも重要な原因は、投資の不振と経済の停滞である。企業の投資が主として生産の『合理化』に使われ、生産能力のアップには使われなかつたこと、そして鉄鋼、石炭、繊維など伝統的産業の『構造的』危機なども、低成長下の失業増大の重要な要因である。こうした高失業率は西側諸国に深刻な社会問題を発生させた原因ともなった。

とくにぼう大な失業者の存在は物価高騰とむすびついて、手に負えないしろものとなっている。なぜなら、経済を刺激することで雇用の拡大、失業率の低下をはかっても、それはインフレ、物価高騰に油をそぐだけだからである」（『北京周报』81年4月28日号、八〇年代における西側諸国経済の発展趨勢についてへ上）。「以上のような先進国全体としての今回の景気回復が大不況の後としては緩慢となっている結果として、現在の世界経済がかかえる最大の問題の一つは高水準の失業である。OECD地域全体の失業者数は七七年で一六三〇万人を数え、七五年にくらべ約五〇万人の増加となっている。OECD事務局の試算では、七七年の失業率は五・二五%と七五年の五・一%にくらべ悪化している。とくにヨーロッパにおける雇用情勢が厳しく、ヨーロッパ地域の失業者数は七五年初めの四七〇万人から七七年では七〇〇万人以上へと相当の悪化を示している。各国とも、とりわけ若年層の失業率の高まりが深刻な問題となっている。」（『世界経済読本』 p 143）

鉱工業生産の下落率（山から谷）についてみると、OECD計で、六〇一六一年には一・二%の下落率、六九一七〇年には一・三%の下落率、七三年IV一七五年IIには一一・七%の下落率とその率が七〇年代に入つて大きくなってきている。（表8参照）「かくして、今回の不況（注七四一七五年）は二つの意味で戦後最大の不況となった。一つ

は戦後最大の生産の落込みをもたらしたことである。OECDの鉱工業生産についてピークからの減少率をみると、今回は一一・七%（七三年IV一七五年II）であり、六〇一六一年（一・二%）、五七一五八年（六・五%）にくらべ最も大きい減少幅となっている。（…）。二つは後退期間の長さである。これまでの1一2四半期の後退期間にくらべ、今回は6四半期という最も長い後退期間を示している。」（『世界経済読本』 p 130一131）

このようにブルジョア経済学者、統計家の使用している経済指標を若干みるだけでも、資本主義世界経済の諸矛盾が七〇年代に入つてより深刻化し、八〇年代にもこの傾向を強めていることは明白である。「先進国経済のパフォーマンスを第一次石油危機以前と以後とで比較すると、まずOECD加盟国の実質成長率は63一73年の10年間は年平均5.0%であったが、74一79年の6年間は同3.1%に鈍化した。失業率は第一次石油危機以前の平均3.0%から以降の4.9%へ高まり、消費者物価上昇率も同4.5%から10.0%へ悪化した。失業率と消費者物価上昇率を足し上げたいわゆるスタグフレーション度はその結果、OECD全体でみると、7.5%から14.9%に倍増している（…）いいかえると失業と物価のトレード・オフ（失業が減少すれば物価は上るといふ関係）は傾向的に悪化している。たとえば、アメリカについてこれを見ると、両者の関係は右まわりのループを描きつつ、

はつきり右上にシフトしてきている(…)。また生産性(GNP1雇用)の上昇率も、第一次石油危機までは七大国の平均で年3.8%であったが、それ以降は1.5%に落ちている。60年には、19.1%だったOECD一次エネルギー消費の輸入石油依存度も73年には38.4%に高まり79年でも35.2%となっている。80年代初頭の先進国経済は、こうして高率のインフレと失業の共存、生産性の伸び悩み、輸入石油への過渡の依存という70年代からの後遺症を引継いでいるのである。」(『世界経済白書』55年版p171~172)

「資本主義の永久的繁栄という幻想を完全に打ち砕いた一九七四~七五年の世界同時恐慌は、戦後最大の規模と深さをもち、また、激しいインフレーションの爆発とも絡みあい、さらにいわゆる『エネルギー危機』、国際通貨体制の激動とも結びつくことによって、単なる周期的循環的 성격の『景気後退』(過剰生産恐慌)の枠を超え、複合的で構造的な性格をもつところの深刻な世界資本主義体制そのものの危機を意味していた。

現代資本主義が、五〇年代一六〇年代に見られたような、比較的安定的でダイナミックな経済発展を長期にわたって持続するという条件を再びとり戻すという可能性は、もはや消滅した、といつてよい。そして、八〇年代の資本主義経済が、七〇年代に比して、さらに波瀾に満ちた、極度に不安定な発展の過程を辿るであろうこともほとんど疑いなし。

論家でさえ認めるところである。だが、彼らは、資本家にとつて、真の危機、本質的な危機を、現代資本主義自らが生産して来たことを把握してはいない。現代資本主義が資本一賃労働関係を拡大、深化して来たこと、賃労働の資本に対する関係、労働者の奴隷状態、資本家の支配を拡大、深化して来たこと、こうした結果を、その意味を、理解していない。

現代資本主義が賃労働の資本にたいする関係、労働者の奴隷状態、資本家の支配を拡大、深化して来たこと及び、その意味を明らかにするには、まず資本概念を明確にしておかなくてはならない。

「資本一すなわち生産条件の労働者からの分離」(マルクス・エンゲルス全集26巻p547)

「それだからこそ、労働と所有(これは生産条件の所有を意味する)との分離、切断、対立の必然性があるのである。この切断の極端な形態、いつてもそれによって同時に社会労働の生産力が最も強力に発展させられる形態は、資本の形態である。資本が創造する物質的な基礎の上で、そしてこの創造の過程で労働者階級および全社会が経験する諸革命によって、はじめて本源的統一は再び回復されるのである。」(同p547~548)

「一方では労働条件と、他方では生産者とのあいだのこの分離こそは、資本の概念を形成するものであって、この

い。

世界資本主義経済に孕まれるに至った諸矛盾の構造的絡みあい、八〇年代に入つたままなお、基本的に克服されないまま持続しており、経済の循環運動だけに限つてみれば、それは不況からの回復の軌道に沿って進んできたとはいえ、それは種々の構造的障害の制約をうけたきわめて狭い基盤の上になされざるを得なかつたのである。

七四年~七五年恐慌から辛うじて脱出し、活況局面に移行しつつあつた世界資本主義経済は、それからまだわずか五年しか経過していない現在、またはや新しい世界同時不況に突入しつつある。しかも、それは、比較的高率のインフレーションを伴うスタグフレーションの形態をとつていく。」(『現代の世界経済と日本経済上』日本科学者会議編p39~40)

C、現代資本主義は賃労働の資本に対する 関係、労働者の奴隷状態、資本家の支配を拡大深化している

「資本主義は一九八〇年代にはいつて、ますます危機を深めつつある」(『現代資本主義分析の課題』置塩信雄、岩波p1)ということは、多くのブルジョア経済学者、評

分離は、本源的蓄積(第一部第二章)とともに始まり、ついで、資本の蓄積および集積において絶えざる過程として現象し、そしてここで、最後に既存諸資本の少数者の手への集中、および、多数者の(収奪の結果たる)資本喪失となつて現われる。求心力のほかに抵抗的諸傾向がたえずくりかえして遠心的に作用しなければ、右の過程はやがて資本制的生産を崩壊させるであろう」(『資本論』河出第三巻上p208)

「したがって資本家と賃労働者との生産は、資本の価値増殖過程の主要生産物である。生産された物だけしか眼中におかない普通の経済学は、このことを完全に忘れていく……。資本の概念のなかに指定されていることは、労働の客観的諸条件―しかもこれは労働者自身の生産物である―が労働に対立して人格性をうけとるということ、または同じことであるが、それらの諸条件が労働者に無縁な一人格の所有として指定されているということである。資本の概念のなかに資本家が含まれている」(『経済学批判要綱』p448)

「すなわち交換価値自体と、交換価値を生産する生産物が支配するのは、交換価値としての他人の労働力能自体―すなわち生きた労働力能と客観的労働条件との分離―を想定し、他人の所有としての客観的條件―ないしは労働力能自身の客観的存在―にたいする関係行為、すなわち一言で

いはい資本としての客観的条件にたいする関係行為を想定するからである」(同 p 445)

「『資本と賃労働とははいりこんでいく諸関係を、所有諸関係または法則として表わすためには、両方の側の価値増殖過程での振舞いを領有過程として表わしさえすればそれでよい。たとえば、剰余労働が資本の剰余価値として測定されるということは、労働者が彼自身の労働の生産物をわがものとし、生産物は労働にたいして、他人の所有として現れること、逆に云えば他人の労働が資本の所有として現れるということである』(同 p 406)

「労働者の無所有性および対象化された労働による生きた労働の所有、ないしは資本による他人の労働の領有―両者は同一の関係を二つの相対する極から表現したものにすぎない―は、ブルジョアの生産様式の基本条件であり、けつしてそれに無関係な偶然ではない。この分配様式は生産関係それ自体であり、ただ分配の相のもとに(…)あるにすぎない」(同 p 796)

つぎにレーニンの資本概念について若干見て見よう。

「彼らは、資本とは人間と人間とのあいだの一定の関係であつて比較されるものもろのカテゴリの発展段階が高がろうが低がろうが、資本関係は資本関係であるということとをどうしても理解できないのである。……ブルジョア制度のもろもろのカテゴリを永遠で自然なものともみならず

は商品経済によつて組織された社会的労働の生産物が集積され、他方の人にはまえの部類の人の手に集中されたあの生産物から自由な、手以外にはなにか一つないという人との関係ということである。

こうした資本関係、資本―賃労働関係が、資本の蓄積とともに、労働の生産力の発展とともに、資本主義制度の下にあつては、拡大深化する、というのが、マルクスの論述である。

「単純再生産が資本関係そのものを一方のわがわには資本家を、他方のわがわには賃労働者を―たえず再生産するのと同じように、拡大された規模での再生産すなわち蓄積は、拡大された規模での資本関係を―一方の極にはより多くの資本家またはより大きい資本家を、他方の極にはより多くの賃労働者を―再生産する。労働力―これは、価値増殖手段として絶えず資本に合体されねばならず、資本から離れることはできないのであつて、それが資本に隷属することは、それを買う個別的資本家の變動によつて隠蔽されるにすぎない―の再生産は、事実上、資本そのものの再生産の一契機をなす。だから、資本の蓄積はプロレタリアートの増加である」(『資本論』第一巻河出 p 485)

さて、こうした資本関係、資本―賃労働関係を、賃労働の資本にたいする関係、労働者の奴隷状態、資本家の支配を、現代資本主義が、拡大、深化して来たか、否か、一九

ことは、ブルジョア哲学者たちのもつとも大きな特徴である。だから彼らは資本にたいしても、たとえば、それは今後の生産に役立つ蓄積された労働であるというような定義をとつてくる。すなわち、資本を人類社会の永遠のカテゴリ―と規定しそうとすることによつて、この特殊の歴史的に特定の経済的構成体をぬりかくすのである。ところで商品経済によつて組織されたこの「蓄積された労働」は働かない人間の手にはいり、他人の労働の搾取に役だつのである」(レーニン全集第一巻)

「多数者が少数者に隷属していくのは、自然で避けられないことである。―まさに現在の生産関係が資本主義的な性格である結果、避けられないことである。この生産関係は商品経済によつて組織された社会的労働の生産物が私人の手にはいり、彼らの手中において勤労者を抑圧し、隷属化する道具として、大衆の搾取による個人の致富の手段として役立つということにある」(同)

「すなわちこのような方策は、資本にたいしては、つまりまた一方の人の手には貨幣―商品経済によつて組織された社会的労働の生産物―が集積され、他方の人には自由な―ほかならぬ、まえの部類の人の手に集中されたあの生産物から自由な―手以外にはなにか一つないという人と人との関係にたいしては指一本ふれはしないからである」(同)

マルクス・レーニン主義の資本概念は、一方の人の手に

五五年―一九七四年までの日本資本を例にとつて分析してみよう。

この間、労働生産性は、一九五五年を一とすると、一九六〇年一・五五倍、一九六五年二・二三倍、一九七〇年四・一九倍、一九七四年五・六九倍に増加している。

プロレタリアートは、総理府統計局『労働力調査』によれば、雇用者は、一九五五年一、七七八万人、一九六〇年二、三七〇万人、一九六五年三、三〇六万人、一九七四年三、六三七万人である。雇用者の中には、ブルジョア統計では、プロレタリアートでない者も入っているが、しかしこういう点を考慮しても、プロレタリアートが増加して来たことは、何人も否定できない事実である。

労働力の価値は、真実の賃金は、一九五五年を一とすると、一九六〇年〇・九五七倍、一九六五年〇・八九八倍、一九七〇年〇・八三五倍、一九七四年〇・八〇九倍に傾向的に少しずつ低下して来ている。

労働者の生活手段の分量は、一九五五年を一とすると、一九六〇年一・一六倍、一九六五年一・三四倍、一九七〇年一・九四倍、一九七四年二・三二倍と傾向的に増加して来ている。(これは労働者階級の闘いを抜きには考えられない)

剰余価値率は、一九五三―五七年の間の平均した剰余価値率は、二三五%、一九五八―一九六二年の間の平均した

剰余価値率は二六六%、一九六三～一九六七年の間は、二八一%、一九七三～七四年の平均の剰余価値率は二六二%である。剰余価値率は労働者階級の労働日縮少の闘いによって労働日が縮少して来た(月平均実労働時間、一九五五年、一九八・〇時間、一九六〇年、二〇七・〇時間、一九六五年、一九一・八時間、一九七〇年、一八七・四時間、一九七四年、一七三・二時間)にもかかわらず、非常に高い%で、増大又は横バイの傾向にある。

資本家階級の手を集積された生産手段の総分量と総価値量は、民間企業生産的部門有形固定資産について見ると、総分量では、一九五五年を一とすれば、一九六〇年で一・五六倍、一九六五年で二・七三倍、一九七〇年で五・〇一倍、一九七四年で七・六五倍になっている。さらに総価値量から見れば、一九五五年を一として、一九六〇年一・四三倍、一九六五年一・九三倍、一九七〇年二・二四倍、一九七四年二・六四倍になっている。これを、生産部門生産的労働従事者一人当りにすると、生産的部門『資本』装備率について見ると、一九五五年のそれを一とすると、一九六〇年一・四三、一九六五年二・五五、一九七〇年四・五三、とやはり増大している。(表9、10、11参照)

相対的過剰人口は、一九五九年五九七万人、一九六二年五八三万人、一九六五年六六一人、一九六八年、一、〇八一万人、一九七一年一、二〇四万人、一九七四年一、三

【表9】 必要労働時間(日本)

	1955	1960	1965	1970	1974	備考
1953~1957年平均の剰余価値率	235	266	261	281	262	
1958~1962年平均の剰余価値率	198.0	207.0	191.8	187.4	173.2	月平均/25
1963~1967年平均の剰余価値率	7.92	8.28	7.67	7.50	6.93	
1968~1972年平均の剰余価値率	59.1	56.	53.1	49.2	47.8	
1973, 1974年平均の剰余価値率	2.36	2.26	2.12	1.97	1.91	月平均/25

『現代資本主義と労働運動の理論問題』(解放の旗社)

【表10】 『現代資本主義と労働運動の理論問題』

項目	年次	1955	1960	1965	1970	1974
生産労働者(男子)定期給与額		16,377 円	20,476	31,762	60,094	111,034
1955年の給与を1とした各年の『実質賃金』の倍率		1	1.16	1.34	1.94	2.32
生産労働者(男子)の真実の賃金(1955年価格)		16,377 円	15,683	14,711	13,670	13,254
民間企業生産的部門有形固定資産額(単位百万円45年価格)		13,399,127 時間	20,878,642 時間	36,590,473 時間	67,159,248 時間	102,521,513 時間
民間企業生産的部門有形固定資産の価値(対象化された労働時間)		24639×10 ⁹	35149×10 ⁹	47736×10 ⁹	551141×10 ⁹	649826×10 ⁹
生産的部門『資本』装備率		0.51	0.73	1.30	2.31	
1955年の労働生産性を1とした各年の倍率		1	1.55	2.23	4.19	5.69

【表11】 資本の賃労働に対する支配隷属の深化拡大
プロレタリアートの賃金奴隷としての地位の深まり

項目	年次	1955	1960	1965	1970	1974
生産的労働者(男子) 定期給与額の実質倍率	1	1.16	1.34	1.94	2.32	
真実の賃金の倍率	1	0.957	0.898	0.835	0.809	
民間企業生産的部門有形 固定資産額の実質倍率	1	1.56	2.73	5.01	7.65	
民間企業生産的部門有形 固定資産の価値の倍率	1	1.45	1.96	2.27	2.67	
民間企業生産的部門『資 本』裝備率の「実質」倍率	1	1.43	2.55	4.53		

『現代資本主義と労働運動の理論問題』

八四万人と増大して来ている。

こうした傾向は日本資本主義ばかりではない。

主要資本主義国の労働生産性は、一九五〇年～一九七七年の間の年平均労働生産性上昇率は、全産業で、アメリカ二・八%、イギリス二・六%、西ドイツ五・四%、フランス五・〇%、日本八・三%である。(表13参照)

プロレタリアートは、ILO『国際労働統計年鑑』によれば、経済活動人口に占める雇用者の割合は、アメリカ、一九五〇年八二・〇八%、一九七七年九〇・四八%、イギリス、一九五一年八五・五四%、一九七六年八五・三六%、西ドイツ、一九五〇年七〇・八一%、一九七七年八三・二〇%、フランス、一九五四年六四・三四%、一九七五年七七・八七%、日本、一九五〇年三八・四七%、一九七七年六九・一三%、「この雇用者とは賃金労働者と俸給生活者との総称であつて、軍人を含む公務員や企業の高級職員も入っている。それゆゑ厳密には問題も多いが、この比率の増大をもつて資本の直接的支配下にある人口部分の増加とみてよからう。階級分化がほぼ極限にあつたイギリスを除いて、各国で比率の増大が認められる」(『現代資本主義の世界体制』木下悦二著 p62)

労働力の価値は、アメリカでは一九五一年をひとすると一九六〇年〇・九一、一九六五年、〇・八七と少しずつ傾向的に低下して来ている。(表12参照)

【表12】 必要労働時間(アメリカ)

	1947	1949	1951	1953	1955	1957	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965
剰余価値率	213	217	215	195	218	217	231	232	241	237	245	248	251
必要労働時間	2.14	2.06	2.11	2.23	2.07	2.03	1.96	1.93	1.88	1.91	1.87	1.85	1.84
1951年の労働力の価値を1とした各年の倍率			1					0.91					0.87

〔注〕 剰余価値率は『アメリカ資本主義と貧困化問題』(小谷義次著 p 180の附表より)

【表14】 主要資本主義国における固定資本増加率と労働のファンド装備度の増加率(%)

	固定資本		ファンド装備度			
	1950 ~1970	1970 ~1977	従業者1人あたり		実働1時間あたり	
			1950 ~1970	1970 ~1977	1950 ~1970	1970 ~1977
アメリカ	3.8	3.0	2.0	1.3	2.7	1.8
イギリス	3.9	3.7	3.4	3.6	4.0	4.4
西ドイツ	6.2	4.8	4.8	5.7	5.9	7.1
フランス	5.4	6.3	5.4	5.8	5.2	8.0
日本	8.8	7.9	6.6	7.3	6.8	8.4

『世界経済と国際関係』

【表13】 主要資本主義国の労働生産性上昇率と水準(1950~1977年)

	年平均労働生産性上昇率				労働生産性水準 (アメリカ=100)				
	年		次		1時間あたり		1時間あたり		
	全経済	全産業	農業	農業以外の産業	全経済	1950	1977	1950	1977
アメリカ	1.8	2.8	5.1	1.4	2.3	100	100	100	100
イギリス	2.1	2.6	4.0	1.3	2.7	59	64	55	61
西ドイツ	4.7	5.4	5.8	2.9	5.8	40	85	35	84
フランス	4.4	5.0	4.7	2.8	4.9	46	89	41	79
日本	7.2	8.3	6.2	4.0	7.3	16	64	14	52

『世界経済と国際関係』

剰余価値率は、アメリカでは一九五一年二一・五%、一九六〇年二三・二%、一九六五年、二五・一%と少しずつ増大傾向にある。

資本核階級の手集積された生産手段の総分量と総価値量は、主要資本主義国における固定資本増加率、労働のファンド装備度の増加率等から推定すると、(主要資本主義国における固定資本増加率と労働のファンド装備度の増加率は表14を見られたい)かなり増大傾向にある。

現代資本主義が、資本家階級の手集積された生産手段の総分量と総価値量を、著しく増大させて来たことは、ブルジョア経済学者も認めるところである。

「資本蓄積・これらの要因のひとつは、いうまでもなく、たえまない資本蓄積の進行であった。建国時代以来アメリカの資本ストックは大幅に増大した。レイモンド・ゴールドスマスの推計によれば、国富総額は一八〇五年の一〇億ドル強から、一九四八年の四〇〇億ドル強に増大した。このような富の増加は、人口や労働の増加をはるかにしのぐものであった。たとえば、一八七九年から一九四四年のあいだに資本・労働比率はほとんど3倍になった。アメリカの平均的な労働者が使用する機械、道具、設備、建物、動力の量は、工業においても、農業においても、たえず増加しつづけた」(『経済発展論』リチードギル著 p101)

「第二に、アメリカの一人当りの生産の増加に大きく寄

与したことが明らかな多数のプラス要因があった。(1)膨大な量の資本が蓄積され、その結果労働者一人当りの資本量はたえず増加した」(同 p114)

資本主義制度の下にあっては、諸生産手段すなわち物的な労働条件は、労働者の従属するものとして現われるのではなく、むしろ労働者がそれらに従属する。労働者が生産手段を使うのではなく、生産手段が労働者を使う。

そのために、現代資本主義の下での労働の生産力の発展は、労働者を一層部分人間に不具化させてきたし、彼を機械の附属物にますます格下げてきたし、彼の労働の苦痛をもって労働の内容をますます破壊してきたし、自力的力能としての科学が労働過程に合体されるにつれて労働過程の精神的力能を彼から疎外してきたし、労働過程では資本の専制支配の下に、労働者はますます服従させられてきたし、彼の妻子を、資本の支配下にますますおいてきた。

資本家階級の手における生産手段の集積が、著しく増大してきたということは、資本家階級の手に集中された生産手段は、彼らの集中において、プロレタリアートを抑圧し、隷属化する道具として、プロレタリアートの搾取による資本家の致富の手段として役立つということであるから、資本の権力、資本の賃労働に対する支配、賃労働の奴隷状態を拡大、深化してきたことを示している。

「多数者が少数者に隷属していくのは、自然で避けられ

ないことである。—まさに現存の生産関係が資本主義的な性格である結果、避けられないことである。この生産関係は商品経済によつて組織された社会的労働の生産物が私人の手にはいり、彼らの手中において勤労者を抑圧し、隷属化する道具として、大衆の搾取による個人の致富の手段として役立つということにある」(レーニン)

「彼の支配は、生きている労働に対する対象化されている労働の支配、労働者自身にたいする労働者の生産物の支配にはかならない」(『剰余価値学説史』)

現代資本主義は、労働と所有との分離、労働と労働の客観的条件とのあいだの分離を進展させ貫徹させてきた。すなわちプロレタリアートとブルジョアジーという敵対的な階級関係の矛盾を深化、拡大し、社会主義革命のための社会的勢力たるプロレタリアートを増大させて来た。

さらに、現代資本主義は労働によつて労働者に対立して発展する労働の生産諸力、生産諸条件、及び交通関係の中に、社会主義革命のための物質的条件をつくりだして来た。

「資本制の生産の三つの主要事態。

(一)少数者の手における生産手段の集積。かようにして生産手段は、直接的労働者の所有としては現象しなくなり、その反対に生産の社会的機能に転化する、—最初には資本家の私的所有として現象するといえ。資本家たちはブルジョア社会の受託者であるが、この受託の全果実をじぶんの

D 独占の支配

「いまから半世紀まえにマルクスが『資本論』を書いたころには、自由競争は圧倒的多数の経済学者にとっては『自然法則』とおもわれていた。マルクスは、資本主義の理論のおよび歴史的分析によつて、自由競争は生産の集積を生みだし、そしてこの集積はその一定の発展段階で独占にみちびくことを証明したが、官学は、このマルクスの著述を黙殺という手段によつて葬りさろうとした。だがいまや独占は事実となった」(『帝国主義論』)

現代資本主義における、独占の支配について調べてみることにしよう。まず日本資本主義を例にとつてみる。

一九七四年で、法人数では、資本金五〇〇万円未満が七八・四%、五〇〇万円未満の合計が九八・四%、一〇億円以上〇・一%、第一部上場の金融資本グループ企業は〇・〇五%である。全体の〇・一%にすぎぬ資本金一〇億円以上の一五七六社が総資産の四六・一%、売り上高の三八・二%、従業員数では約二〇%を直接的にしめている。金融資本グループ所属企業五二社は全体の〇・〇五%であり、これが総資産の二四・三%、売上高の二〇・五%をしめている。ここに示されている、パーセンテージは、あくまで独占資本ないし金融資本グループ所属企業それ自体のシェア

ポケットに入れる。
(二)社会的労働としての、労働そのものの組織、—協業、分業、および、労働の自然科学との結合、によつて。

どちらの側からみても、資本制的生産様式は、私的所有と私的労働とを—対立的諸形態においてだといえ—止揚する。

(三)世界市場の成立。

資本制的生産の内部で発展する。人口にくらべての膨大な生産力は、同じ比率ではないが人口よりも遙かに急速に増大する資本価値(その物質的基体ばかりでなく)の増大は、増大する富にくらべてますます狭隘化する基礎—右の膨大な生産力が作用するための基礎—と矛盾し、また、右の膨脹する資本の増殖諸関係と矛盾する。だから恐慌が生ずる。」(『資本論』第3巻河出上 p223)

「少数者の手における生産手段の独占、生産手段からの多数者の解放、賃労働の搾取(一般的にいえば、商品経済によつて組織された社会的労働の生産物を私人が取得すること—ここに資本主義の核心がある)ということがこの概念にとつて必要で十分な標識であることに諸君が同意しないなら—そのときには諸君は資本主義に関する『自身』の定義と『自分自身』の歴史とをあたえるようにねおるのがよいであろう」(『レーニン全集』第一巻)

である。実際にはこれら独占資本が他の中、小企業に支配の網を広げているが、その点はこのに含まれていない。ちなみに、一九七五年の公取委の調査(七五年一月末)では、六大企業集団の社長会メンバー一八四社で、資本金比率は二一・九%、総資産比率で二二・九%であるが、特株率一〇—二五%未満の会社まで加えた八四六七社では、資本金比率で四一%、総資産比率で三〇・九%に達することが明らかにされている」(『現代の世界経済と日本経済』下 p19)

こうした傾向は日本資本主義ばかりではない。

「アメリカについていえば、歴史的にみて過去に三度の企業の大合併運動があつた。世紀の変わり目と一九二〇年代後半と戦後のそれである。ことに一九六八年をピークとする六〇年代後半の企業合併運動のスケールはとくに著しかった。一九六六—一九七〇年の五年間に鉦工業の合併による消滅数は八五四社に及び、それには資産一〇〇〇万ドルを超える大企業が七七一社も含まれていた。生産の集中集積の指標としては、一九七二年の工業ヤンサスによると、四五二の産業部門のうちで、最大四社の出荷額がその部門の七五%以上を占めるもの三三部門(うち二部門は推定)、五〇—七五%が一〇〇部門、二五—五〇%が一八二部門、それ以下一三七部門となつている。個別産業部門内部の集中度の高さは、独占価格あるいは管理価格形成の基礎とな

る点で重要だが、必ずしも巨大資本による生産力の集中を正しく反映しているとはいえない。そこで製造業部門の最大二〇〇社の集中度の推移をみると、表15のように戦後七〇年代ははじめまで明確に集中度が高まっているのがわかる。

こうしたわずかな指標でみても、アメリカでの資占体制が戦後期に強化されたことが十分に推測できる。しかも、五〇年代末からの貿易の自由化、資本の自由化がすすむ過程で、西ヨーロッパや日本の企業は、強力なアメリカ企業との世界的規模での競争に直面して、自らも集中合併を通じて巨大化したのである。ヨーロッパについての一研究にしたがえば、EEC（九カ国）の最大五〇社の工業会社の販売額を工業総生産高に対する比率でみると、一九六〇年一五・四％、一九六五年一五・四％、一九七〇年二〇・三％、一九七六年二四・五％となっていて、六〇年代後半以降、急速に集中度が増加したと推定される」（『現代資本主義の世界体制』 p 59 ~ 60）

「いくつかのOECD加盟国とEECの集中に関する本報告書は、最近関心の高まっている市場集中と一般集中の分析を公表しようとするものである。明らかに、多くの国において高集中や急激な集中水準の上昇が重大な関心事になりつつある。本報告書の二章および三章に、いくつかの国の多くの重要産業（しばしば各国で同一の産業）において、集中がすでに非常に高く、しかもこれら高集中産業や

代帝国主義は、社会主義革命のための物質的条件と、社会的勢力を、世界的規模において創り出して来た。

「以上のことから明らかなように、マルクスは資本主義社会が社会主義社会に不可避的に転化することを、すべてもつぱら、近代社会の経済的運動法則から導きだしている。労働の社会化が、幾干という形態でますます急速に前進しており、そしてマルクスの死後に経過した半世紀のあいだに、大規模生産の成長、資本家たちのカルテル、シンジケートおよびトラストの成長にも、また金融資本の規模と威力との巨大な増大にも、そのことが鮮明に現われていること―これこそが社会主義の不可避的な到来ということの物質的基礎である。この転化の知的、精神的な原動力、肉体的な執行者であるのは、資本主義そのものによつて育てあげられるプロレタリアートである。ブルジョアジーに対するその闘争は、さまざまに、そしてますます内容豊富になつてゆく形態で現われているが、それは不可避的に、プロレタリアートによる政治権力の獲得（『プロレタリアートの独裁』）へ向けられた政治闘争になつてゆく。生産の社会化は、生産手段の社会的所有への移行の『収奪者の収奪』へと導かずにおかない」（レーニン。『カール・マルクス』）

【表 15】 アメリカ製造業における企業集中（単位％）

	1947年	1954年	1963年	1972年
最大 200 社の販売高シェア	36	45	48	52
“ 資産シェア	46	51	57	61
“ 付加価値シェア	30	37	41	43

他の非集中産業の非常に多数において、近年集中が上昇してきており、時には、急速に上昇してきたことが示されている。一般集中は、多くの諸国で、目を見はる程高率でないとしてもかなり高く、かつ着実に上昇しているようである。高集中と集中の上昇は正常な経済諸力の結果かもしれないが、それらは両者とも競争に対してかなり有害な効果をもたらす潜在力となつている。さらに、高集中は特定の諸産業においても経済全般においても有害な社会的、政治的帰結をもたらす。」「（『産業集中の国際比較』 OECD編 p 178 ~ 179）

現代資本主義は、生産の集積を進展し、独占の支配を維持、強化して来た。現

E、現代資本主義は帝国主義諸国間、独占資本主義諸国間の矛盾を深化・拡大している

現代資本主義において不均等発展の法則が厳然として貫いていることは明白である。

世界の国民総生産に占める主要国の割合をみると、一九五五年に世界の三分の一（三三・三％）を占めていたアメリカの比率は次第に低下し、一九七六年ではおよそ四分の一（二三・五％）になり、今日では二割強にまでなつている。イギリスは一九五五年五％、一九七六年三・〇％とやはり低下している。西ドイツは一九五五年六・五％、一九七六年六・二％と横バイ。フランスは一九五五年四・七％、一九七六年四・八％と横バイ。日本は一九五〇年二・二％、一九五五年三・五％、一九七六年七・六％、と西ドイツを追い越して、アメリカ、ソ連につづいて世界第三の『経済大国』になり、今日では世界のGNPの一〇％を占めるまでになつている。アメリカの比率が次第に低下して来たといつても依然として圧倒的に大きな規模をもつていうことは忘れてはならない。

長期成長率（一九四八―七〇年）を比較すると、アメリカ

【表15】 日本、アメリカ、西ドイツの直接投資残高の業種別地域別構成（1974年末）%

	日 本	ア メ リ カ	西 ド イ ツ
◎業種別構成			
資 源 開 発	32.0	30.7	5.8
商 業, サ ー ビ ス	35.1	26.4	22.8
製 造 業	32.7	42.9	71.3
◎地域別構成			
北 ア メ リ カ	23.5	23.9	16.6
ヨ ー ロ ッ パ	10.8	37.5	59.8
ア ジ ア	24.4	6.6	2.1
ラテンアメリカ	19.8	16.5	12.9
そ の 他	21.5	15.5	8.6

『世界経済読本』 p 154

カ三・七%、イギリス二・九%、西ドイツ八・一%、フランス五・九%、日本一二・一%となつている。主要国の海外直接投資の推移（一九六七～七四年）をみると、一九六七年のアメリカのシェアは五七・一%、一九七四年は五二・五%と低下、イギリスは一九六七年一六・八%七四年一四・四%と低下、西ドイツは二・九%から六・七%に増加、フランスは五・八%から五・一%と横バイ日本は一・四%から二・八%と倍増している。一九六七～七四年の増加率をみるとアメリカ一〇・四%、イギリス九・三%、西ドイツ二六・一%、フランス九・九%、日本三一・四%と各独占資本主義国、帝国主義諸国の資本輸出は高い水準で増大している。特に、西ドイツ、日本の急増ぶりは著しい。（表16参照）

こうした独占資本主義国の経済発展の不均衡の結果、独占資本主義諸国間、帝国主義諸国間の勢力圏争いは激化して来た。

「七〇年代以降、アメリカと西ヨーロッパ、日本との経済面の力関係は、さらにアメリカに不利となりつつある。資本主義世界におけるアメリカの経済的優位は大いに弱められ、世界の工業生産総額、輸出総額の中で占めるパーセンテージも、いちじるしく低下した。そして発達した資本主義諸国間の民間対外直接投資総額に占めるパーセンテージも五〇%以上から五〇%以下に落ちた。七〇年代初期に

【表16】 主要国の海外直接投資の推移（1967～74年）

	1967		1974		1967～74年増加率 (年平均)
	直接投資残高	シェア	直接投資残高	シェア	
アメリカ	59,486	57.1%	118,613	52.5%	10.4 %
イギリス	17,521	16.8	32,633	14.4	29.3
西ドイツ	3,015	2.9	15,258	6.7	6.1
フランス	6,000	5.8	11,605	5.1	9.9
日 本	1,458	1.4	12,666	2.8	31.4

『世界経済読本』 p 154

は資本主義世界のランキング五十企業のうちアメリカが三十、西ヨーロッパが十五を占めていた。それが七〇年代末になると、アメリカは二十二に減り、西ヨーロッパは二十に増えるとともに、日本が六となった。そして西ヨーロッパと日本の企業をあわせるとアメリカをしのぐことになった。アメリカの多国籍企業の優位と世界市場での競争力も弱まった。一九七九年、EC諸国のGNPもアメリカを上回った。経済面での力関係の変化は市場シェアの争奪をさらに激化させ、結果的には保護貿易の傾向が急速に強まっ

ていく。現在、先進工業国間では、アメリカ、西ヨーロッパ、日本の間の矛盾がもつともきわだっている」（『北京周報』81年5月5日号）

「第三は、保護主義の強まり等による競争の減退である。欧米主要国を中心にスタグフレーションが強まる一方、先進国間の貿易摩擦や、中進国の追い上げが激しくなっているため、保護主義的な動きが目立つようになっている。そのため産業構造の調整も遅れがちで、生産性の改善を阻害している」（『世界経済白書』55年版 p 173）

現代資本主義は、不均等発展の法則を貫徹させて来た。そして現代資本主義は帝国主義諸国間、独占資本主義諸国間の矛盾を深化、拡大して来た。八〇年代に入り、独占資本主義諸国間、帝国主義諸国間の勢力圏争いは一段とその激しさをましている。

F、ソ連社会帝国主義は、世界帝国主義の重要な構成員である

(1)ソ連では商品生産と商品流通と貨幣が広範に存在している

「社会主義工業は、国营企業、労働者、職員の要求をも、コルホーズ生産の必要とコルホーズ員の個人的欲望をもみたく商品を生産する。コルホーズとコルホーズ員は、原料にたいする工業の必要と食糧にたいする住民の欲望とをみたく商品を生産する。国营企業の生産物が社会主義国家にぞくし、コルホーズの生産物がコルホーズとコルホーズ員にぞくしているかぎり、売買による商品交換が、工業と農業のあいだの経済的むすびつきの必然的な形態である。

社会主義国家は、都市住民のための食糧と人民の消費物資を生産する工業のための原料とを、コルホーズとコルホーズ員から、商品流通の体系をつうじて、買付の方法で手にいれる。一方、国营企業と国家机关は、コルホーズに必要な機械、肥料、部品、燃料その他の生産手段を、等価交換というやりかたでコルホーズに売る。

都市と農村のあいだの商品交換は、工業と農業、労働者

る。

周知のように、スターリンは、ソ連邦における商品関係の必然性を一面的に、コルホーズ農民が商品交換以外の形態の経済的むすびつきを工業とのあいだにとらないことだけで説明し、ここから、国营部分の内部で流通している生産手段は商品ではなく、価値の法則の作用をうけず、商品の外被をもっているにすぎない、という結論をくだした。

このただしくない考え方から出発して、かれは、商品生産は共産主義への移行と両立しないと考えた。……

国营部分の内部で流通する生産手段の商品的性格は、(一)社会主義の段階における国家的所有の特質、(二)社会主義国民経済の統一性によつて説明することができる。

生産手段の商品的性格は、社会主義の段階における国家的所有のものの特質とその発展の内的必要によつて、よびおこされる。生産手段の社会主義的社会的所有のおかげで、勤労者は搾取者のためにはたらくのではなくて、自分のため、社会主義社会のためにはたらくのであり、この社会主義社会の目的は、社会のすべての成員の増大していく欲望をもつとも完全にみたくすることにある。その結果、社会主義社会の働き手の労働の性格が変わる。すでにのべたように、社会主義のもとでの労働は、強いられた重荷から名譽あることにかわつた。だが、それと同時に、労働はまだ、共産主義のもとでのように社会の成員大衆にとつて第一の

階級と農民とのただし相互関係の点検である、とレーニンはおしえている。レーニンのこの命題は、共産主義の第一段階全体にあてはまる。

このように、買付というやりかたでコルホーズ部分から国家や協同組合の手にはいる農産物と原料、およびコルホーズ市場で売られる農産物は、商品である。国营企業で生産されてコルホーズとコルホーズ員が買う工業生産物、すなわち生産手段と個人的消費物資もおなじ程度に商品である。

国营企業でつくりだされる生産手段の生産の部面には、独得の商品・貨幣関係が存在する。これらの生産手段の一部は、国家机关によつてコルホーズ、コルホーズ員、協同組合に売られ、こうして、国家的所有から協同組合的、コルホーズの所有あるいはコルホーズ員の個人的所有にうつる。社会主義世界経済体制が発展するにつれて、また資本主義諸国との通商関係が拡大するにつれて、生産手段のうち外国に売られる部分はますます大きくなる。

しかし、国营企業が生産する生産手段—工作機械、一般機械、金属、石炭、石油その他—のかかなりの部分は、単一の所有者である社会主義国家にぞくしている国营部分の企業のあいだで流通する。生産手段がある国营企業から他の国营企業へうつされるばあいには所有の転換はおこなわれず、社会主義国家はひきつづきこの生産手段を所有してい

生活欲求になつていないで、そのため、物質的刺激を必要としていて、自分の労働の結果にたいする社会主義企業の働き手の物質的関心は、社会主義的生産を進展させる推進力である。ここから、国家とそれにぞくする企業とのあいだ、ならびに各国営企業のあいだに、つぎのような経済的相互連関形態の必然性がでてくる。すなわち、国家は、生産手段を企業にひきわたしてその利用と管理をさせ、各企業が等価原則にもとづいて自己の生産物を実現することによつて、この生産物を生産するのに要した支出を補填するようにするのである。ところが、企業の支出した生きた労働と対象化された労働とにたいする等価補填は、どうしても商品交換、商品、貨幣関係をとおしておこなわれたいわけにはいかない。国营企業の生産活動で、またこれら企業のあいだの経済的むすびつきを進展させる分野で、商品、貨幣関係を利用することから、各企業の物質的状态がその活動に依存するようになる。このことは、節約しながら経営をおこなない、企業の収益性をたかめるように刺激をあたえる。

社会主義経済は統一ある一体をなしているものであつて、そのなかで、国家的所有形態と協同組合的、コルホーズ的所有形態と個人的所有形態、工業と農業、生産手段を生産する部門と消費物資をつくる部門が、相互に関連しあい、たがいに依存しあつている。……

だから、おなじ企業で1かりに自動車工場としよう。コルホーズや外国に売られる自動車は商品的性格をもち、価値の法則にしたがうが、国营企業に売られる自動車は商品的性格をもち、商品生産の法則にしたがわない、と考えてはいけない。そのように考えれば、この企業で経営をいとなむことが不可能になるであろう。

商品生産と商品流通は、国营企業とコルホーズおよびコルホーズ員とによつて生産され、売買の体系をおして都市と農村の住民の個人的所有となるいつさいの消費物資におよんでいる。……

労働者と職員は、自分の労働とひきかえに国家から貨幣賃金をうけとり、この貨幣賃金を、国营商業企業や協同組合商業企業で、あるいはコルホーズ市場で、消費用品を買ふことによつて実現する。……

コルホーズ員もまた、国营商業やコルホーズ商業の体系をおして、自分の貨幣所得を消費用品と交換する。

社会主義のもとでの商品、貨幣関係の必然性をよびおす原因をあきらかにするにあつて、あれこれの社会主義国内的諸条件だけをみて、国際関係をみないことはいけない。」（『経済学教科書』改訂増補第4版第四分冊、合同、p 775-779）

ソ連では『経済学教科書』に云わせれば、「労働力、土地とその埋蔵物、河海湖沼と森林、工場、炭鉱、鉦山、発

は、生産者はその生産物を交換しない。同様にここでは、生産物に支出された労働がこの生産物の価値として、すなわちその生産物にそなわつた物的特性として現われることもない。なぜなら、いまでは資本主義社会とは違つて、個々の労働は、もはや間接にはなく、直接に総労働の構成部分として存在しているからである」（『ゴータ綱領批判』）

「マルクスが、共産主義社会の『第一』段階あるいは低い段階と呼んでいるのは、資本主義の母胎からこの世に出てきたばかりで、あらゆる点で旧社会の母斑のくつついているこの共産主義社会のことにはかならない。

生産手段はすでに個々の私有財産ではなくなつてゐる。

生産手段は社会全体のものである。社会の各成員は、社会的に必要な労働の一定部分をはたして、これこれの量の労働を給付したという証明書を社会からうけとる。この証明書で、彼は消費手段の公共の倉庫から、これに相当する量の生産物をうけとる。したがつて、各労働者は、共同の基金にあてられる労働の量を控除したうえで、彼が社会にあたえただけのものを社会からうけとる」（『国家と革命』）

社会主義社会では、生産手段は社会全体のものである。生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的内部では、生産者はその生産物を交換しない。従つて商品生産も商品流通も貨幣も存在しない。労働者は「証明書」をもちかうのであつて、貨幣をもちかうのではない。従つて、マルクス・

電所、鉄道およびその他の企業」及び社会主義企業の「固定ファンド」以外の生産手段と消費物資はほとんど商品であり、商品として売買されることである。社会主義企業の固定ファンドについていえば、それは「売買の対象ではないか、これらのファンドの設置、修理、改修にあつてもちいられる商品の生産のために消費される、社会的必要労働によつて規定される価値をもつてゐる」（同）ということである。

ソ連現代修正主義集団は、ソ連社会において、このように商品生産と商品流通と貨幣が広範に存在している状況であるにもかかわらず、「ソ連邦は社会主義社会の建設を完了し、共産主義の全面的建設を行つており、プロレタリアートの独裁を必要とするにいたつた諸条件はなくなつた」と宣言している。

「わが国で、社会主義が完全に、かつ最終的に勝利したとき、そしてわれわれが共産主義の全面的建設期にはいつたとき、プロレタリアートの独裁を必要とするにいたつた諸条件がなくなり、プロレタリアート独裁の国内的任務がすでに遂行されたことは、当然である」（『ソヴェト連邦共産党綱領』駐日ソ連大使館一九六二年 p 97）

だがマルクス・レーニンによれば、商品生産と商品流通が存在する社会は社会主義社会ではないということである。「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的内部で

レーニンの見解に照せば、ソ連邦では商品生産と商品流通と貨幣が広範に存在するのであるからソ連は明らかに社会主義社会ではないと断言出来る。

では、社会主義への移行期、過渡期にあるという意味で、ソ連邦を社会主義国と認められるであろうか。

「どんな共産主義者も『社会主義ソヴェト共和国』という表現が、社会主義への移行を実現しようというソヴェト権力の決意を意味するのであつて、けつして新しい経済的秩序を社会主義的なものとみとめることを意味するのではないということも、一人として否定しなかつたようである。

だが、移行という言葉は、なにを意味しているか？それは、経済に適用するばあいには、現存の体制のなかには資本主義の諸要素、小部分、小片もあり、社会主義のそれもあるということの意味しなからうか？だれもがそのとおりだとみとめてゐる」（レーニン全集25巻 p 338）

資本主義と共産主義のあいだの過渡期は、死滅しつつある資本主義と生まれ出ようとする共産主義との闘争の時期である。

「資本主義と共産主義のあいだに一定の過渡期があることは、理論上疑いをいれない。この過渡期は、この二つの社会経済制度の特徴または特性を一つに結合したものとならざるを得ない。この過渡期は、死滅しつつある資本主義と生まれ出ようとする共産主義との闘争、云いかえれば、

打ちやぶれたが絶滅されていない資本主義と生まれはしたがまだ、まったく弱い共産主義との闘争の時期とならざるを得ない」(レーニン全集30巻 p94)

資本主義から共産主義への移行の時期は、未曾有に激しい階級闘争の時期であり、プロレタリアート独裁の時期である。

「日和見主義は、階級闘争の承認を、まさに、最も重要な点までは、すなわち資本主義から共産主義への移行の時期、ブルジョアジーを打倒し、彼らを完全に絶滅する時期までは、おしひろげない。現実には、その時期は、不可避的に未曾有に激しい階級闘争の時期であり、未曾有に鋭い形をとった階級闘争の時期である。したがって、この時期の国家もまた、不可避的に新しい型の民主主義的な(プロレタリアと無産者一般にとつては)、また新しい型の独裁的な(ブルジョアジーにたいしては)国家でなければならぬ。

さらに、マルクスの国家学説の本質は、一階級の独裁が、あらゆる階級社会一般にだけ必要なのではなく、またブルジョアジーをうちたおしたプロレタリアートにだけ必要なのではなく、さらに、資本主義と『無階級社会』、共産主義とをへだてる歴史的時期全体にも、必要なことを理解した人によつてだけ、会得された。ブルジョア国家の形態は多種多様であるが、その本質は一つである。これらの国家

はみな、形態はどうあろうとも、結局のところ、かならずブルジョアジーの独裁なのである。資本主義から共産主義への移行は、もちろん、きわめて多数の多種多様な政治形態をもたらしざるをえないが、しかしそのさい、本質は不可避的にただ一つ、プロレタリアートの独裁であろう」(レーニン全集25巻 p445)

共産主義への移行期、過渡期は、共産主義と資本主義との闘争の時期であり、未曾有に激しい階級闘争の時期であり、プロレタリアート独裁の時期である。ところがソ連現代修正主義集団は、ソ連邦では、商品生産と商品流通と貨幣が広範に存在している状況であるにもかかわらず、「ソ連邦は社会主義社会の建設を完了し、共産主義の全面的建設を行つており、プロレタリアートの独裁を必要とするにいたつた諸条件はなくなつた」と宣言している。

ソ連現代修正主義集団は、ソ連邦では商品生産と商品流通と貨幣が広範に存在している状況にもかかわらず、共産主義への移行期、過渡期であることを否定し、共産主義と資本主義との闘争の時期であることを否定し、未曾有に激しい階級闘争の時期であることを否定し、プロレタリアート独裁の時期であることを否定している。彼らはプロレタリアート独裁を堅持し、共産主義が資本主義に打ち勝つようには導いてはおらず、プロレタリアートがブルジョアジーに打ち勝つようには導いてはおらず、反対に彼らは、共産主

義と資本主義との闘争の時期であることを否定することによつて、資本主義が共産主義に打ち勝つように導き、未曾有に激しい階級闘争の時期であることを否定することによつて、ブルジョアジーがプロレタリアートに打ち勝つようには導き、プロレタリアート独裁をブルジョアジー独裁にとつて変えた。

ソ連現代修正主義は、マルクス・レーニン主義の理論を根本的に修正しており、文字通り修正主義である。

(ロ)ソ連の国家権力を掌握しているのは、労働者階級ではなく、現代修正主義集団である。

前述したように、マルクス・レーニンの見解に照らせば、ソ連邦では商品生産と商品流通と貨幣が広範に存在するのであるから、ソ連邦が社会主義社会でないことは明白である。

では、社会主義への移行期、過渡期にあるという意味で、ソ連邦を社会主義国と認められるであろうか?という問には、否という解答が出てくる。なぜなら、ソ連の国家権力を掌握しているのは、労働者階級ではなく、現代修正主義集団であるからである。ソ連では労働者階級が権力を掌握しておらず、プロレタリアート独裁は堅持されておらず、従つて資本主義から共産主義への移行期、過渡期の社会でないことも又明瞭である。社会主義国でないことも明瞭で

ある。

ではソ連邦はどのような生産様式の社会であろうか。

この問題を研究する上で、我々にはすでに二つのことは明白になっている。

一つは、ソ連邦では商品生産と商品流通と貨幣が広範に存在するという事。

一つは、ソ連の国家権力を掌握しているのは、労働者階級ではなく、現代修正主義集団であること。

現代修正主義がソ連の党と国家権力を掌握しているという事は、ソ連邦の国家制度の階級的な性格、「『権力の社会的性格』(もつと厳密に言えば、その経済的本性)」(レーニン全集17巻 p149)がどのようなものであることをあらわしているのだから。

『現代ソ連論』がいろいろ述べられているが、ソ連邦の国家制度の階級的な性格、「権力の社会的性格」(もつと厳密に言えば、その経済的本性)を明らかにせず、あれこれ論述したものを多く見かけるが、この問題を明らかにせずして、ソ連邦はどのような生産様式の社会であるかを解明したことはない。

ソ連邦の国家制度の階級的な性格を明らかにするためには、まずソ連の党と国家権力を掌握している現代修正主義集団の階級的な性格を明瞭にしておかなくてはならない。

ところで、日和見主義、修正主義者は、「労働運動内部

におけるブルジョアジーの眞の代理人であり、労働者のなかでの資本家階級の手先である。」(レーニン『帝国主義論』)ことは今更論することもないであろう。

資本主義社会における、日和見主義、修正主義の不可避性は小ブルジョアジー、小経営主の幅広い層がつねに存在しているからである。資本主義は小規模生産から生まれてきたし、またたえず生まれつつあるからである。

「数多くの『中間層』が不可避免的に資本主義によつて新たに生みだされつつある。(……)。これらの新しい小生産者はふたたび同様に不可避免的にプロレタリアートの隊列に投げこまれてゆく。小ブルジョア的世界観がくりかえしくりかえし広範な労働者党の隊列のなかに頭をもたげてくることは、しごく当然である」(『マルクス主義と修正主義』レーニン岩波 p180)

プロレタリアートがプロレタリアート独裁権力を樹立し、自己の政治的支配を利用し、ブルジョアジーの全資本を次第に奪い、彼らの生産手段を国家すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し農民の個人生産と個人所有を協同組合の生産と所有に変えれば階級、階級矛盾、階級闘争が消滅するわけではない。

「社会主義とは、階級をなくすことである。プロレタリアートの独裁は、これをなくすために、できることはなんでもやった。だが、階級を一挙になくすことはできない。

p 8)

ブルジョアジーは小規模生産の力、商品生産と商品流通の力、大量の貨幣の力、プロレタリアよりも経験に富んだ社会的要素の力に依拠して、自分の権力をとりもどそうとするし、自分の支配を復活させようとする。

「商品交換と商業の自由は、不可避免的に、資本家と資本主義的関係の出現を意味する」(レーニン)

「われわれがよく知っているように、いまにいたるもブルジョアジーは依然として優勢を占めているが、この優勢は、他の国々にある彼らの財産と結びついているか、それどころか、往々にしてわが国内にある大量の貨幣にあるのである。また、ブルジョアジーを支持している、プロレタリアよりも経験に富んだ社会的要素があることを、われわれはよく知っている。ブルジョアジーが自分の権力をとりもどそうという考えをすてず、自分の支配を復活させようとする企てをやめなかつたことを、われわれはよく知っている。」(レーニン全集 29 卷 p192)

ソ連現代修正主義集団がソ連の党と国家権力を掌握したということは、ソ連において、ブルジョアジーが、小規模生産の力、国際資本の力、商品生産と商品流通の力、大量の貨幣の力、プロレタリアよりも経験に富んだ社会要素の力によつて、自分の権力をとりもどし、自分の支配を復活させたことを意味する。従つてソ連邦の国家制度の階級的

そして階級はプロレタリアート独裁の時期を通じてのこつており、また今後ものこるであろう。階級が消滅すれば、独裁は不必要となるであろう。階級は、プロレタリアートの独裁なしには消滅しないであろう。

階級はのこつたが、プロレタリアート独裁の時期には、どの階級も変形をとげた。階級間の相互関係も変つた。プロレタリアートの独裁のもとでは、階級闘争は消滅しないで、別の諸形態をとるだけである。」(レーニン全集)

プロレタリアートが権力をにぎつたあとでも、プロレタリアートの独裁の時期でも、日和見主義、修正主義の不可避性が存在する。ブルジョアジーの反抗の力が存在する。

「プロレタリアートの独裁は、より強力な敵、すなわちブルジョアジーにたいする新しい階級のまつたく献身的なもつとも仮借ないたたかいであつて、このブルジョアジーの反抗は、彼らが打倒される(たとえ、一国内であれ)こつてよつて十倍にもなるし、またその力は、国際資本の力、ブルジョアジーの国際的連繋の力と強固さにあるばかりでなく、習慣の力、小規模生産の力にもある。なぜなら、小規模生産は、残念ながら、まだこの世におびただしくのこつていて、この小規模生産が、資本主義とブルジョアジーを、たえず、毎日、毎時間、自然発生的に、大規模に生みだしているからである。すべてこういう理由からして、プロレタリアートの独裁は必要である」(レーニン全集 31 卷

性格はブルジョアジー独裁である。

ソ連邦の国家制度の階級的性格をブルジョアジーの独裁でもなく、プロレタリアートの独裁でもないとすることはマルクス・レーニン主義を修正することである。何故なら、実際に創出されたのは、ブルジョアジーの独裁とプロレタリアートの独裁という二つの勢力にすぎないからである。

「実際に創出されたのは、ブルジョアジーの独裁とプロレタリアートの独裁という二つの勢力にすぎない。このことをマルクスから読みとらなかつたもの、すべての偉大な社会主義者の著作からこのことを読みとらなかつたものは、けつして社会主義者ではなく、社会主義をな一つ理解せず、社会主義者と自称したにすぎなかつたのである。」(レーニン全集 29 卷 p193)

ソ連邦の国家制度の階級的性格はブルジョアジー独裁である。

(ハ)生産手段の国有が実行されていても、プロレタリアートが国家権力を掌握していれば、現代修正主義が国家権力を掌握していれば、資本関係は廃棄されないで、いよいよ極端にまで押し進められる。

資本制的生産様式は労働生産物と労働そのものとの分離客体的な労働諸条件と主体的な労働力との分離を前提とする。資本制的生産様式はひとたび自己の足で立てば、この

分離を維持するばかりでなく、ますます増大する規模でそれを再生産する。資本主義国において、かりに日和見主義修正主義が議会で多数を占めて、生産手段の国有を實行したとしても、労働生産物と労働そのものとの分離、客体的な労働諸条件と主体的な労働力との分離、資本関係資本一質労働関係を廃棄しはしない。それはむしろいよいよ極端にまで押進められる。

「しかしながら、株式会社になつても、トラストになつても、また国有が實行されたとしても、生産力の資本的性質はそれでは廃棄されない。株式会社やトラストについては、このことは明白であるが、近代国家もまた、労働者や個々の資本家の侵害に対し、資本主義的生産方法の一般的な外的諸条件を維持するために、ブルジョア社会がつくりだした組織であるにすぎない。近代国家は、どんな形態をとろうとも、本質的には資本主義の機関であり、資本家の国家、観念としての全資本家である。生産力の所有をますます多くその手に収めれば収めるほど、国家は、いよいよ現実の全資本家となり、ますます国民を搾取する。労働者はいつまでまっても賃金労働者であり、プロレタリアである。資本関係は廃棄されないで、いよいよ極端にまで押進められる。だが、その頂点に達するや、それは顛覆する。生産力の国有は、衝突の解決ではないが、それ自身の内には、この解決の形式的手段、すなわちそのハンドルがかく

資本制的所有の社会的所有への転化なくして階級の廃絶など問題にならない。

「国家とは何か？ それは支配階級の組織である。」（レーニン）

生産手段の国有が実行されていても、その国家がブルジョアジーの独裁国家ならば、資本関係は廃棄されないで、いよいよ極端にまで押し進められる。

プロレタリアートの独裁の国家ならば、すなわちブルジョア階級の生産手段が収奪されて、支配階級として組織されたプロレタリア階級の手には、生産手段が集中しているのであれば、資本主義から社会主義へ決定的に、一步を踏み出したことになる。

プロレタリア階級の政治的支配、プロレタリアートの独裁、支配階級として組織されたプロレタリア階級なくして、資本制的所有の社会的所有への転化など、その転化への一步についてさえ問題にならない。

プロレタリアートの独裁なくして階級の廃絶など問題にならない。社会主義など問題にならない。

階級を完全に廃絶するまでプロレタリアートの独裁は必要である。

プロレタリアートの独裁は、階級差異の一般の廃止に、階級差異の基礎であるいっさいの生産関係の廃止に、これら生産関係に照応するいっさいの社会関係の廃止に、そして

されている。」（『空想より科学へ』）

労働生産物と労働そのものとの分離、客体的な労働諸条件と主体的な労働力との分離、資本関係、資本一質労働関係の廃棄なくして社会主義など問題にならない。

「こうして、労働組合は賃金制度を攻撃するものではない。しかし、労働者階級の経済上の屈辱の内容をなすものは、賃金の高い低いではない。この屈辱は労働者階級が自分の労働にたいしてこの労働の全生産物を受けとるかわりに、賃金と名づけられる自分自身の生産物の一部分で満足させられているという事実のうちにふくまれている。資本家は、労働手段の所有者であるという理由で全生産物を着服する。（そのうちから労働者に支払いながら）だから、労働者階級がいっさいの労働手段―土地、原料、機械など―の所有者となり、それによつてまた自分自身の労働の全生産物の所有者となるまでは、労働者階級の真の救いはないのである。」（マルクス・エンゲルス『労働組合論』国民文庫 p 91）

「生産物を彼自身のものとして認識すること、その現実化の諸条件からの分離を不法のもの、強制されたものとして判断すること、―これはいへんな意識であり、それ自身資本にもとづく生産様式の産物であり、だからこそ、その滅亡への送葬の鐘である」（『経済学批判要綱』大月 p 399）

これらの社会関係から生じるいっさいの観念の変革に到達するための必然的過渡点としてのプロレタリアートの階級的独裁である。

「他方では、プロレタリアートは、ますます革命的社会主義のまわりに、すなわちブルジョアジー自身がそれにたいしてプランキなる名称を考えた共産主義の周囲に結集しつつある。この社会主義は、革命の永続宣言であり、階級差異一般の廃止に、階級差異の基礎であるいっさいの生産関係の廃止に、これらの生産関係に照応するいっさいの社会関係の廃止に、そしてこれらの社会関係から生じるいっさいの観念の変革に到達するための必然的な過渡点としてのプロレタリアートの階級的独裁である。」（マルクス・エンゲルス全集 7 卷 P 86）

『現代ソ連論』を論じる場合、ソ連において生産手段が国有化されていることをもって、ソ連では資本制的所有が社会的所有にあたかも転化しているかのごとく論じられているものを多く見かけるが、これは根本的に誤っている。

ソ連邦の国家制度の階級的性格はブルジョアジー独裁であり、従つてそこにおいて生産手段の国有が実行されていても、資本関係は廃棄されないで、いよいよ極端にまで押し進められているということである。

レーニン指導下の「社会主義ソヴェト共和国」には次のような社会―経済制度の諸要素があつた。

「(一)家父長制的な、すなわちいちじるしい程度に現物的な農民経済

(二)小商品生産(穀物を売る農民の大多数はこれに入る)

(三)私経営的資本主義

(四)国家資本主義

(五)社会主義

(レーニン全集27巻p 338)

(五)の社会主義の社会経済制度の要素があつたのは、ソ連邦の国家権力の性格が、プロレタリアート独裁であつたからである。現在ではソ連邦の国家権力の性格はブルジョアジー独裁なのでこの要素はない。

現在のソ連邦が国家独占資本主義であることを否定する人々は資本主義の概念、資本の概念を正しく理解して、資本主義には私経営的資本主義もあれば、国家資本主義もあることをしっかり把握していないからである。

マルクス・レーニンの資本主義の概念、資本の概念はすでに前述したが、ここで再度引用しておく。

「少数者の手中における生産手段の独占、生産手段からの多数者の解放、賃労働の搾取(一般的にいえば、商品経済によつて組織された社会的労働の生産物を私人が取得すること—ここに資本主義の核心がある。)というところがこの概念にとつて必要で十分な標識であることに諸君が同意しないなら—そのときには諸君は資本主義に関する『自分

自身』の定義と『自分自身』の歴史とをあたえるようにはねおるのがよいであろう」(レーニン全集一巻)

「資本—すなわち労働者からの生産諸条件の分離—」

(『剰余価値学説史』)

現在のソ連邦において、資本制的所有が社会的所有に転化していない。ソ連邦の国家制度の階級的な性格はブルジョアジー独裁であり、労働生産物と労働そのものの分離、客体的な労働諸条件と主体的な労働力との分離、資本関係資本—賃労働関係は極端にまで押し進められている。ソ連では労働力は商品化されており、労働者階級は賃金奴隷の地位にある。

ソ連国家独占資本主義は帝国主義相互間の勢力圏争いに加わり、アメリカ帝国主義と熾烈な勢力圏争いを展開している。

「ソ連は、コメコン諸国において典型的な新植民地主義政策を施行している。これら諸国の経済は、ソ連経済の付属物にかえられている。ワルシャワ条約機構は、ソ連がこれらの国々を自己のくびきにつなぎとめるのに奉仕し、ソ連がこれら諸国に大量の軍隊—それは占領軍と何らかわりはない—を駐留させるのを可能にしている。ワルシャワ条約は、ソ連社会帝国主義の圧迫と恐喝、武力干渉の政策に奉仕する侵略的軍事協定である。『社会主義共同体』や『社会主義的分業』、『制限主権』、『社会主義的経済統合』等々

についての修正主義的、帝国主義的『理論』もまた、この新植民地主義政策に奉仕している。

しかしソ連社会帝国主義は、自らの衛星国にたいして行使している支配に満足しているわけではない。その他の帝国主義国と同様ソ連は、新たな市場と勢力圏を求め、各国に資本を投下し、原料資源を独占し、アフリカ、アジア、ラテンアメリカその他いたるところで自己の新植民地主義を拡大しようと躍起になっている。

ソ連社会帝国主義は、自己の拡張と覇権主義をおしすすめる目的にそつた一連の経済的、政治的、イデオロギー的活動を包括するまごつた戦略計画をもっている。

それと同時にソ連修正主義者は、アメリカ帝国主義者が用いるのと寸分たがわぬ手段と手口で、各国人民の革命と解放戦争を破壊するために策動している。ソ連社会帝国主義者は、その手先である修正主義党を通じて働きかけるのが通例であるが、状況と必要によつては、低開発諸国の支配集団を買収し抱きこみ、これら諸国に足場を得るために隷属のヒモのついた『援助』をあたえたり、さまざまな派閥のあいだで一方あるいは他方の側にくみして相互の粉争ををとおし立てたり、あるいは親ソ政権を権力につけるために陰謀とクーデターを組織したり、果てはかれらがキューバと共謀してアンゴラ、エチオピアなどあらゆるところでおこなつたように直接の軍事干渉にまで訴えたりするので

ある。」(『帝国主義と革命』エンベルホッヂャ p 29 ~ 31)

G 中国共産党現指導部は、マルクス・レーニン・毛沢東のプロレタリアート独裁の理論を否定し、中国で資本主義を復活させ、中国を社会帝国主義に変質させた

プロレタリアート独裁の理論はマルクス・レーニン主義の眼目である。

「第三共産主義インタナショナルの世界史的意義は、マルクスのもつとも偉大なスローガン、『社会主義と労働運動の一〇〇年の発展を総括するスローガン』、プロレタリアートの独裁という概念に云いあらわされるスローガンを現実化しはじめたことにある。この天才的な予見、この天才的な理論は、現実となりつつある」(『レーニン全集』29巻 p 305)

「ところで、僕のことだが、現代社会の諸階級の存在にせよ、諸階級相互間の闘争にせよ、それを発見したという功績は僕のものではない。僕よりもずっと前に、ブルジョア歴史家たちはこの階級闘争の歴史的な発展を、そしてブルジョア経済学者たちは諸階級の経済学的な解剖を記述し

ている。僕が新しくやったのは、次のようなことを論証することだった。(1)諸階級の存在はただ生産の特定な歴史的な諸発展段階に結びつけられているだけだということ。(2)階級闘争は必然的にプロレタリアートの独裁に導くということ。(3)この独裁そのものは、ただいっさいの階級の廃止と無階級社会への通過点をなすにすぎないということ。」

(『資本論書簡』大月 p142)

マルクス・レーニンによれば、社会主義社会ではいっさいの生産手段は社会全体のものになっていく。「生産手段はすでに個人個人の私有財産ではなくなっている。生産手段は社会全体のものである。」(レーニン全集25巻 p503)

いっさいの労働生産物は社会全体のものになっている。

「労働生産性を増大させるため、労働者自身や、その『身近な人々』のものにならないで、彼らにとつて『遠い人々』すなわち、全体としての全社会の手に、はじめは一つの社会主義国家に結合されているが、のちにはソヴェト共和国同盟に結合された幾千万幾億の人々のものになる穀物、石炭、鉄、その他の生産物の一ブードといえども保存するため、困難な仕事に打ち勝とうとする献身的な平労働者の配慮が現れるところに共産主義は始まるのである。」(レーニン全集29巻 p432)

いっさいの生産手段、労働生産物は、社会全体のものになっており、従つて商品交換はない。「生産手段の共有を

土台とする協同組合的社会的内部では、生産者はその生産物を交換しない。同様にここでは、生産物に支出された労働がこの生産物の価値として、すなわちその生産物にそなわつた特性として現われることもない。」(『ゴータ綱領批判』)

よつてマルクス・レーニンによれば農民と労働者の差異もなくなっている。(社会的生産手段にたいする関係について、社会の成員のあいだの差別がなくなつた。)

「社会主義とは、階級をなくすることである。」

階級をなくすためには、第一に地主と資本家を倒さなければならぬ。われわれは任務のこの部分をなしとげたが、これは部分にすぎず、しかももつとも困難な部分ではない。階級をなくすためには、第二に労働者と農民の差異をなくすすべての人々を働き手にしなければならぬ。これは一挙にやるわけにはいかない。これはくらべものにならないほど困難な任務であり、必然的に長期にわたる任務である。これは、どこかある階級を倒すことによつて解決できない任務である。それは社会経済全体の組織的改造によつてはじめて、個別的な、孤立した小商品経済から大規模の共同経営に移行することによつてはじめて解決できる任務である。」(レーニン『プロレタリアート独裁の時期における経済と政治』)

「階級を完全に廃絶するには、搾取者、すなわち地主と

いた。

資本家を打倒する必要があるばかりでなく、彼らの所有を廃止する必要があるばかりでなく、さらに生産手段のあらゆる私的所有を廃止する必要がある、都市と農村の区別をも、肉体労働者と精神労働者の区別をも廃止する必要がある。これは長い年月を要する事業である。これをなしとげるには、生産力の発展における巨大な進歩が必要であり、小規模生産の数多くの残存物の抵抗(…)を克服する必要があり、またこれらの残存物と結びついた習慣と因習との巨大な力を克服する必要がある」(レーニン)

マルクス・レーニン主義によれば、階級を完全に廃絶するまで、階級差異一般を廃止するまで、プロレタリアート独裁を堅持し、階級闘争を続けていかななくてはならない。「プロレタリアートは階級闘争をやめないで、階級の廃絶にいたるまでそれをつづける」(同)

毛沢東晩年の中国は、集団所有経済の生産手段は、一集団経済の範囲内での勤労者のものであり、まだいっさいの生産手段が社会全体のものになっていなかった。集団所有経済の労働生産物は、一集団経済の範囲内での勤労者のものであり、まだいっさいの労働生産物が社会全体のものになっていなかった。各集団経済の労働生産物は、それぞれの集団に所有され、その労働生産物が各集団経済間で交換され、その交換において所有権の移転が行なわれていた。商品交換が存在していた。労働者と農民の差異が存在して

「農民と労働者の差異が厳然として存在し、まだいっさいの生産手段が社会全体のものになっておらず、商品交換が存在している過渡期は、資本主義と社会主義との闘争の時期であり、激しい階級闘争の時期である。プロレタリアート独裁をしつかり堅持しなければならぬ時期である。毛沢東が亡くなった時期はこうした時期であった。こうした時期に登場した中国共産党現指導部は、『現在解決しなければならぬ中心課題は、今世紀のうちに四つの現代化を実現することで階級闘争ではない』(『北京周报』79年47号)「わが国の現段階において解決しなければならない主要矛盾は、もはや階級闘争ではない」(同)と云つて、プロレタリアートは階級を完全に廃絶するまで階級闘争をつづけてはならない、というマルクス・レーニン主義を修正しつつ、中国共産党と中国のプロレタリアート独裁権力を修正主義党とブルジョアジーの独裁に変質させている。彼らは階級闘争と社会主義建設とを対立させ、階級闘争を説くものは、『生産』を無視するものと宣伝している。彼らは『四つの現代化』と階級闘争を対立させ、主要矛盾は『四つの現代化』か『階級闘争か』などと問題を『提起』している。そして『四つの現代化』こそ主要矛盾であり、階級闘争は主要矛盾ではない。階級闘争を主要矛盾というものは、生産を無視するものであり、『四つの現代化』を

無視するものである。『四人組』であるというわけである。

だが、こういう問題の『提起』自身が誤っている。プロレタリアートの活動の重心というものは、階級闘争のどこに闘争の重心をおくのか、(例えば、国家権力を奪取するところが闘争の重心、活動の重心になるときもあり、収奪者を収奪して彼らの反抗を弾圧することが闘争の重心、活動の重心になるときもあり、集団農業への移行が、闘争の重心、活動の重心になるときもあり、文化活動が闘争の重心、活動の重心になるときもある。)そのときどきの階級情勢によつて、どこに闘争の重心をおくのか、ということによつて決まるものであつて、階級が消滅していない段階において、階級の完全な廃絶にむかつての階級闘争と離れた活動の重心などといったものはない。

中国共産党現指導部の唱えているように、階級の消滅していない段階において、階級の完全な廃絶にむかつての階級闘争と離れて、あるいはこれに対立した活動の重心などといったものはない。プロレタリアートの活動の重心というものは、階級闘争の、どこに闘争の重心をそのときどきの階級情勢によつておくのか、ということによつて決まるものである。「ブルジョアジーにたいする闘争の重心は、このように記帳と統制を組織することによつてうつつている。」

(レーニン全集27巻 p254)

どの社会主義革命でも、プロレタリアートによる権力獲

堅固さの点でおとる農村または小規模生産の勤労者にたいする彼らの権威が必要で。……

階級をなくすことは、長い困難なねばり強い階級闘争によつてなされることです。資本の権力がたおされたあとでも、ブルジョア国家が破壊されたあとでも、プロレタリアートの独裁が樹立されたあとでも(旧社会主義と旧社会民主主義の俗物どもが考えているように)階級闘争はなくなりません。それは、その形態を変えるだけで多くの点でかえつていっそう激しくなります。

プロレタリアートはブルジョアジーの反抗や小ブルジョアジーの不活動、旧慣固守、不決断、動揺にたいする階級闘争によつて自分の権力をまもり、自分の組織者的な影響力をつよめ、またブルジョアジーとわかれることをおそれてすこぶるあやふやな態度で、プロレタリアートのあとについでくる諸層を『中立化』させなければなりませんし、新しい規律、勤労者の同志的規律、勤労者とプロレタリアートとのしつかりした結びつき、プロレタリアートを中心とする彼らの団結を、中世の農制的規律に代る、資本主義のもとでの飢えの規律、『自由な』賃金奴隷制の規律に代る、この新しい規律、社会的な結びつきの新しい基礎をかためなければなりません。

階級をなくすには、一階級の独裁、すなわち被抑圧階級のなかでも搾取者を打倒できるだけでなく、彼らの反対を

得という任務が解決され、そして収奪者を収奪して彼らの反抗を弾圧するという任務が大体解決されるにしたがつて、階級闘争の重心は、活動の重点は、経済建設に移る。これは社会主義経済制度を建設するのか、資本主義経済制度を復活するのか、二つの道をめぐつての激しい階級闘争の過程である。

「この過渡期全体を通じて、この変革にたいして、資本家も、ブルジョア・インテリゲンツィア出身のその多数の手先も反抗するでしょうし、彼らは意識的に反抗する。また、ブルジョアの習慣と伝統にこりかたまつた勤労者、なかでも農民の膨大な大衆も反抗するでしょう。彼らは無意識的にたえず反抗する。これらの層の動揺は避けられないものです。勤労する者としての農民は社会主義に引きつけられ、ブルジョアジーの独裁よりも労働者の独裁のほうをえらびます。穀物の売り手としての農民はブルジョアジーに、自由商業に引きつけられ、つまり『慣れた』古い『昔ながらの』資本主義のほうに引きもどされます。」

プロレタリアートが農民を、一般にすべての小ブルジョア層をひきいてすすむためには、プロレタリアートの独裁が、一階級の権力が、この階級の組織性と規律の力が、資本主義の文化、科学、技術のいつさいの達成に立脚する彼らの集中された威力が、あらゆる労働者の心理への彼らのプロレタリア的な身近さが、分散した、おくれた、政治的容赦なく鎮圧できるだけでなく、さらにブルジョア民主主義的イデオロギー全体、自由と平等一般についての素町人的空語全体(…)と思想的に絶縁できる階級の独裁の時期が必要で。」「(レーニン全集29巻 p392 / 393)

社会主義建設を進めるにあつては、プロレタリアートはブルジョアジーや小ブルジョアジーの無規律、無政府性、彼らの習慣と伝統と闘いプロレタリア的規律、同志的規律を一步一步かためていかななくてはならない。

この同志的、自党的な新しい規律が、ブルジョアジー、小ブルジョアジーの無規律、無政府性、彼らの習慣や伝統に打ち勝つていってのみ共産主義は勝利し、不敗となるが、打ち破られれば資本主義は復活する。

中国共産党現指導部は、社会主義建設というより本質的な(階級を完全になくす階級闘争において)、闘争にプロレタリアートがとりかかつたときに、階級闘争は主要な矛盾ではないと唱して、プロレタリアートが、資本主義の復活を防ぎ、社会主義を建設することに反対している。

農民と労働者の差異が厳然として存在し、まだいつさいの生産手段が社会全体のものになつておらず、商品交換が存在している過渡期は、資本主義と社会主義との闘争の時期であり、激しい階級闘争の時期である。プロレタリアートはプロレタリアート独裁を堅持して、階級の完全な廃絶に向かつて闘争を進めていかななくてはならない時期である。

「資本主義と共産主義のあいだに一定の過渡期があることは理論上疑いをいれない。この過渡期は、この二つの社会経済制度の特徴または特性を一つに結合したものとならざるをえない。この過渡期は死滅しつつある資本主義と生まれ出ようとする共産主義との闘争、云いかえれば、打ちやぶられたが絶滅されていない資本主義と、生まれはしたがまだ全く弱い共産主義との闘争の時期とならざるをえない。」(レーニン)

こうした時期に登場した中国共産党現指導部は、『現在解決しなければならぬ中心課題は、今世紀のうちに四つの現代化を実現することで階級闘争ではない』と宣言し、プロレタリアートは階級を完全に廃絶するまで階級闘争をつづけなくてはならない、というマルクス・レーニン主義の根本原則を修正している。

中国共産党現指導部は、マルクス・レーニン、毛沢東のプロレタリアート独裁の理論を否定し、中国で資本主義を復活させ、中国を社会帝国主義に変質させている。

H、現代の日程には、如何にしてプロレタリアート独裁権力を樹立し、これをうち固めるかについての「具体的措置や方策」の問題がのぼっている

現代世界の根本矛盾及び基本矛盾は激化し、資本主義、

これにあてられていない章は、おそらく一章もなからう」(レーニン全集29巻p190)

我々は一部日和見主義者とは反対に何よりもプロレタリアート、人民に頼らなくてはならない。「人民、ただ人民のみが世界の歴史を創造する原動力である」(毛沢東)帝国主義、(社会帝国主義も含む)資本主義の破壊派、墓掘人としてプロレタリアートを真に承認すること、プロレタリアートを社会主義革命の原動力として真に承認すること、ここにこそ、マルクス・レーニン主義と日和見主義、修正主義との分水嶺がある。「左」右の種々様々な日和見主義修正主義はこのことを真に承認していない。労働者階級を社会主義革命の原動力として真に信頼していない。マルクス・レーニン主義によれば、世界プロレタリアート、人民の革命闘争のみが、社会帝国主義を本当に弱め、略奪的な帝国主義戦争が起るのを防ぐことが出来ると教えている。こうした闘争のみが、社会帝国主義を打倒し、帝国主義戦争の策源地をなくすことが出来ると教えている。もしも略奪的な帝国主義戦争が避けられないならば、そのときには、世界プロレタリアート、人民は、それを解放戦争、革命戦争、革命に転化しなくてはならない。

帝国主義とは戦争であり、プロレタリア革命の前夜であるというレーニンの規定は、今日でも古くさくなっておらず、全く正しいものである。帝国主義、社会帝国主義、帝

修正主義世界の諸矛盾は、その矛盾を一層深刻なものにし、戦争と革命の要素は一段と深まっている。「レーニンは、諸矛盾の深まりと激化がもつとも鋭い段階に達し、あらゆるおしゃべり、宣伝、『経済的改良』がもはやそれをおしとどめることができなくなったときに、戦争が起ることをわれわれに教えている。帝国主義と社会帝国主義は戦争へ向かつてすすんでいる。しかし、かれらは、けつして勝ちままにふるまうことはできない」(エンベル・ホッジヤ)世界プロレタリアート、人民は、侵略的な帝国主義戦争が起るのを防ぐために闘争しなくてはならない。マルクス・レーニン主義によれば、一部日和見主義者が唱えているように、こうした帝国主義侵略戦争を防ぐために、一方の帝国主義の侵略に反対するのに、他方の帝国主義に頼るといふことは、原則的な誤りである。社会帝国主義、帝国主義に真向から敵対し、対決出来、最後まで、これを貫徹出来る社会的勢力はプロレタリアートである「マルクスの『資本論』全体は、資本主義社会の建設者であり、その指導者、その推進力であるブルジョアジーと、資本主義社会の墓掘人であり、この社会を(他の社会)に代える能力のある唯一の勢力としてのプロレタリアート、このブルジョアジーとプロレタリアートだけがこの資本主義社会の基本的な勢力であるし、またそうでありうるという真理の解明にあてられていると云える。マルクスのどの著書にも、

国主義は、戦争に向かつて進んでおり、プロレタリア革命の前夜にある。したがって現代の日程には、社会帝国主義の引き起こす戦争を防ぎ、これに備え、社会帝国主義、帝国主義を打倒していく、偉大な革命闘争を勝利に導くために、如何にして権力を奪取し、プロレタリアート独裁権力を樹立し、これをうち固めるかについての「具体的措置や方策」の問題がのぼっている。この具体的なプロレタリアート独裁の問題は「例外なく、すべての資本主義国における労働運動の根本問題となっている。」(レーニン)、我々はプロレタリアート独裁権力樹立の準備を真剣に、具体的に整えていかななくてはならない。

マルクス・レーニン主義の旗を掲げ 過渡期世界の非合法党建設に勝利せよ

共産主義者同盟蜂起派

序 如何にしてマルクス・レーニン主義の 原則を復権するのか

マルクス・レーニン主義の復権は
なぜ要請されるのか

なぜ、マルクス・レーニン主義を復権しなければならな

いのか。復権すべきマルクス・レーニン主義の原則とは何であるのか。マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権するとは如何なることなのか。——という根本問題に答えるのが本論の目的である。

では、なぜ、マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権しなければならぬのか。

それは、今日的には、マルクス・レーニン主義が民族共産主義の最後の腐敗によって死に至らしめられていくからである。マルクス主義は誕生以来、幾度も民族共産主義の修正主義に汚されて試練にさらされながら耐え抜き、その綱領的生命を甦えらせてきたが、今日ほど、中ソ民族共産主義の最終的腐敗によって汚され混迷を深めたことは一度

もなかったからである。

ここに言う民族共産主義の最後の腐敗とは、何を意味するのであるか。それは、新左翼の人達が言うスターリン主義という概念に限定されるものでもなければ、また、毛派の人達が言うソ連「社会帝国主義」の意味に限定されるものでもない。それは、第二インターナショナルを崩壊させたドイツ社会民主党によって社会排外主義として産み落された民族共産主義が、レーニン死後にスターリン主義として体系化され世界革命をソ連「一国社会主義」防衛の犠牲にしコミンテルンまで解散に至らしめたという段階を越えて、スターリン主義の被害の産物であったとはいえずターリン主義に面従腹背して独自の理論と路線を提起してきた戦闘的民族共産主義としての毛沢東主義までがソ連との民族的対立と軌轢に耐え切れずにその階級的残照を自ら打ち消して帝国主義諸列強との同盟への道に逃避し、その結果として中ソ二大民族共産主義の国家間対立がカンボジア・ベトナム・中国の「労働者国家」間戦争を惹起し、プロレタリアートと被抑圧人民の共産主義に対する一切の希望と幻想をうちくだけ、マルクス主義そのものを死に至らしめようとするまでに腐敗が極限化したことを意味しているのである。

要するに、スターリン主義と毛沢東主義に大きく二極分解しつつ両者の間に多様な「労働者国家」を生み落してき

た民族共産主義が、ベトナム革命戦争の勝利と米帝の敗北を契機として、自国の民族的利害をむき出しにする最後の腐敗の段階に到達し、カンボジア・ベトナム・中国の「労働者国家」間戦争とソ連「官僚制搾取国家」のアフガン占領へとその内的腐敗を外化して、全世界のプロレタリアートと被抑圧人民の共産主義に対する一切の希望と期待を踏みこじってマルクス主義そのものの生命を死に追い込んでいるという冷厳な事実こそ、マルクス主義の今日的混迷という根本問題を突きつけ、マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権することを総ての共産主義者たらんとする者に現在の共通の任務として要請する客観的条件である

と我々が判断していると言ふことなのである。

レーニンは、かつて、こう宣言した。「現在の危機のうちで、なによりも深刻な点は、ブルジョア民族主義、排外主義が、ヨーロッパの社会主義の公認の代表者たちの大多数を征服してしまったことである」(「社会主義インターナショナルの現状と任務」)と。

我々は、今日、こう宣言する。現在の危機のうちで最も深刻なものは、民族共産主義が、ヨーロッパとアジアの共産党の指導部の大多数を支配し共産主義を死滅させつつあることである。それ故に、中ソ二大民族共産主義の打倒がマルクス・レーニン主義の原則を現代的に復権することを目指す共産主義者の普遍的な共通の任務になっている、と。

フランスの社会主義者ポール・ゴレは、一九一五年三月、「死滅しつつある社会主義と復活すべき社会主義」と題する講演で、「現在の瞬間に死滅しつつあるのは、社会主義一般ではなく、社会主義の一変種であり、……プロレタリアの勇敢な行動にたいする一種の自動制動器としての社会主義である」と主張した。

これを受けてレーニンは、「死滅しつつある社会主義と復興すべき社会主義がある、とゴレが言っているのは、まったくだしい。だが、この死滅とこの復興とは、日和見主義の思潮とのおよしい闘争にはかならない」「肉体としての人は、いわゆる自然死によって『死滅する』。だが、思想的・政治的思潮は、そういうぐあいに死滅するわけにはゆかない。ブルジョアジーは、これを打倒しないかぎり亡びないのと同様に、……ブルジョアジーと同盟している思潮は、これを『打ち殺』さないならば、即ち、これを打倒し、社会主義的プロレタリアートに対する一切の影響力をうばいとらないならば、亡びないであろう」と述べている。

我々も、きっぱりと断言する。今日、死滅しつつある共産主義と復興すべき共産主義がある。死滅しつつあるのは共産主義一般ではなく民族共産主義であり、復興すべき共産主義はマルクス・レーニン主義の原則である。そして、民族共産主義の撲滅こそマルクス・レーニン主義の原則を

共同の四つの政治課題

我々は、このように、マルクス・レーニン主義原則の現代的復権の実践的帰結を中ソ二大民族共産主義国家の打倒として把えているが故に、帝国主義諸列強打倒と自国帝国主義打倒および中ソ党国家官僚独裁打倒と社会排外主義粉砕を承認する総ての政治勢力との共同行動を追求するのである。

即ち、たとえ、ソ連と中国を「社会帝国主義」という毛派の概念で把えていようと、現在のソ連と中国を実際に革命の敵と明確に規定し、現存するブレジネフ政権と鄧小平政権を打倒対象として把える人達や政治勢力であるならば、また、ソ連の対外膨張を「反覇権」という毛派の概念に依拠して把えて反対しようとも、「三つの世界論」に導かれる中国の反ソ反覇権主義が現実には帝国主義との同盟を求める反ソ親帝路線でしかないことを見抜き、「三つの世界論」に隔らされている日本の毛派がレーニンの革命的祖国敗北主義と自国帝国主義打倒のプロレタリア国際主義の原則を否定し帝国主義の抑圧民族に民族自決権を与えて祖国防衛戦争を肯定する新たな社会排外主義に転落している現実を承認し、中国の「三つの世界論」と毛派の社会排外主義と真向から対決する人達や政治勢力であるならば、

現代に復権する核心であると。

以上が、マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権することを総ての共産主義者に共通の任務として要請する今日的な客観的要因に関する我々の認識である。

我々は、このような現状認識の上に立つが故に、マルクス主義の今日的混迷という共産主義運動にとって最も深刻な危機をもたらした民族共産主義、また、全世界のプロレタリアートと総ての被抑圧民族の勤労大衆の共産主義に対する希望をことごとく踏み躪って共産主義そのものを死に至らしめんとする民族共産主義、とりわけ、既に「死滅しつつある社会主義」から「官僚制」搾取国家への転落を終えて対外膨張に乗り出しているソ連民族共産主義と、今や「死滅しつつある社会主義」から「官僚制」搾取国家への転落を開始し反覇権主義を叫んで社会排外主義の害毒を全世界に撒きちらす中国民族共産主義、この中ソ民族共産主義の完膚なきまでの粉砕を主張するのである。そして、中ソ二大民族共産主義国家の党国家官僚の同時打倒を、帝国主義諸列強同時打倒と共に世界革命綱領の主要かつ不可欠な戦略的任務として、全世界のプロレタリアートと被抑圧民族の勤労大衆に提起するのである。

以上が、マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権するための具体的かつ実践的な任務に関する我々の態度である。

我々は、まず、その人達との共同行動を様々な任務の中で追求し、その人達との共同行動を通して、マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権すると言うことが何であるのか、という共通の任務を共に語り合い、その討論と非妥協的な論争を通して、更に、何がマルクス・レーニン主義なのか、という根本問題に踏み込んでいきたいと考えている。なぜならば、帝国主義諸列強打倒と自国帝国主義打倒および中ソ党国家官僚独裁打倒と新たな社会排外主義粉砕において一致し共同行動をとることは、マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権する実践として極めて重要な第一歩ではあるが、この段階において、結集した人達や政治勢力の間では、未だ、何がマルクス・レーニン主義なのか、という最も根本的な問題において一致した見解が勝ちとられてはいないからである。

我々は、何がマルクス・レーニン主義なのか、という根本問題が最終的に解決されていないにも拘らず、諸列強と日帝と中ソと社会排外主義の打倒を掲げて結集し、そこから、復興すべきマルクス・レーニン主義の原則とは何であるのか、という根本問題を全プロレタリアートの前で公然と論争し追求していくことの意味を評価している。

なぜならば、マルクス主義の今日的混迷の根本原因が何処にあるのか、という問題意識を、前記四点の政治課題を出発点として追求することそれ自体が、帰するところ復権

すべきマルクス・レーニン主義の原則とは何であるのかと
言う根本問題に踏み込むことであると考えるからである。

換言するならば、革命的左翼を自称する党派の四分五裂の
状態、旧ブント系諸派の毛派への解体、国際的な毛派の解
体と再編、という目まぐるしい混乱の中に、マルクス主義
の今日的混乱が最も端的にしかも特殊日本的に表現されて
おり、この痛苦な現実の中から、自己絶対化と他党派殲滅
の道でもなく、大衆運動の利害に規定された党の合同の道
でもなく、現在の革命運動にとって絶対不可欠とも言える
前記四点の政治的課題を共通の実践の出発点として確認
し、このスタートラインの上に立ってマルクス主義の今日
的混乱の根本原因を公開論争をもって追求する道こそ、各
々の党がそれぞれに追求してきた復権すべきマルクス・レ
ーニン主義の原則の内容を、実践と論争の試練の中で検証す
る最も共産主義者にふさわしい大道だと考えるからである。

そもそも、前記四点の政治課題を承認しないような党派
は、所詮、革命の桎梏物に転化せざるを得ないのだし、復
権すべきマルクス・レーニン主義の原則が何であるのかと
言う問題に対して一定の回答をそれなりに持っているとい
うな党派では、所詮、大衆運動の政治集団とはなり得ても
共産主義で武装する革命党派とはなり得ないから公開論争
そのものにも耐えられずに脱落するであろうし、既に、マ
ルクス・レーニン主義原則の現代的復権が或る党派によっ

本の共産主義運動史上に刻印したことにあるといっても過
言ではないであろう。

では、第一次ブントが掲げたマルクス・レーニン主義の
内容とは何であろうか。

- (1) 一国革命には世界革命を、
- (2) 一国社会主義には世界社会主義を、
- (3) 民族主義にはプロレタリア国際主義を、
- (4) 平和革命には暴力革命を、
- (5) 議会主義にはプロレタリア独裁を、

鮮明に対置させ、この五点の原則を掲げてスターリン主義
に汚された日本共産党から明確に自己を分離して、マルク
ス・レーニン主義の原則を現代に復権する党建設に乗り出
したことである。

即ち、第一次ブントが、スターリン主義との訣別と同時
に、トロッキーの第四インターナショナルおよび反帝反ス
タの革共同からさえも自己を峻別して、結党の礎石にマル
クス・レーニン主義の現代的復権をすえたこと、ここにこ
そ、ブントの登場が日本の共産主義運動史上に占める決定
的な位置があったのである。だからこそ、この一点の輝だ
けは、第一次ブントの理論内容がトロツキズムの弱点を含
んでいたとしても、決して消し去ることの出来ない歴史的
生命を保ってきたのである。

要するに、スターリン主義の教義をマルクス・レーニン

て完成され、これを総ての党派が承認しているのなら、今
日の如き諸党派の四分五裂状態は起り得ないし、今更、公
開論争の必要もないであろうが、現実には、そうでないが故
に、あらためて、何がマルクス・レーニン主義であるのか
を相互に問い、復権すべきマルクス・レーニン主義の原則が
何であるのかを相互に突きつけ合って階級の実践と論争の
試練の中で検証を受けることが必要になってくるのである。

以上が、何がマルクス・レーニン主義であるのか、復権
すべきマルクス・レーニン主義の原則とは何であるのか、
という根本問題を前記四つの政治課題の一致を出発点とし
て階級の実践と公開論争で追求することに關する我々の見
解である。

それでは続いて、マルクス・レーニン主義原則の現代的
復権に關する我々の独自の立場を明らかにしていきたい。

ブントは何を復権せんとしたのか

そもそも、マルクス・レーニン主義を現代に復権すると
いう眼目は、第一次ブントが共産主義者同盟の結党の根拠
として、目的意識的に掲げ自己に背負わせた歴史的な任務
であった。我々は、マルクス・レーニン主義の現代的復権
を掲げたところに第一次ブントの決定的とも言える歴史的
存在価値があったと考えている。正に、第一次ブント登場
の歴史的意義はマルクス・レーニン主義の復権を初めて日

主義の綱領的生命とは絶対に相容れざる打倒の対象として
把え、毛沢東主義に根ざす民族主義をもマルクス・レーニ
ン主義の国際主義とは相容れ難い止場の対象として把え、
マルクス・レーニン主義の綱領的生命を前記の五点の原則
にまとめあげた、この一点の輝きは、絶対に消し去ること
の出来ない成果だと言うことなのである。

マルクス・レーニン主義の原則を復権し現代に発展させ
るためには、スターリン主義を打倒し毛沢東主義を止揚し
なければならぬというのが、第一次ブントおよび第二次
ブントを貫く基本的な思考方法だったのである。それ故、
ブントの結党の立脚点を継承する我々もまた、この思考の
系譜を引きついで、マルクス・レーニン主義の原則を復権
し、この原則を現代に発展させる、イデオロギー闘争を貫
徹してきたのである。

従って、我々は、マルクス・レーニン主義の綱領的生命
とは何であるのか、という最も基礎的な問題から根本的に
問い直さなければならなかったのである。なぜならば、今
日のソ連共産党がマルクス・レーニン主義を簡稱している
だけではなく、今日の中国共産党もマルクス・レーニン主
義・毛沢東思想を掲げ、日本共産党までがマルクス・レー
ニン主義を自称しているように、今日では、「マルクス・レ
ーニン主義」という言葉それ自体が完全に汚されてしま
っているからであり、そして、更に、この汚された、「マ

ルクス・レーニン主義」という言葉の内容それ自身が、レーニン死後のコミンテルンと国際共産主義運動の道程で、既に、歪曲され汚されてしまったことが、史実に基づいて明らかにされているからである。

即ち、今日、ブレジネフや鄧小平や宮本顕治によって汚された「マルクス・レーニン主義」という言葉が氾濫しているが、そもそもマルクス・レーニン主義の綱領的生命ともいえる理論そのものを歪めた元凶はスターリン主義であり、このスターリン主義の被害に民族主義的な反発から思想と路線を対置した毛沢東もマルクス・レーニン主義の綱領的生命を復権してスターリン主義に根ざす理論の根源的誤謬を否定し去ることが出来ず基本的には「七分三分論」に象徴される面従腹背に終始したため戦闘的民族共産主義に止ったということ、そして、このスターリン主義の破産の結果としてその延長上にフルシチョフとブレジネフが登場し、この毛沢東主義の限界それ自身が鄧小平の登場を許したということなのである。

レーニン死後のコミンテルンと国際共産主義運動史上におけるスターリンのマルクス・レーニン主義の原則に対する歪曲および毛沢東の限界性については各章で理論的に批判するが、マルクス・レーニン主義の歪曲の歴史的根源について、以上のような認識に立っているが故に、スターリン主義への回帰または毛沢東主義への回帰をもってマルクス

最後に、マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権するイデオロギー闘争において、我々が、戦後主体性論争の止揚を踏えて、宇野経済学と対決し、梯明秀の経済哲学を踏襲する黒田哲学と反帝反スタ史観を真向から粉碎する立場を貫いて来たことを強調しなければならない。

この場合、戦後主体性論争と宇野経済学は、スターリンの機械的唯物論と絶対的歴史主義の経済学を止揚せんとする積極性と独創性をもちながら、結果としてマルクス・レーニン主義の原則を復権できなかったものとして、止揚の対象とするが、黒田哲学と反帝反スタ史観は、スターリン主義の対極として自己を絶対化しマルクス・レーニン主義の原則を現代に歪曲したものと、打倒対象とする。

我々は、以上の立場に立って、唯物弁証法、唯物史観、資本主義批判、帝国主義批判、社会主義社会論、過渡期世界のレーニン主義、という最も根源的な六点に問題を絞って復権すべき原則の内容を提起する。

・レーニン主義の復権と考えるが如き思考を断じて認めるわけにはいかないし、否、むしろ、このような思考方法それ自身を、具体的な歴史的事実とマルクスやレーニンの原典に基づいて根底から覆さなければならぬと積極的に主張しているのである。即ち、フルシチョフとブレジネフを否定してスターリンに帰り、鄧小平を否定して毛沢東主義に帰り、宮本顕治を否定して徳田球一に帰りさえすれば、マルクス・レーニン主義が復権できると言うが如き安易な態度と粗雑な思考では、何がマルクス・レーニン主義の原則であるのか、という根本問題に迫ることさえ出来ないの、いわんや、マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権することなど到底できないと断言しているのである。

ここに、マルクス・レーニン主義の原則が何であるのかを問わんとする者は、決して、この原則をスターリンや毛沢東の文献を通して求めようとしてはならず、必ず、マルクスとレーニンの原典に直に接して、その原則が未だスターリン主義に否定されたり毛沢東主義に曇らされたりする以前の純粹な清い姿でとり出し、まず原形のまま学ばなければならぬという要請が必然的にうまれてくるのである。マルクス・レーニン主義の原則を現代に復権するイデオロギー闘争において、スターリン主義打倒と毛沢東止揚を基軸にすえなければならぬこと、これが共産主義者同盟を貫く方法論と積極的主張である。

一章 マルクス哲学とは何か

スターリンの『弁証法的唯物論』を粉碎し
毛沢東の『実践論』と『矛盾論』を止揚せよ

労働本質論と唯物弁証法

第一は、マルクスが『経済学哲学草稿』（以下、『経哲』と略す）において、ヘーゲル弁証法を唯物論的に転倒して初めて創出した労働本質論を原理とする「対象の本質」の弁証法を復権することである。

即ち、弁証法の主体に、「しっかりした、よく仕上がった大地の上に立ち、あらゆる自然力を呼吸している、現実的で肉体をもった人間」（岩波文庫二〇五頁）を据えることによって、自然から生み出され、自然を対象として対立し、その対象との関係を本質とする人間的な自然が、生存のために、生命活動としての人間労働を発動して自然の制約をハネ返してゆく能動的実践に、哲学の始原を措くマルクスの唯物弁証法である。

この唯物弁証法は、労働こそが、①人間の生命活動その

ものであり、②人間の能動的実践と能動的認識の根本であり、③人間存在の社会的本質であるという、三つの原則で構成されている。従って、我々は、これを労働本質論と名づけているのである。

それ故に、『経哲』の労働本質論を原理とする唯物弁証法は、①労働を媒介として自然と人間の本質的な関係を把握する自然観と人間観であり、②労働を根拠として人間の実践と認識を把握する実践論と認識論であり、③「意識された生成行為」としての労働をもって己の自然史を歴史的行為として認識しうる人間を動物から峻別する歴史的存在論である。

マルクスは、この自然観と人間観、実践論と認識論、歴史的存在論の裡に、共産主義を生み出さしめる根拠を発見したのである。なぜならば、何よりも、人間が本質的に労働を生命活動とするという人間観が獲得され、また、この能動的な生命活動としての労働実践を通して人間の認識が高まるという実践論と認識論が獲得され、更に、人間が意識された生成行為として労働することによって行為を歴史として認識しうるという歴史的存在論が獲得されることによつて、初めて、この人間の可能的本質が、私有財産社会（人類前史）によって否定を迫られていることが明確になり、ここから逆に、この否定されたかに見える人間の可能的本質としての力が、否定したものを否定し返してゆく矛盾の

た。人間の自然と人間労働を始原にすえ、ここに可能的本質を見いだした。そして、この可能的本質が私有財産社会の否定に呻吟しながら否定し返そうとして対立する矛盾を歴史の発展動力と見た。かくして、人間と自然の、人間と人間の抗争が真に解決されると展望し、「歴史の全運動は、共産主義を現実に生みだす行為」と規定した。これが復権すべき唯物弁証法である。

以下は唯物弁証法の形成過程と実践的意義である。

対象的本質の弁証法と資本主義の本質批判

マルクスは『経哲』の第一草稿で、資本主義社会を完成された私有財産社会として把握し、資本主義社会を構成している資本家と地主と労働者の三大階級の経済的基礎が資本の利潤と地代と労賃であり、利潤と地代が「労賃から差引かれる諸控除」であることを暴露し、これが、資本の労働と生産物に対する支配権と労働者の商品化に基づくことを突きとめ、後に『資本論』の骨格となるべき論理を解明した。ここでは、まだ、『資本論』の全体系の要をなす労働力の概念と剰余価値の概念を発見するには至らなかったが、ヘーゲル哲学との対決を通して第三草稿で解明していた労働本質論をもって国民経済学の労働概念を粉碎することに成功した。

マルクスは、「国民経済学者によれば、労働こそは、人

展開として歴史の全運動を把握する弁証法的な視座が獲得できたからである。

始原は、可能的本質として、自己を否定してくるものを否定し返すだけの力を内在的に秘めているが故に、始原なのである。これが弁証法である。ヘーゲルの始原は神であり自己意識であったが、マルクスの始原は人間の自然であり人間労働であった。この二つの弁証法の主体の相違は、観念論と唯物論を峻別する決定的なものであった。だが、始原が弁証法を内在的矛盾の展開として起動せしめる可能的本質としての主体であるという点においては、共通していた。運動の原理としての始原に一切を起動せしめる内在的な可能的本質を見いだすところに、ヘーゲル弁証法の最もすぐれた点があった。だからこそ、マルクスは、ヘーゲル弁証法をフォイエルバッハのように全面否定することなく、これを唯物論的に転倒することが出来たのである。

始原の潜在的な可能的本質が、現実過程において媒介され、否定された形態をとり、否定したものを否定し返そうとして対立して矛盾となり、矛盾を動力として発展し、遂に、潜在的な可能的本質が顕在的な実現の本質となつてゆく、内在的矛盾の発展過程として事物の運動を把握するのが、マルクスの唯物弁証法なのである。だから、過程的弁証法とも呼ばれているのである。

マルクスは、この過程的な唯物弁証法で、人類史を把握間がそれを通じて自然生産物の価値を増大させる唯一のものであり、労働こそ人間の活動的な財産である、ということになる」（『岩波文庫版二五頁』）と批判した。

マルクスが批判しているように、国民経済学は労働の本質を自然物に価値を付加する活動と把握しているが、スターリンの「弁証法的唯物論」もまた労働の目的を「物質的財貨の生産」として把握しているのである。この一点だけを見ても、スターリンが、マルクスの唯物弁証法の始原をなす労働概念の核心を把握できず、国民経済学の水準にとどまれていることがわかるであろう。

マルクスは、労働の本質すなわち人間労働の普遍性を次のように把握する。

「自然は、人間が死なないためには、それとの不断の交流過程のなかにとどまらねばならないところの、人間の身体であるということなのである。人間の肉体的および精神的な生活が自然と連関しているということは、自然が自然自身と連関していること以外のなにごとをも意味しない。というの、人間は自然の一部だからである。」（同九四—九五頁）

「動物はその生命活動から自分を区別しない。……人間は自分の生命活動そのものを、自分の意欲や自分の意志の対象にする。彼は意識している生命活動をもっている。」（同九五頁）

これが「人間にとって、労働、生命活動、生産的生活そのもの」(前同)であり、人間労働の本質である。だから「疎外された労働は……人間の生命活動を疎外すること」(前同)であり、資本主義社会においては、「人間は彼の生命活動、彼の本質を、たんに彼の生存のための一手段とならせるといふように、逆転させる」(同九六頁)と結論づけているのである。

要するに、マルクスは、労働の本質を人間の生命活動として捉え、この本来の目的が資本の利潤追求の道具と労働者の生活の手段に転倒されていることを洞察し、この結果を肯定する国民経済学の労働概念を批判することを通して、資本主義の本質批判に迫ったのである。

『経哲』段階のマルクスは、人類前史の社会的発展段階を歴史的に反省して唯物史観の始原となるべき「現実的な歴史的人間」たちの社会的な「協働様式」を発見するには至らなかったが、ヘーゲル『精神現象学』との哲学的対決を通して、人類史の戸口に立つ根源的な人間存在の本質が生存のために自然の制約をハネ返す生命活動そのものとしての労働にあることを発見し、同時に、労働本質論を拠点とした国民経済学批判を通して、人間存在の本質が転倒されている「労働者の商品化」の解放を私有財産社会の廃絶で達成する共産主義を発見したのである。

だが、マルクスが『経哲』で解明した労働本質論の意義

その結果、人間の意識は物質的環境で決するという命題を固定的に絶対化した機械的反映の認識論＝機械的唯物論がこれにとって代り、上部構造と下部構造の関係における経済決定論が登場し、生産力主義がうみ出されたのである。

これを、スターリンの「一国社会主義」建設路線に即して言えば、革命後の困難性に敗北して、人間は労働を生命活動とするというマルクスの間観を否定し、人間の本質は利己的本能であるというアダム・スミスの人間観に解体されたばかりか、人間は恐怖の前に最もよく服従するというマキアベリズムにも解体され、労働者や農民の思想改造を通して経済建設を進める確信を失い、主体的な人間改造を抜きに物欲と恫喝だけに依拠して生産力の増大を優先する、物質刺激と恐怖政治に転落したということである。

以上の如く、マルクスの唯物弁証法が労働本質論を基軸にして説いた人間観と認識論と実践概念は、プロ独下の過渡期国家すなわち労働者国家の経済建設を遂行するものが総て依拠しなければならぬ思想の原点であるばかりでなく、スターリンモデルを粉砕し毛沢東モデルを止揚して労働者国家の建設路線にマルクス・レーニン主義を復権せんとする者が必ず依拠しなければならない実践の核心をなすマルクス哲学の原点なのである。

は、決して、生命活動としての本質を解明したことにとどまらず、更に、生存のために自然の制約をハネ返してゆく人間の生命活動である労働が、人間の能動的実践の根拠と能動的認識の根拠であることを解明することに成功したことにある。換言すれば、生きるために自然に働きかけねばならない人間は生れながらにして能動的な労働実践の主体であることを宿命的に本質としているが故に、この労働の裡に人間の実践の最も深い根拠があることを解明したことである。そして、また「人間は自分の生命活動そのものを、自分の意欲や自分の意志の対象にする」精神労働と肉体労働の統一体であるが故に、意識して労働し結果を総括して諸人能入労働力Vを高め、対象認識と自己認識を深めることを解明したことである。このように、『経哲』は、労働本質論の解明を通して実践論と認識論をも同時に確立したのである。

スターリンの機械的唯物論と人間観

しかるに、スターリンは、エンゲルスの『自然弁証法』の諸命題を社会に適用したのが「弁証法的唯物論」であり、歴史に適用したのが「史的唯物論」であると称して、『弁証法的唯物論と史的唯物論』をつくりあげた。こうしてマルクスの人間の生命活動としての労働観が否定し去られ、能動的実践と能動的認識の根拠としての労働観も否定され、

毛沢東「実践論」の限界

最後に、マルクスの唯物弁証法を復権する上で避けて通ることの出来ない課題として、毛沢東の『実践論』と『矛盾論』を批判する。

『実践論』は三つの特徴をもっている。それは、①唯物論的認識論を、実践・認識・再実践・再認識という循環往復の知行統一論において捉え、②実践概念を、客観的世界の改造・主観的世界の改造・主客の關係の改造として捉え、③真理を、諸個人の直接的経験と検証の反復およびその総和において捉えることである。

唯物論的認識論の中心に実践概念を据えたこと、主客の改造の根拠を実践概念に求めたことは、毛沢東『実践論』のすぐれた点であった。それは、経験を知識の前提に措いて、感性・理性・実践の反復を通して人間の思考や理論を変えてゆくことを説く認識論であり、人間改造の根拠を論証しうるものであるが故に、スターリンの①利己的本能の人間観と②機械的反映の認識論と③経済決定論的生産力主義を批判しうる内容をもっていた。

しかし、その実践概念と認識論には決定的な限界があった。その限界とは、毛沢東の実践概念には存在論と認識論の統一が欠落していると言うことであり、従って、実践の根拠が把握できず、実践が認識の検証行為としてのみ位置

づけられ、その結果、対象の自己運動である法則性としての真理も、無数の諸個人の直接的経験と検証の反復とその総和に求めざるを得なくなるということである。

換言すれば、毛沢東の実践概念には、マルクスの「対象の本質」の弁証法がないと言ふことである。即ち、彼の実践概念では、対象のもつ本質そのものの矛盾の自己展開が切り捨てられているので、認識主体と変革主体の実践の根拠を、自然と人間との間の対象の本質の関係から把握することができないし、また、資本の本質から解くことが出来ない。従って、せっかく経験を知識の前提におきながら、実践が理性的認識の結論をためす検証行為という位置に低められるのである。

また、認識論においても、存在論との統一が欠落しているため、存在論から認識論を把え返すことが出来ないのである。つまり、対象の本質そのものの矛盾が能動的実践と能動的認識を呼び出すことを把え返すことが出来ないのがある。だから、資本の客観的法則が労働者の主体的実践を呼び出すことも把え返せないのである。従って、認識論が経験論になり、「無数の相対的真理の総和が絶対的真理」だということになってしまふのである。しかし、諸個人の無数の経験を総合し集合するといっても、そこで把握される個別的な真理の総和には制約がともなわざるを得ない。なぜならば、諸個人の無数の経験が体験的に得た相対的真理

が、毛沢東の『矛盾論』では、矛盾こそが事物の本質とされ、本質と矛盾の関係が逆立ちした関係で把えられている。その結果、様々な矛盾の数だけ本質があるということになり、この矛盾の変化に応じて本質も変るという完全に間違った把握をうみ出すことになる。

『矛盾論』の次なる誤謬は、本質と矛盾の逆立ちした理解に根ざす誤謬であるが、本質そのものの矛盾を唯一の基本矛盾として把えるのではなく、基本矛盾を複数の矛盾概念として把えることである。その結果、事物や対象から幾つもの基本矛盾をとり出して併列させ、その複数の基本矛盾の中から、時と場合によって主要矛盾を代る代る登場させるという、矛盾の完全に間違った把え方を生み出すことになる。

マルクスの『資本論』においては、資本主義の本質は剰余価値の生産で、その本質そのものの矛盾は賃労働と資本の矛盾であり、従って、資本主義社会の基本矛盾はプロレタリアートとブルジョアジーの矛盾である。これは何時如何なる場合においても変わりなく、最も基本的であるが故に主要な矛盾でもあり、その内的矛盾の展開によって産業資本主義から帝国主義へと転化し、更に階級矛盾が煮詰る過渡期世界では、戦争の技術的性格など外的条件の変化によって帝国主義の矛盾の発現形態が変化するだけである。

しかるに、毛沢東の『矛盾論』においては、帝国主義の

理の総和を絶対的真理とする考え方は、もともと経験論の方法であって、対象の本質そのものの矛盾を解明して、その矛盾の法則的展開を開示できるという保証は全くないからである。だから、無数の個別的経験と無数の相対的真理を集合して普遍性を把握しようとしても、就中、封建的支配を基本的な搾取の柱とする農業国であり後進国である中国の経験と中国の相対的真理だけをいかに集合しても、資本の法則によって展開する有機的な全体としての帝国主義世界の普遍的本質を把握することは出来ないのである。

マルクスは、それ故に、下向的分析と上向的综合の方法こそ、資本主義世界の本質と有機的な内的構造を解明する最も正しい方法としたのである。このマルクスの方法を継承しなかった毛沢東の認識論は東洋的経験論と言わざるを得ない。

毛沢東『矛盾論』の誤謬

『矛盾論』の最も根底的な誤謬は、本質と矛盾の関係を逆倒に間違えて把えている点にある。マルクスの弁証法では、事物の本質が矛盾を内包し、この本質そのものの矛盾の内在的な自己展開が、外的条件の変化に対応しつつ自己矛盾を外化し拡大する過程として把えられている。ところ

勢力分野など中国の外部状況の変化で様々な基本矛盾の間の関係が変化し、その都度、主要矛盾になる基本矛盾が変るので、資本の本質に内在する階級的な基本矛盾が主要矛盾になることが出来ず、民族矛盾に階級矛盾が従属させられる結果にもなるのである。

『矛盾論』の更なる誤謬は、存在論から認識論を把え返すことの出来ない『実践論』の経験論的な認識論に規定されて、いくつもの基本矛盾の中から一つの主要矛盾を決める根拠が、その時と場合における中国共産党または中国「労働者国家」の利害になるということである。

存在論から、即ち、変革対象の本質から、基本矛盾を唯一の主要矛盾として確定することが出来ないの、あれこれの基本矛盾を設定して、その中の一つを「当面の主要矛盾」として決定する根拠が、党または国家の「当面の利害」になるということである。

以上が、『矛盾論』の誤謬の核心である。我々は、この思考方法が、東風が西風を圧す↓米帝一元支配と中間地帯論↓日米帝国主義は共同の敵声明↓反ソ親帝の「三つの世界論」へと変遷を招いた根拠であると考え、マルクスの唯物弁証法を復権したのである。

二章『ド・イデ』の唯物史観を復権し スターリンと黒田寛一の『史的 唯物論』を粉碎せよ

第二は、マルクスとエンゲルスが、『ドイツ・イデオロギー』（以下、『ド・イデ』と略す）において、「根源的な歴史的諸関係の四つの契機」（岩波文庫三七頁）を、唯物史観の主体として定立することによって、社会の自己運動と階級対立の矛盾を法則的に解明しうる歴史観を確立した内容を復権し、同時に、下部構造における生産力と生産関係の矛盾の発現を世界的規模で把える『ド・イデ』の唯物史観の視座を復権することである。

唯物史観の起源—四つの契機

実践概念こそはマルクス弁証法の生命であり、マルクスがヘーゲル弁証法を転倒し止揚する核心であった。マルクスが『ド・イデ』において唯物史観の骨格を確立できたのは、『経哲』の労働実践概念を發展させた協働概念を、社会發展史の端緒に定立し得たからである。『ド・イデ』は、

成体に共通する公約的な共通項ではなく、逆に、全人類史を展開させてゆく基底根源的な起動的契機として措定された概念だということである。

それでは、人類史の起動的契機としての第四の契機とは何か。それは、人間の存在が社会的な関係としてあらわれる協働である。「ここに社会的と言うのは、どんな条件のもとにしても、どんな様式によるにしても、またどんな目的のためにしても、いくたりかの個人の協働という意味である。」（前同）それでは、この協働を何故に歴史の起動力といたのであるか。それは、「一定の生産様式あるいは産業段階はいつも一定の協働様式あるいは社会段階とむすびついており、この協働様式がそれ自身一つの『生産力』であるということ、そして人間の達しうる生産諸力の量は社会的状況を制約し、したがって『人類の歴史』はいつも産業および交換の歴史とのつながりにおいて研究され論究されねばならない」（同三六—七頁）からである。

即ち、一定の生産様式が常に一定の協働様式であり、また、この協働様式それ自身が生産力でもあって、生産力の達しうる量によって人間の社会的状態が制約される、ということは、正に、協働の發展によって生産力が増大し、同時に、協働の發展形態によって生産様式がきまり、その結果、生産力と生産様式の發展段階によって、人類史の歴史的な社会的發展段階が制約されるということだからである。

「現実活動している人間から出発し」（同三二頁）、「人間の実践的な活動の、実践的な發展過程」（同三三頁）として人類史を把える立場を確立し、唯物史観の主体に「現実的な歴史的な人間」（同六〇頁）を据え、唯物史観の始原に「根源的な歴史的諸関係の四つの契機」を定立したのである。それでは、人類史の始原としての四つの契機とは何であろうか。

「第一の歴史的行為は……物質的生活そのものの生産である。」（同三四頁）「第二の点は……あたらしい欲望のこの産出」（同三五頁）である。「第三の關係は、自分自身の生活を日々あらたにつくる人間が他の人間をつくりはじめること」（同三六頁）である。「社会的活動のこれら三つの面は、三つのがった段階としてとらえらるべきではなく、まさにただ、歴史の端初以来そして最初の間人間以来同時に存在してきて今日なお歴史のうちには有力にはたっているところの三つの面……三つの『契機』としてのみとらえらるべきである。」（前同）

ここで注目しなければならないことは、『ド・イデ』が、この三つの契機だけを唯物史観の始原に据えようとしたのではなく、むしろ、第四の契機に三つの契機を内因として包摂させ、この第四の契機をもって具体的な人類史の發展を保証する起動力たらしめようとしたことである。換言すれば、『ド・イデ』が確定した四つの契機とは、あらゆる社会構

換言すれば、協働の發展こそ、生産力の發展と生産様式の發展段階を規定し、人類の歴史の社会的發展段階を規定する、起動的な根拠であり原理だということなのである。

協働——三つの契機を包蔵して生産力と生産様式の發展段階を規定し人類史の社会的發展段階をも規定する根源的な力をもった第四の契機——こそ、全人類史を展開させてゆく基底根源的な起動的契機なのである。そして、また、この協働が全人類史の基底根源的な起動的契機であるからこそ、『ド・イデ』は、協働に関して論究した後「すでに根源的な歴史的諸関係の四つの契機、四つの面を考察した」（三七頁）と述べ、唯物史観の始原として四つの契機を確定したのである。

『ド・イデ』においては、未だ、生産手段の階級的所有關係を通して成立する概念としての生産關係という用語が使用されてはいない。しかし、この社会構成体を規定する生産關係の実体が生産様式であることを考慮するならば、四つの契機の確定によって、全人類史の發展を起動せしむる歴史の原動力が確定され、唯物史観の体系的原理が労働を主体的始原として確立されたと言えるのである。

協働の分裂と階級社会の矛盾

更には、協働—生産力—生産様式の原理的解明によって、協働の分裂が、生産手段の共有の私的占有者と非所有者へ

の分裂、搾取階級と被搾取階級への分裂であり、この分裂の結果が、精神労働と肉体労働の分裂をもたらし、生産力と生産関係の矛盾を成立させることが証明できるようになったのである。要は、全社会的に結合された協同労働という生産力と、共同体的所有という生産関係との、矛盾なき関連が解明されて、階級社会での生産力と生産関係の矛盾の内実も解明されるということである。即ち、協働は、階級社会で分裂させられても、人間が社会的存在であり人間労働が社会的労働であるという本質は変わらないので、各々の社会構成体の生産関係の下で、奴隷・農奴・賃労働者として、個別の支配者にそれぞれ分断されて搾取される強制された協働様式をとりつつ、被搾取階級の協働として生産力を発展させ、搾取階級の支配する生産関係との矛盾を増大させながら階級対立を準備することが解明されるのである。マルクスは、『経哲』において人間的な自然を唯物弁証法の主体に据えた。マルクスの人間的な自然とは、自然から生み出され、自然を対象として対立し、その対象との関係を本質とする人間的な自然であり、それ故に、労働をもって自然の制約をハネ返して生きなければならぬ、労働を生命活動そのものとする人間的な自然であった。『経哲』におけるマルクスは、労働を生命活動とする人間的な自然が動物的自然から自己を分離して社会を構成し、労働実践を通して人類史を宇宙的な自然史の中で闘いとり発展させうる根拠

史観が把握されるのである。

スタと反スタの史的唯物論の誤謬

この見地を獲得できない者は、唯物史観を、単なる「歴史の見方」や「歴史を見る方法」に低めてしまう。この点では、スターリン主義も日本型反スタ主義も同じである。

スターリンは、『弁証法的唯物論と史的唯物論』で、史的唯物論は、弁証法的唯物論の諸命題を社会生活の諸現象に、社会の研究に、社会史の研究に適用したものである（『国民文庫版七頁』）と述べ、更に「社会発展の歴史は、同時に物質的財貨の生産者自身の歴史」（同三五頁）であると規定している。

そもそも、マルクスは自然現象の研究手法から「弁証法的唯物論」の諸命題を引き出したこともなければ、この既成の自然現象の命題を社会や歴史にアテハメて「史的唯物論」をつくったこともなく、社会発展の歴史を「物質的財貨の生産」などと言ったこともない。

スターリンの「史的唯物論」は前提から嘘で固められたものであり、「歴史の見方」の公式の羅列にすぎない。

黒田寛一は『マルクス主義の形成の論理』で、「史的唯物論の原理は……『人間生活の社会的生産』として指定され、そして学の始元をなすこの『生活の生産』の直接性（論理的端初）は『生活手段の生産』という社会的生産の自

を解明した。『ド・イデ』におけるマルクスは、協働を唯物史観の始元に据えることによって、協働様式をとる労働実践こそが人類の社会史を発展させる生産力の根拠であることを解明し、階級社会が協働を分裂せしめた後は被搾取階級の強制された協働の生産力と搾取階級の私的所有に基づく支配的な生産関係との矛盾が階級闘争を惹起し、階級闘争が労働実践の苦悩と怒りの中から噴出して人類前史の発展に決着を呼びだして、遂に、資本の生産力によって造り出された「世界的協働のこの自然成長的な形態」が「共産主義革命によって……意識的な支配に転化される」（同五〇頁）という歴史観の体系を構築したのである。

付言すれば、協働||生産力||の概念によって△労働の社会的本質√と△労働の生産力√というマルクス経済学の根本概念が鮮明になり、かくして、被搾取階級の協働による生産力の発展が、それ自身、被搾取階級の量的増大と階級的成熟の基礎となり、資本主義社会ではプロレタリアートの協働による生産力の発展が、生産関係との矛盾を過剰生産恐慌から独占形成を経て帝国主義戦争へと外化しつつ、階級闘争を発展させ、共産主義の思想と運動を呼び出し、共産主義によって、この下部構造と上部構造の矛盾を止揚するという歴史観、すなわち、共産主義を生み出してゆく歴史の全運動として人類の社会発展史を解明し論証する唯物

然的側面と『人間の生産』というその社会的側面との特殊的二契機をもち、この二つの特殊の規定の統一において、学の始元をなす社会的生産の本質的形態の普遍的規定（生産と所有の根源的統一）が成立する」（八四頁）と述べている。

要するに、史的唯物論の原理が「生活手段の生産」と「人間の生産」の二つの契機だと言っているに過ぎないのである。と言うことは、黒田が『ド・イデ』の四つの契機から二つの契機しか学びとらなかつたと言ったことであり、人間労働の生産力を背後から突き動かして発展させる欲望の再生産さえ読み取れなかつたのであるから、協働概念の意義は、到底、学びとることが出来なかつたということなのである。

右に見る如く、「社会発展の歴史」を「物質的財貨の生産」として把えるスターリンの「史的唯物論」も、また、「生活手段の生産」と「人間の生産」の二つの契機を「学の始元」としてマルクスの「唯物史観（社会認識論）」を「再構成する」という黒田寛一の「史的唯物論（存在論）」も、所詮は、マルクスが協働を軸とする四つの契機を始元として歴史の全運動を共産主義を生み出してゆく必然的な闘いの過程として解明した唯物史観の弁証法を否定し歪曲しているにすぎない。

以上からも明らかのように、『ド・イデ』の四つの契機、

就中、協働概念を唯物史観の始原として復権することは、スターリン主義と日本型反スタ主義の立脚点をなす社会観と歴史観の根源を粉碎して、マルクス主義の社会観と歴史観を現代に復権する上において決定的に重要な位置を占めているのである。

唯物史観の世界史的方法論

最後に、生産力と生産関係の矛盾を世界史的に把握する視座の復権について述べよう。

『ド・イデ』は、こう述べている。

「歴史上のあらゆる衝突は、われわれの見解からいえば、生産力と交通形態とのあいだの矛盾のうちその根柢をもっている。ただしこの矛盾が一つの国で衝突へみちびくために、それがこの国自身のなかで極度にまでおしすすめられている必要はない。産業の一層発展した国々との競争が国際的交通の拡大によってよびおこされれば、このような競争だけで、産業の発展がおくれた国々のなかにもおなじような矛盾が十分にうみだされる。(たとえばドイツにおける潜在的なプロレタリアートはイギリス産業との競争によって表面化された)。(同一一―二―三頁)

我々は、この見地を決定的に重視している。なぜならば、生産力と生産関係の矛盾は世界史的規模で顕在化するという『ド・イデ』の世界史的方法こそ、『経済学批判』の「

一国的に顕在化するという反マルクスの方法を捏造し、この方法を無媒介に革命戦略の確定にアテハメることによって導き出されたものである。従って、我々は、「スタ・ブハ綱領」の一国革命論と一国社会主義論を、戦略的側面から政治的に粉碎するだけでなく、この綱領を成立せしめている認識論と方法論を根柢から粉碎するために、『ド・イデ』の世界史的方法を復権しなければならなかったのである。

また、我々は、この復権した方法をもって、スターリン・コミンテルンの日本に関する全テーゼの根柢に横たわっている発想、すなわち、スターリンの「史的唯物論」に根柢をたす発想を木端微塵に粉碎しなければならなかった。

なぜならば、世界資本主義が産業資本主義段階から帝国主義段階へ転化する世界史的な移行期に明治維新で登場した日本資本主義を地租改正という特殊日本型の原著と殖産型の上からの産業革命をもって、産業資本の確立から独占資本への一挙的な転化の道を押すすめた天皇制権力の歴史的な性格を、世界史的な封建制社会の終焉期に英・仏・独に登場した封建制最後の権力である絶対王政の歴史的性格と同一視して、ここからブルジョア民主主義革命を第一義とする戦略を導き出すような発想は、生産力と生産関係の矛盾が必ず各国順に一国的規模で同じように繰り返してあらわれるというスターリン「史的唯物論」の思考方法から

序言」が定式化した唯物史観の公式を現実分析に正しく生かす唯一の方法だからである。

「スタ・ブハ綱領」の方法論的誤謬

この『ド・イデ』の世界史的方法が否定または忘却される時、唯物史観の現実適用は歪められ、マルクス主義の綱領的生命ともいうべき国際主義も否定し去られるのである。これを、「スタ・ブハ綱領」に即して言えば、各国の革命の性格を生産力の発展の度合に応じて「三つの基本的な型にまとめ」、革命戦略を三つの「型」に押し込めてしまったことである。即ち、「スタ・ブハ綱領」は、高度の生産力をもつ高度の資本主義国と、ブルジョア民主主義的変革がまだ完了していない中位の資本主義発展の水準にある国ぐにと、植民地・半植民地・従属国との三つの型にわけ、そして、第一のタイプはプロレタリア革命の型、第二のタイプは(A)ブルジョア民主主義革命からプロレタリア社会主義革命への急速な成長転化の型と(B)ブルジョア民主主義的性格の任務を広範にもなうプロレタリア社会主義革命の型、第三のタイプは反封建土地革命と民族独立の反帝闘争の型、として図式化したのである。

この「スタ・ブハ綱領」の結論は、機械的反映の認識論にもとづいて『経済学批判』の「序言」の公式を自己流に解釈し、生産力と生産関係の矛盾が生産力の高い順に応じて

しか発生しないはずだからである。

なお、この問題は、レーニンの「民族解放闘争と農民動労者ソヴィエトの命題」と「植民地・後進国の飛び越し論の命題」にも直接かわる問題であるが、この点は後の国際主義の復権の項で展開することにする。

三章 マルクスの

資本主義批判を復権せよ

——エンゲルス—スターリン—宇野の批判——

第三は、マルクスの資本主義批判の方法と核心を復権することである。即ち、マルクスが、『経済学批判』の「序説」で唯物史観を資本主義に適応する唯一の正しい学問的方法として確立した下向的分析と上向的総合の方法と、「序言」がこの方法に基づいて叙述計画として提起した六部構成プランを、併せて同時に復権し、『資本論』の眼目である資本主義の本質と基本矛盾・生産関係の拡大再生産・賃労働と資本の敵対矛盾・階級闘争の必然性と賃労働廃絶の根柢を復権することである。

下向・上向法と世界革命戦略

マルクス経済学は、革命の実践のための科学である。従って、マルクス経済学は、資本の階級の本質を何人といえども否定し得ない真理として解明することによって、労働者に資本の本質を知らしめ階級として闘争に決起する確信を与えるが、決して立脚点に止まるものではなく、最終的には、世界革命戦略の基礎を確定するものでなければならぬ。

マルクス経済学が最終的に世界革命戦略の基礎を確定すること、ここにこそ、マルクス経済学が革命の実践の科学であると言われる所以があるのである。マルクス経済学がマルクス経済学であるのは、変革対象と変革主体の非和解的な対象の本質を解明するとどまらず、変革対象すなわち獲得すべき全世界の法則性を生きた現実的な姿で把え変革主体にとって対象変革の実践的指針ともいふべき世界革命戦略の基礎を確定しうることにある。従って、マルクスの資本主義批判の原則を復権するにあたって、まず何よりも、この立場を復権しなければならぬのである。

マルクスは、労働者階級に「巨大な革命への展望」をあたえるために、「プロレタリア党の全理論的定在」として「経済学批判体系」プランを創出し、下向的分析と上向的綜合の方法をもって資本主義の本質を解明し『経済学批判』

すすめていたのである。そして、このプランの「資本一般」に前半体系の主要な内容を組み込んだのが『資本論』なのである。

資本主義の基本矛盾と生産関係

従って、マルクスが『要綱』の「資本一般」を経て『資本論』で解明せんとした眼目は、「資本関係そのもの」即ち「資本と労働の内的関係」であり、「資本家階級の一般経済的基礎」をなす「剰余価値の生産」と資本蓄積の長期基本動向すなわち生産関係の拡大再生産とならざるを得なかった。かくして、『資本論』は、資本主義の本質と基本矛盾を次のように解明した。即ち、剰余価値の生産が資本制生産の本質であり、この本質そのものの矛盾が賃労働と資本であり、賃労働と資本の矛盾こそ資本制生産関係の基礎であり、この経済的物質的な矛盾を基礎とするプロレタリアートとブルジョアジーの階級対立が資本主義社会の基本矛盾である、と。

また、『資本論』は、資本主義の本質と基本矛盾を全社会的な生産関係という立場から把えていた。即ち、本源的蓄積が労働する人と労働手段との分離を強行した結果として賃労働者を生み出し、本源的蓄積が賃労働と資本関係を創出することによって「封建的搾取の資本制的搾取への転化」(一巻四篇十三章)が完了し、全社会的に資本制生産

を書き『資本論』を書いた。

即ち、前半体系では、三大階級を経済的に存立せしめている富の源泉が「剰余価値」にあること、したがって、「剰余価値の生産」が資本主義社会とその階級支配の一切を経済的に成立せしめている本質であり、更に、この本質そのものの矛盾である賃労働と資本の階級的な生産関係が商品流通形態という仮象で現象するので商品が資本の運動の原基形態となり、「剰余価値の生産とその実現および資本への再転化」を根幹とする資本の拡大再生産と資本蓄積が資本の経済法則の基軸であることを論理的に暴露し、しかる後に、後半体系ではすでに「資本一般」として解明された資本の普遍的本質が、相互に階級的な国家に総括され、対外商業を通してその生産力の発展を保証する世界的機構を、世界的流通過程としての世界市場として確立し、この世界市場において、資本の本質が内在せる生産力と生産関係の矛盾を世界恐慌として外化する必然性を暴露すべく、論理的な準備をすすめてきたのである。

これが、世界革命戦略を確定するためにマルクスの準備した六部構成の「経済学批判体系」プランの内容である。このように、マルクスは、変革対象である資本主義社会を、賃労働と資本の階級対立から把え、同時に、世界市場で国家に総括された資本の運動が有機的に結合される全体として把え、世界革命の立場から戦略の基礎を確定する準備を

関係が成立したと言うことである。

そもそも、生産関係は、まず①生産手段に対する階級的な所有関係であり、②この関係を力の源泉とした他人の労働に対する支配的指揮権であり、③この①②の力によって決定づけられる他人の労働の成果に対する処分権である。従って、生産関係が階級社会としての人類前史の社会構成体の性格を決定づけるのである。それ故に、資本制生産関係は、①資本家による生産手段の占有と階級支配を基礎とする労働力の販売形式の確立、②直接的生産過程における労働能力に対する処分権の確立と支配的指揮権の行使、③他人労働の成果に対する処分権に基づく剰余価値の分配関係と生産関係の再生産となる。

『賃労働と資本』には「資本もまたひとつの社会的生産関係である。それはひとつのブルジョア的生産関係であり、ブルジョア社会のひとつの生産関係である」と述べられている。つまり、資本が社会的な生産関係であって、資本家の生産手段の私的所有と階級支配の下で労働力の販売形式が確立されるからこそ、賃労働は階級的隷属を主体とし、販売形式を仮象の形態としていっているのである。

この点を『資本論』はこう述べている。「社会的立場から見れば、労働者階級は、直接的な労働過程の外部でも、死んだ労働用具と同じように資本の付属物である。……ローマの奴隷は鎖によってその所有者に繋がれていたが、賃労働

働者は見えない糸によってその所有者に繋がれている。彼等の独立という仮象は、個人的賃雇主のたえざる変動と契約という法的擬制とによって維持されているのである。：事実上、労働者は、彼が自己を資本家に売る前に資本に属している。」（一卷七篇二十一章）

この見地は、マルクスの資本主義批判の要である。なぜならば、労働者が己の労働力を資本家に売らなければ生きられないような状態を全社会的規模で恒常的につくり出し続ける資本制生産関係の下で、賃労働と資本の敵対的な支配・被支配関係が成立し堅持かつ再生産されることが解明されて、資本のもつ階級的な本質も、資本主義社会の基本矛盾であるプロレタリアートとブルジョアジーの非和解的な対立の根拠も鮮明に暴露されるからである。

生産関係の拡大再生産と資本蓄積

更に、マルクスは、資本制生産の本質を、剰余価値を搾取して資本に再転化し続ける拡大再生産すなわち資本の蓄積を繰り返す自己増殖運動として把えていたが故に、資本の階級の本質である生産関係そのものさえ、拡大再生産という見地から動態的に把えていたのである。この点を『直接的生産過程の諸結果』はこう述べている。「資本主義的生産は、剰余価値の生産であり、またこのような剰余価値の生産として（蓄積によって）同時に資本の生産であり、

論点を要約すれば次のとおりである。

直接的生産過程において、賃労働者は、搾取されながら自分を搾取する資本をますます肥え太らせ、搾取条件を拡大再生産し、敵を強くするために毎日働かされ、搾取関係を拡大再生産するという悪循環の中で、賃労働と資本の利害の対立を拡大再生産しているのである。実に、プロレタリアートは、働けば働くほどブルジョアジーの資本を大きくするだけで、自分の生活は相も変わらず貧乏な賃金労働者であり、資本の増大にともなって搾取される仲間をふやし続けているにすぎない。しかも、賃金を上げれば資本家は損をし、剰余価値をふやすために搾取を強めれば賃労働者が損をするように、賃労働と資本の関係は真向から利害が対立している。だから、直接的生産過程では、搾取関係を拡大再生産する悪循環の中で、賃労働と資本の非和解的な対立矛盾を大規模に拡大再生産しているのである。

更に、直接的生産過程は、それ自身の内部で搾取条件を拡大再生産すると共に、商品の砲弾を未だ資本の搾取関係が確立していない農業や漁業の分野に撃ち込んで労働力を古い労働条件から分離し、この新たな労働力を直接的生産過程の支配下に組みしき、全社会的規模での資本制生産関係を拡大再生産しているのである。——以上が、資本制生産関係の拡大再生産・賃労働と資本の敵対矛盾の拡大再生産・

絶えず拡大される規模での全資本関係の生産および再生産である。」それ故に「資本主義的生産は独自に資本主義的な生産関係の生産および再生産である。」この生産関係の拡大再生産というマルクスの見地に立つことによって、初めて、資本蓄積の長期基本動向そのものが、賃労働と資本の敵対矛盾の拡大再生産であり、非和解的な階級対立の拡大を準備し続ける運動であるという、資本主義批判の真髓を動的に把握することが出来るのである。

かくして、『資本論』は、直接的生産過程が、賃労働と資本の非和解的な敵対矛盾を拡大再生産し、直接的生産過程の内部で資本制生産関係それ自身を拡大再生産しつつ、同時に、直接的生産過程が生産した商品の砲弾で未だ資本の下に把えられていない諸階級の労働力と労働条件を分離し続けて、全社会的な資本制生産関係の規模を更に拡大再生産し続けることを解明するのである。

即ち、『資本論』は、まず、本源的蓄積で全社会的に成立した資本制生産関係の側面から直接的生産過程における賃労働と資本の階級的な敵対関係を暴露してきたが、今度は、直接的生産過程の内部における賃労働と資本の内在的な矛盾の動的な展開の側面から、逆に、直接的生産過程それ自身の生産関係の拡大再生産と全社会的規模での生産関係の拡大再生産を解明し、搾取関係の拡大再生産と階級対立構造の拡大再生産の必然性を暴露するのである。

非和解的な階級矛盾の拡大再生産の動態論的構造である。

階級関係の必然性と賃労働廃絶の根拠

最後に、マルクスの資本主義批判を根底から支えている階級闘争の必然性と賃労働廃絶の根拠に関する『資本論』の核心を復権しなければならぬ。

マルクスは、若き日に『経済学哲学草稿』で解明した労働本質論の立場、すなわち、労働こそ人間の生命活動そのものであるが、資本主義社会では、この労働の本来の目的が資本家の利潤追求の道具と労働者の生活の手段に転倒されているという立場を、『賃労働と資本』から晩年の『資本論』に至るまで一貫してつらぬき、ここに批判の拠点をすえて資本主義の本質に迫り、賃労働廃絶の根拠さえも最終的にはここに求めているのである。勿論、『経哲』における「労働者の商品化」という概念は、『資本論』では「商品としての労働力」という概念に止揚され発展させられてはいるが、労働力を生命活動の根源として把える点では『経哲』の立場を継承している。

『資本論』はこう述べている。

「人間は自然資料そのものに一の自然力として対応する。」
「彼はこの運動により彼の外部の自然に働きかけてこれを変化させることにより、同時に彼自身の自然を変化させる。

……彼は、彼自身のうちに眠っている諸力を発展させ、その諸力の働きを彼自身の統制のもとにおく。」（一卷三篇五章一節）

「労働力または労働能力と云うのは、人間の身体すなわち生きた人的存在のうちに実存して彼が何らかの種類の使用価値を生産するたびに運用する、肉体的および精神的な諸能力の総計のことである。」（一卷二篇四章三節）

要するに、人間の自然の生命活動である労働は、自然に働きかけるだけでなく、自分の裡に実存して労働の源泉をなしている諸力を変化させるので、即ち、労働を意識の統制下において結果を総括し諸力をそれ自身を発展させるるので、労働の生産力が無限に発展するのであるが、この諸力能と言われる労働力が、資本制生産関係の下で商品に転化させられ、生命活動という本来の力を喪失せしめられていくという一貫した見地なのである。

『賃労働と資本』ではこう言っている。

「労働力を働かすこと、すなわち労働は、労働者自身の生命の活動であり、彼自身の生命の発現である。この生命活動を、彼は、じぶんの必要とする生活資料を確保するために、第三者に売るのである。だから、彼の生命活動は、彼にとっては、ただ生存せんがための一手段にすぎない。生活せんがために、彼は働くのだ。……それはむしろ彼の生活の一犠牲である。」（青木文庫版三六頁）

して闘いに希望をいだく。これが階級闘争の実践的能動性である。かくして、労働者の資本に対する憎悪が変革意志と能動的認識意欲に転化し、思想闘争が始まる。これこそ、うばい去られし精神労働を能動的に奪還せんとするイデオロギー闘争であり、歴史観、社会観、世界観の根本認識から対象変革の革命戦略の確定に至る階級闘争としての実践的な理論活動なのである。

資本の客観的法則が、階級的憤怒を媒介として、労働者の主体的実践を呼び出すこと、これがマルクスの八現実が思想に迫るVという意味である。

以上が、復権すべきマルクスの資本主義批判の骨子である。

スターリンと宇野の二つの科学主義の批判

冒頭に、下向・上向法とプラン問題をあげたのは、この方法論を復権しなければスターリン経済学と宇野経済学の二つの科学主義を完全に止揚してマルクス経済学の理論的な骨格を正しく復権できないからである。なぜならば、スターリンの歴史主義的科学主義は、現実の歴史過程から偶然性を捨象したものを論理と考へ、これを法則化する絶対的歴史主義と、上部構造に対する下部構造の絶対的規定性および主体に対する客体の絶対的反映性を科学と考へる機械的唯物論によってなりたっており、この考へ方を体系化

それでは、労働対象である生産手段をうばわれ、協働的結合労働を分裂させられ、精神労働と肉体労働の統一を破壊され、精神労働、否、言葉までをうばわれてしまった、被支配階級とプロレタリアートの実践的能動性はどこから湧きいで、精神労働の奪還はどこから始まるのであるうか。労働こそが人間の能動の実践と能動的認識の根本であることには変りはない。だが、この労働の実践的能動性も精神労働の能動的認識も、階級支配に対する爆発的な怒りを媒介としない限り、つまり階級的憤怒を起爆剤としないかぎり、よみがえることは出来ない。

では、賃労働廃絶の根拠は何処に求めなければならないのか。それは、資本の労働者に対する搾取と労働苦と階級支配に対する怒りに求めなければならない。資本主義社会では、資本の搾取と階級支配が、労働苦の中からプロレタリアートの生命の怒りを階級的な怒りとして呼び出すのである。

そもそも、賃労働と資本の矛盾は非和解的であり、プロレタリアートとブルジョアジーの利害は真向から敵対するものである。だから、資本の搾取と階級支配は労働者の怒りと憎しみを呼び出さざるを得ないのである。労働者は腹の底から怒ったとき、はじめて、相手を倒す変革意志に燃え、自分の何たるかをまざまざと知る。腹の中を煮えたぎらせきったところで資本に対する一切の幻想は消える。そ

したのがソ連の『経済学教科書』だからである。そして、この対極にあるのが宇野の論理主義的科学主義だからである。宇野は、資本主義の現象から反復現象だけを科学の対象として抽出し、これを歴史的発展の法則から分断して体系化した原理論だけを科学的な論理と考へ、『資本論』から唯物史観を排除し、論理を歴史から断絶し、この上部構造から完全に自立した原理論の自己完結的運動の論理体系に唯物論と弁証法の根拠を求める経済哲学である。——以上の二つの科学主義の誤謬を止揚しうる方法は、下向・上向法をおいて外にないのである。

エンゲルスと宇野の基本矛盾の誤り

次に、マルクスの資本主義の本質と基本矛盾をあげたのは、日本共産党が依拠してきたエンゲルスの基本矛盾——「生産の社会的性格と取得の私的性格の矛盾」と、新左翼が依拠してきた宇野の基本矛盾——「労働力商品化」を、止揚するためでもある。なぜならば、エンゲルスの基本矛盾が、社会的という用語の内容を量の問題に還元してしまっている、生産手段が量的に大きくなったり大量の人間が協業すれば生産が社会的になるという間違った概念の上に成り立つ命題であり、その誤りの根因が『ド・イデア』の解明した人間の存在は本質的に社会的存在であるというマルクス主義の原則を忘却したところにあるからである。そして、ま

た、宇野の基本矛盾が、「労働力の商品化」という概念を、階級的な生産関係の抜き去られた商品形態として、商品交換関係に埋没した労働力の流通形態として、没階級的に規定し、あらゆる社会に共通する経済原則と資本主義社会に特殊な三大経済法則を結合して一体化する根拠として、自己完結的な運動を繰り返す純粋資本主義を恒常的に循環せしめる基本矛盾として規定し、労働力商品化それ自身の矛盾を、資本の拡大再生産の要求する労働力商品の量に因應されない生殖的限界として規定しているからである。——以上の二つの基本矛盾の誤謬を止揚しうるのは、マルクスの基本矛盾をおいて外にはないのである。

資本主義批判を搾取批判に限定する日共と赤報

更に、生産関係の拡大再生産という階級的な動態論をあげたのは、このマルクス経済学の真髓ともいふべき資本蓄積の長期基本動向が理解できない結果としてもたらされる二つの理論的弊害を止揚するためである。なぜならば、日本共産党に代表される部分は、公式的な搾取批判だけは繰り返すが、『資本論』の蓄積論と階級的動態論から帝国主義の搾取と収奪と差別と支配を本質的に批判できないために、その実践において、搾取批判の学習を投票に集約する選挙運動と独占利潤の分け前をふやす経済主義に徹した労働運動へと転落するからである。また、赤報派に代表さ

で把え返すということであり、より正確に言えば、『資本論』の向上的総合の理論体系の背後に措定されている唯物史観の弁証法を把握するということである。

具体的に言えば、次のとおりである。

労働は、資本制生産関係の下においては、決して、生命活動としての本質的な労働のままで表われることはなく、必ず、賃労働という姿をとって表われる。賃労働は、生命活動という可能的本質をもった始原としての労働が、階級対立社会に媒介されて否定された姿をとったものであり、資本制生産関係に否定されて対立した関係に措かれたものである。この対立した関係を本質として剰余価値を拡大再生産する資本の蓄積は、この対立した生産関係それ自身を拡大再生産し、否定されてきた労働の可能的本質が甦える条件を拡大再生産する。こうして、対立は矛盾に発展する。労働の可能的本質が、賃労働の苦悩と憤怒を媒介として顕在化し、自己を主張し始めると階級闘争が開始される。賃労働の下で自己の労働を意識の統制下におくこと以外は精神労働の能動的認識をうばわれていた労働の可能的本質は、階級闘争の中で否定された形態としての賃労働そのものを否定し、資本と賃労働を廃絶することを能動的に認識し、確信を深めて、更に能動的に実践し、遂に、労働の本質を實現し人間を解放するということ、これである。

要するに、『資本論』は、資本制生産の本質そのものの

れる部分は、直接的生産過程の内部における賃労働と資本の非和解的対立の原則だけは主張できるが、『資本論』の蓄積論と階級的動態論が完全に欠落しているために、原則批判それ自身が固定化された静態論となって直接的生産過程の中に閉じ込められ、その結果、独占論も『資本論』から解明できず、帝国主義の搾取と収奪と差別と支配を批判できず、従って、革命戦略の基礎を確定するというマルクス経済学の最も実践的な最終的な任務を果すことが出来ないからである。——これら二つの資本主義批判の誤謬と限界を止揚しうるのは、この蓄積論と階級的な動態論をおいて外にはないのである。

『資本論』の弁証法と唯物史観の弁証法

最後に、賃労働廃絶の根拠をあげたのは、スターリン経済学の機械的反映論と経済決定論に基づく日本共産党の経済主義と日和見主義を粉碎し、同時に、「科学とイデオロギーの分離」という方法で、資本の客観的法則と労働者の主体的実践を分離し、超階級的な科学を実践に利用しうる唯一の階級としてプロレタリアートの歴史的使命を認め、階級闘争を主観的な恣意的行為に低める宇野経済学を粉碎し、マルクス経済学の全体系を貫くマルクス哲学とその思想を復権するためであった。

一言でいえば、『資本論』の弁証法を唯物史観の弁証法

矛盾を、賃労働と資本の非和解的な敵対矛盾として解明し、階級対立の物質的基礎を経済学的に解明したが、この資本の客観的法則と労働者の主体的実践との関係を、主体的な人間の意志として根底から突き動かす力は、生命活動としての人間労働の本質だと言うことなのである。

換言すれば、人間労働の本質は生命活動であると言う、この労働本質が、階級対立社会の現実過程に媒介されて否定された形態に閉じ込められていても、あくまでも可能的本質として始原としての力を保ち続けられるからこそ、資本の客観的法則をバネとして、主体的に人間的な意志をもって決起することが出来たのだということである。

これが、階級闘争の必然性と賃労働廃絶の哲学的根拠であり、マルクスの共産主義社会論の哲学的根拠なのである。

四章 レーニン『帝国主義論』を復権せよ

——ナショナル・ボルシェヴィズムの粉砕——

第四は、レーニン『帝国主義論』が、世界革命戦略の確定に果たした意義と、労働貴族と民族共産主義による日和見

主義と社会排外主義の物質的基礎と理論的基礎を暴露した意義と、帝国主義段階の民族問題の原則を説明して先進国プロレタリアートの革命的祖国敗北主義と自国帝国主義打倒の原則をうちたてた意義を、復権することである。

戦争性格の解明と革命戦略の確定

レーニン『帝国主義論』は、マルクスの「世界恐慌を世界同時革命へ」の世界革命戦略を、一九〇〇年代のあらたな資本主義の条件に発展的に適用し、「帝国主義戦争を内乱へ」の世界革命戦略として確定するための基礎理論であった。レーニン『帝国主義論』は、変革対象が産業資本主義から独占資本主義へ移行し、マルクスの世界恐慌↓世界革命の戦略確定の方法が実践的有効性を失った歴史的段階において、第二インターナショナルの崩壊を招いた戦争の性格をめぐる論争に決着をつけて、国際主義を貫く世界革命戦略を確定するために書かれたのである。

レーニンは、一九〇七年のシントウットガルトの七回大会の段階で、既に、「帝国主義戦争を内乱へ」の世界革命戦略を獲得するための基礎的思考方法をもっており、この戦略思想が一九一二年のバーゼル大会宣言とチンメルワルド左派の決議を貫くプロレタリア国際主義となって具体化する。この経済学的な基礎をあたえるものであった。

戦略を導き出したのである。

『帝国主義論』が、あらたな世界革命戦略を確定する理論的な基礎となりえたこと、就中、「帝国主義戦争を内乱へ」という世界革命戦略を、いずれの交戦帝国主義国のプロレタリアートと言えども、例外なく、革命的祖国敗北主義と自国帝国主義打倒の国際的任務を担って貫徹しなければならぬという原則を確定したこと、ここにこそ、『帝国主義論』の最もすぐれた意義があるのである。従って、スターリンのように『帝国主義論』の意義を「不均等発展の法則から一國革命の必然性を論証した点にある」かのごとくに歪曲するもの、また、自国帝国主義打倒の任務を「悪い帝国主義」「一流帝国主義」「超大国」のプロレタリアートの任務に限定するもの、更に、自国帝国主義打倒の任務を一國主義と一國革命の戦略に矮小化するもの、これらは総て『帝国主義論』の生命である国際主義を否定する反レーニン主義なのである。

日和見主義と社会排外主義の

理論的物質的基礎を暴露

『帝国主義論』の次なる意義は、帝国主義段階の労働貴族と民族共産主義——労働運動を分裂させ日和見主義に落とし込むイギリス労働党や、労働者を社会排外主義に引き込んで帝国主義戦争に協力させるドイツ社会民主党——の理

レーニンは、一九〇〇年代の資本主義を分析して、これを「資本主義の最高の段階としての帝国主義」として把え、「帝国主義とは資本主義の独占段階である」と規定し、更に、この資本主義の特殊な歴史段階である帝国主義に「①独占資本主義、②寄生的な、または腐敗しつつある資本主義、③死滅しつつある資本主義」という三つの定義と、

①生産と資本の集積、②金融寡頭制の成立、③資本の輸出、④国際的資本家団の世界分割、⑤列強の世界分割の完了」という五つの基本標識をあたえた。

レーニンは、何よりも戦争の性格を明らかにすることから始めた。戦争の帝国主義的性格を規定し、そこから党とプロレタリアートの国際主義的任務を導くための戦略を確定しようとしたのである。そして、レーニンは、産業資本主義段階から帝国主義段階への移行も帝国主義戦争の発生も、また、戦争の性格と不可避性も、これら総ての根拠が独占の確立にあることを突きとめ、ここから、この戦争が、産業資本主義の戦争とは違って、列強相互の独占の資本輸出に根ざす市場分割戦争であるが故に交戦国のいずれの側から見ても侵略戦争でしかないことを明確にしたのである。

こうして、戦争の政治的性格を帝国主義戦争と規定することによって、交戦する総ての帝国主義国のプロレタリアートが革命的祖国敗北主義と自国帝国主義打倒の国際主義の戦略をもって貫徹する「帝国主義戦争を内乱へ」の世界革命

論的支柱となつてカウツキーの超帝国主義論を批判し、彼等の発生と存在の物質的基礎をなす帝国主義の腐朽性と寄生性の根拠を、帝国主義的世界的な搾取と収奪の上に成り立つ超過利潤として暴露した点にある。

レーニンは、『帝国主義論』で、「帝国主義は、プロレタリアートの上層を買収する経済的可能性をつくり出し、これによって日和見主義を培養し、形成し、強固にする」(岩波文庫一六九頁)と言っている。そして、この『帝国主義論』の分析に基づいて、「日和見主義と第二インターナショナルの崩壊」という論文で、「労働官僚、労働貴族のごく小さな一群や小ブルジョア的同伴者どもには、ブルジョアジーの大きな利潤のおこぼれが手にはいるかも知れない。社会排外主義と日和見主義の階級的基礎はおなじものである。すなわち、労働者階級の大多数に対抗する、少数の特権的労働者と『彼らの』国のブルジョアジーとの同盟、ブルジョアジーに搾取されている階級に対抗する、ブルジョアジーの召使いどもとブルジョアジーとの同盟が、それである。日和見主義と社会排外主義の政治内容は同じものである」と断言している。

この問題提起は、第二次大戦後の現代帝国主義を批判して、現代の日和見主義と新たな社会排外主義を粉砕する上で、極めて重大な今日の問題をなげかけている。なぜならば、現代の帝国主義の基幹労働者は、その上層が買収さ

れているだけでなく、基幹労働者全体が、龐大な臨時工や下請・孫請の社員・工員を差別する立場におかれ、社会排外主義の基礎となっているからである。ここに、この問題を復権し、現代に発展させなければならない現実的な根拠があるのである。

帝国主義段階の

民族問題の原則を確定

『帝国主義論』の更なる意義は、帝国主義段階の民族問題を解決する原則を確立し、世界革命戦略における自国帝国主義打倒の根拠を経済学的に確立した点にある。

第二インターナショナルの最大かつ最有力党であるドイツ社会民主党が、「ヨーロッパの反動の元凶であるロシア・ツァーリズムと戦うドイツ帝国の戦争を支持することは社会主義者として正当な行為である」と宣言し、一九一四年八月四日の国会で戦時公債に賛成票を投じた時、第二インターナショナルは崩壊し、民族共産主義が産声をあげた。この日が民族共産主義の誕生の日であった。

しかし、この段階では、まだ、「我々は攻撃されたから防衛して戦う」という幼稚な論理と、封建制と絶対主義の崩壊期にツァーリズムの民族抑圧に抗して闘うポーランドの独立運動を支持したマルクスの言葉を時代的規定性を無視して振り曲げて「社会主義は資本主義の急速な発展に基

うちたててからすでにひきしく、プロレタリアートとブルジョアジーの敵対関係がよく発展している、まったく形成をおわった資本主義国家の時期——資本主義崩壊の前夜と呼ぶことのできる時期である」と述べ、明確に民族問題をあつかう二つの時期区分を行った。

更に、『ツインメルワルド左派の決議草案』（一九一五年八月）には次のように書いた。「現在の戦争は、帝国主義によってひきおこされたものである。……現在の戦争は……ブルジョアジーが進歩的であったものから反動的なものになった時期に、発生した。この戦争は、交戦列強の両グループのがわからみて……植民地を再分割するための、他民族を圧迫する『権利』のための……賃金奴隸制を永久化するための戦争である。だから交戦グループの双方が言っている『祖国擁護』ということばは、ブルジョアジーによる人民の欺瞞である。どちらのがわの勝利も、以前の状態への復帰も、世界の大多数の民族の、ひとにぎりの大強国による帝国主義的圧迫からの自由を守ることは出来ない。

……この戦争における『祖国擁護』というスローガンの真の意義は『自分の』国のブルジョアジーが他民族を圧迫する『権利』を擁護することであり、……一部の特権的労働者と『自分の』国のブルジョアジーとの同盟である。このような政策をおこなっている社会主義者は、実際には排外主義者であり、社会排外主義者である」と。

礎をおくものであるから、資本主義の発達したドイツ帝国の勝利は社会主義の到来を促進し、ロシア・ツァーリズムの勝利は社会主義の到来を引き止める」と言う、ドイツの側から戦争を正当化する粗雑な理論であった。従って、この幼稚で粗雑な理論ではロシア社会民主党をも含めた総ての交戦国の党派を民族主義と社会排外主義で包括することは出来なかつた。

カウツキーが、一九一四年十月二日号の『ノイエ・ツァイト』に、「なんびとも、その祖国を擁護する権利があり、義務がある。真の国際主義とは、わが民族と交戦しつつある民族をふくめたすべての民族の社会主義者にたいして、この権利をみとめることである」と、あらゆる帝国主義に祖国擁護の権利を認め、総ての交戦国の総ての民族の社会主義者に祖国擁護の義務を要求した時、「民族の社会主義」は精巧に「理論化」され、民族共産主義という一つのイデオロギーとして社会的に登場することになるのである。カウツキーこそ民族共産主義の生みの親であった。

これに対してレーニンは、論文「民族自決権について」（一九一四年）で批判を開始した。即ち、「民族運動の見地から見て根本的に異なっている資本主義の二つの時期を厳密に区別する必要がある……一方では、それは、封建主義と絶対主義の崩壊の時期であり……ブルジョア民主主義的な社会と国家の形成期である。他方では……立憲政体を

この主張を、経済学的に根拠づけて確定したものを、『帝国主義論』であった。かくして、論文「『平和綱領』について」（一九一六年三月）は、一点の曇りもなく、「帝国主義とは、諸民族が圧迫民族と被圧迫民族にわかれることが本質的であって、ヨーロッパで反動的民族と革命的民族を区別することは、まったく不可能であるという、まさにそういう時代である」と断言した。ここに帝国主義段階の民族問題の原則は確定した。

レーニン『帝国主義論』が、帝国主義戦争は、その原因が独占資本の資本輸出に基づく市場分割戦であるから、いずれの交戦国の側から見ても侵略であること、この点を下部構造の分析を通して明らかにしたことは、帝国主義段階の民族問題が、帝国主義の支配的抑圧民族の排外主義と、植民地・半植民地の従属的被支配民族の民族自決とに、真つ二つに分裂し闘争する性格をもつこと、帝国主義段階では、先進資本主義の諸民族は、すべて反動的な支配的抑圧民族の側に立つので、帝国主義戦争には、いずれの側にも一切、民族的大義がないということ、従って、いずれの帝国主義のプロレタリアートにとっても、革命的祖国敗北主義に貫かれた自国帝国主義打倒が唯一正しい方針であり、帝国主義段階のプロレタリア国際主義の戦略であることを、一点の曇りもなく鮮明にする上で決定的な意義をもつていたのである。

以上が、復権すべきレーニン『帝國主義論』の意義である。

我々が、『帝國主義論』の三点の意義を強調して復権したのは、この原則が、①国際共産主義運動をレーニン主義で総括する重要な基準となるのみではなく、②中国の「三つの世界論」に代表される現代の新たな社会排外主義を粉碎する決定的な基準となり、③更に、日本革命綱領を自国帝國主義打倒の立場から日帝打倒・安保粉碎・社会主義革命として確定する積極的な基準となるからである。

ナショナル・ボルシェヴィズム批判

民族共産主義は、第一次大戦後にドイツ共産党の内部から再び発生した。フランスとイギリスはヴェルサイユ条約でドイツに苛酷な領土割譲と賠償支払を押しつけ支払不履行を理由にルール重工業地帯を占領した。そのためナチスと全右翼は反仏民族排外主義の大合唱の下に実力闘争に突入した。ドイツ共産党は自国帝國主義打倒の任務を忘れて、右翼の民族排外主義の大合唱に呑み込まれた。こうして、ヴェルサイユ体制打破を独占ブルジョアジーと共に闘う民族共産主義が再び登場した。

レーニンは『共産主義における「左翼」小児病』で、これを「民族ボルシェヴィズム」と呼んで次のように批判した。

コミンテルン六回―七回大会で民族共産主義は復活した

だが、スターリンは、レーニンの死後に民族共産主義を復活させた。簡単に言えば、ソ連の一国社会主義建設という民族的利害のために他民族の革命と世界革命の利害を犠牲にすることであった。

コミンテルン六回大会が「スタ・ブハ綱領」と共に採択した社会ファシズム論と主要打撃論は、ドイツ共産党をナチス党と共闘させドイツ革命を敗北に導いた。即ち「社会民主主義とファシズムは双生児である」という社会ファシズム論から、権力の座にあって労働者を欺瞞している社会民主党の方が在野にあって公然と社会民主党を攻撃しているナチス党よりも悪質であるので、ファシズムを打倒するには、まず、社会民主党に主要な打撃を加えなければならぬ」と言う主要打撃論を導き出し、一九三一年に国粋三派がプロイセン州政府打倒を掲げて州議会解散の投票を行った時、あるることか、ドイツ共産党をナチス党と共闘させたのである。

この度し難い反革命行為は、自国帝國主義打倒に徹し抜いてナチス党に決戦を挑み武装蜂起するという原則を踏みはずし、ヴェルサイユ体制粉碎を優先させてヒトラーと民族闘争の優劣をきそいあおうとした民族ボルシェヴィズムに根ざすものであった。即ち、社会ファシズム論も主要打

「最後に、ドイツ『左翼』がおかした疑う余地のない誤ちの一つは、彼等が一本調子にヴェルサイユ講和の否認を固執していることである。……『民族ボルシェヴィズム』(ラウフェンベルグ等)のおどろくべき愚かさかげんを否定するだけでは十分ではない。彼等は、国際的なプロレタリア革命の現在の諸条件のもとで、連合国と戦争するためドイツ・ブルジョアジーとプロックをむすぼうとまで主張したのである。……それをうまく拒絶できるかどうかはソヴェト運動がドイツだけではなく国際的に成功するかどうかにかかっている。……ここにこそ問題の本質があり、ここにこそ根本的な違いがある。……ドイツのソヴェト革命は国際的ソヴェト運動をつよめるだろう。そして、この運動こそ、ヴェルサイユ講和にたいする、国際的帝國主義一般にたいする、もっとも力づよい防壁(しかもただ一つの確実な防壁)なのである。……ヴェルサイユ講和からの解放をせむとも、まちがいなしにすぐにも第一義におかなければならぬというのは、俗物的な民族主義であれ、革命的な国際主義ではない。」

こうして、レーニンの思想闘争は、ドイツ共産党から発生した民族ボルシェヴィズムすなわち民族共産主義を粉碎したのである。

撃論も所詮は民族ボルシェヴィズムから発生した路線にすぎないということである。

コミンテルン七回大会は、ドイツ革命の敗北を、自国帝國主義打倒の原則を踏みはずした点に求めるのではなく、民族闘争の弱さに求めた。ディミトロフはこう総括した。「ドイツのわが同志たちは、長いあいだ、傷つけられた民族感情とヴェルサイユ体制にたいする大衆の憤慨を十分に考慮せず、農民と小ブルジョアジーの動揺に無関心の態度をとり、社会のおよび民族的解放の綱領を出しおくれた」と。まさに、民族ボルシェヴィズムに徹しきれなかったから敗北したという総括であり、徹頭徹尾、反レーニン主義的な総括であった。こうして、コミンテルン七回大会は、人民戦線路線に転換した。

スターリンは、仏ソ相互条約に際して、「国家安全のために言うフランスの国防を全面的に理解しこれを認める」意志を文書で伝達して宣言文に記入した。この宣言によって、フランス共産党は自国帝國主義打倒の立場を完全に捨て去り祖国擁護と愛国主義と排外主義に転落していった。

スターリンは、ソ連一国社会主義の利益を防衛するために、国防利害の一致する帝國主義を良い帝國主義と規定し、良い帝國主義の国防を全面的に肯定かつ支持し、良い帝國主義の共産党の祖国擁護を正当化し、革命的祖国敗北主義と自国帝國主義打倒という先進国の党とプロレタリアー

トに於ける国際主義の大原則を踏みにじって祖国擁護と愛国主義と排外主義を押しつけ、先進国における社会主義革命とプロレタリア独裁の旗までも引きずり降ろし、これを民主主義革命と人民戦線政府の旗に取って替えたのである。これこそ、民族共産主義の政治路線そのものであった。

現代の社会排外主義を粉砕せよ

国際階級闘争の歴史的教訓は、階級矛盾を民族矛盾に從属させ、自国帝国主義打倒を祖国擁護民族闘争に歪めた帝国主義国の共産党は例外なく敗北したという冷厳な事実を教えている。我々は、この教訓を踏えて、「三つの世界論」の反ソ親帝路線と、これに依拠して革命的祖国敗北主義と自国帝国主義打倒を否定し祖国擁護と社会排外主義に転落した現代日本の民族共産主義を真向から批判し粉砕しなければならぬ。

日帝の左足に転落し祖国擁護と社会排外主義の害毒をたれ流す民族共産主義の元凶は立志社である。『学生新報』十一号は、「北方領土のソ連による併合という民族自決の侵害によって圧迫を受けている日本のブルジョア階級が、大ロシア民族と闘う限り、その限りで私達は、断固として彼等を支持しなければなりません」と述べており、また、『アカハタ』（立志社）八号は、「我々は、帝国主義間に民族問題の存在しうることを積極的に肯定していますし、

共産主義社会の原則

共産主義社会——狭義の共産主義社会——について『ゴータ綱領批判』はこう述べている。「共産主義のより高い段階において、すなわち分業の下における個人々の奴隷的依存、それとともにまた精神的労働と肉体的労働との対立が消滅した後、労働が単に生活手段ではなくて、第一の生活の必要にさえなり、個人々の全面的発展と共にまた生産力が成長して協同組合的富のすべての源泉が溢流するに至った後——そのとき初めて狭隘なブルジョアの権利の地平線は全く踏み越えられ、そして社会はその旗にこう書きつけるのである。各人はその能力に応じて、各人はその必要に応じて！」（岩波文庫二九頁）

共産主義社会とは、労働が生命活動として生活の第一の欲求になり、各人がその能力に応じて労働し、各人が必要に応じて取ることが可能になる社会である。このような共産主義社会が階級社会の遺産である旧民族国家の国境の内部分割で完成されようはずの無いことは、子供にでも解ることである。共産主義社会は世界共産主義社会としてのみ完成されること、まず、この原則を確認し、次に、社会主義社会の原則の内容を検討しよう。

一定の条件において、（例えば一流の巨大帝国主義の抑圧に對する二流弱小帝国主義が防衛戦争をやる場合等）帝国主義国においても、祖国防衛戦争の可能性が生じること承認しています」と述べている。

これこそ、レーニン『帝国主義論』が確定した民族問題の原則すなわち帝国主義の民族には民族の大義はないという根本原則を真向から否定する社会排外主義の典型である。我々は、レーニン『帝国主義論』が確定した帝国主義階級の民族問題の原則と自国帝国主義打倒の原則を復権し、この原則をもって祖国擁護の社会排外主義を木端微塵に粉砕し、日帝打倒・安保粉砕・社会主義革命の旗を高々と掲げなければならない。

第五章 マルクスの社会主義社会の原理を復権せよ

——過渡期世界論と労働者国家論の確立——

第五は、マルクスが『ゴータ綱領批判』と『資本論』で確定した共産主義社会と社会主義社会に關する原則を復権することである。

社会主義社会の原則

社会主義社会——共産主義の低い段階——について『ゴータ綱領批判』はこう述べている。「生産手段の共有の上に建設された協同組合的社会的内部においては、生産者は彼等の生産物を交換しない。同様にここでは、生産物についてやされた労働が、この生産物の価値として、すなわちその生産物の有する物的特性としてあらわれることもない。なぜなら、いまでは、資本主義社会とはちがって、個々の労働は、もはや間接的ではなく直接に、総労働の構成部分として存在しているからである。……したがって、個々の生産者は——控除の後——彼が社会に与えたところのもの、それを正確に取り戻す。彼が社会に与えたところのものは、彼の個人的労働である。例えば社会的労働日は個人的労働時間の総和により成り、個々の生産者の個人的労働時間は、社会的労働日のうちに彼によって給付された部分、それにおける彼の分け前である。彼は社会から、これこれの労働を給付したという証書を受け取り（協同基金のための彼の労働の控除の後）、そしてこの証書をもって、消費手段の社会的貯蔵から、同量の労働量が値するだけのものを引き出す。彼が一つの形態において社会に与えたと同じ労働量を、彼は他の形で取り戻すのである。」即ち、個々の生産者と社会の間で「一つの形態における等量の労働が他の形態に

おける等量の労働に対して交換されるのである。」(同一六一―二七頁)

「それ故、平等の権利は、ここでは依然として原則においてブルジョア的権利である。……しかし、かかる不都合は、資本主義から長い生みの苦しみの後に生まれればかりの、共産主義社会の第一段階においては不可避的である。」(同一二八頁)

社会主義社会とは、生産手段が共有されているだけではなく、生産者相互の間でも社会と生産者の間でも決して生産物を所有権の移転として交換せず、従って、生産物が価値としてあらわれない社会であり、同時に、個々の生産者の労働時間の総和が直接的に社会の総労働時間として計算され、個々の生産者は自分が社会に給付した労働時間||労働量に依りて労働証書を社会から給付され、社会的総生産物から拡大再生産などに必要な協同元本を差し引いた後に消費手段の分配を、労働時間||労働量を基準とした労働証書でうけとる社会である。それは、様々な形態をとる労働が、労働時間(量)を基準にして、対象化した消費資料を相互に受けとる形態で、交換されることでもある。だから「等量労働・等量交換」の社会とも言われるのである。これが、マルクスの社会主義社会のメルクマールである。

各生産者の生活手段の分け前は彼の労働時間によって規定されているものと前提しよう。そうすると労働時間は、一つの二重の役割を演ずることとなる。その社会的に計画的な配分は、相異なる諸欲望にたいする相異なる労働諸機能の正しい比率を規制する。他方において、労働時間は同時に、共同労働についての生産者の個人的分擔の・したがってまた総生産物のうち個人的に消耗される部分についての生産者の個人的分け前の・尺度として役だつ。人々の、彼等の諸労働および彼等の労働諸生産物にたいする社会的諸関連は、この場合では、生産においても分配においても、依然としてすぎ透る様に簡単である。」(一巻一篇一章四節)

以上の如く、マルクスは『資本論』でも、「各生産者の生活手段の分け前は彼の労働時間によって規定されている」と明確に言っており、更に、この労働時間を①全社会の諸欲望を充足させる社会的総生産への社会的総労働の計画的配分の尺度と②全社会的に結合して協同労働を行う諸生産者への消費資料の分配の尺度として、一個二重の役割を果す尺度として扱っているのである。

このように、平等の権利の尺度が労働時間だけであること、そして、労働時間を尺度とする分配の権利が社会に給付した義務の代償として規定されているが故に、ブルジョア的権利と呼ばれていることも鮮明になった。

社会主義社会のブルジョア的権利

ここで鮮明にすべきは、社会主義社会の平等の権利が何故ブルジョア的権利なのかという問題である。それは、総ての生産者たちが社会から分配を受ける平等の権利が、労働時間だけを尺度とするからなのか、それとも、労働能率をも尺度として含むからなのか、という問題である。換言すれば、社会主義社会を社会主義社会たらしめる分配の基準は、果して、労働の量(労働時間)だけなのか、それとも、労働の質(労働能率の高低)を含むのか、という問題である。

『資本論』では次のように述べられている。

「共同の生産手段をもって労働してその多くの個人的諸労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出するような、自由人たちの一団を考えてみよう。……この団体の総生産物は一つの社会的な生産物である。この生産物の一部はふたたび生産手段として役だつ。その部分は依然として社会的なものである。ところが他の一部は、団体成員たちにより生活手段として消耗される。だからそれは、彼等のあいだで分配されねばならぬ。この分配の様式は、社会的な生産有機体そのものの特殊の種類、および、これに照応する生産者たちの歴史的發展につれて、変動するであろう。吾々は、商品生産とくらべらるために他ならぬのであるが、

労働時間を分配基準とする労働証書制の積極的意義

ここで、絶対に忘れてはならぬことは、マルクスが労働時間を社会主義社会の分配の基準とし、これを労働証書の内容とすることの積極的な意味である。マルクスは、社会主義社会の総労働の配分と生活資料の分配の基準を労働時間(労働日)に求めることによって次に来るべき共産主義社会の能力に応じて働く総労働の配分と必要に応じて取る生活資料の分配の基準に積極的に迫ろうとした。

労働時間だけで分配の基準を確定して、この基準を労働証書制で実現するということは、決して簡単なことではなく非常に困難なことなのである。なぜならば、労働時間による分配と労働証書制の実施は、圧倒的な生産力と決定的な思想改造がなければ実現不可能な事業だからである。労働の量(労働時間)だけで分配の基準を決めることは、労働の質(労働能率の高低)による分配を切り捨てるということであり、従って、同じ時間だけ労働すれば、例えば各人の労働能率の高低によって対象化された生産の結果に大きな差が生じて、受けとる消費資料は同じ量になるということだからである。更に具体的に言えば、資本主義社会で、剰余価値を生産するための社会的に必要な労働の水準に到達していない低能率労働力として基幹労働市場から排除されて剰余価値を形成しえない労働力と見なされて憎悪の対

象として差別されてきた「身体障害者」・「精神障害者」も、積極的に様々な労働の隊列に加わり、同じ労働時間に対して同じ量の消費資料を分配すると言うことだからである。

従って、労働時間で分配を決める労働証書制の実施は、社会の成員に末端まで思想改造が貫徹されていなければ困難であり、高い生産力に裏づけられていなければ、精神主義だけでこれを実現することも困難なのである。思想改造と同時に高い生産力の裏づけが必要なのは、圧倒的に低い生産力と決定的に不足する消費物資のもとで、精神主義だけに依拠して労働証書制を実施しようとしても、ロシア革命後のネップ直前の状態が実証したように、また、毛沢東の大躍進路線の破綻が実証したように、実現が困難だからである。それは、圧倒的に低い生産力と決定的に消費物資が不足した状態では、人々の気持ちに、労働能率の高低がもたらす諸個人の労働の成果の差を無視して労働時間に応じて平等に分配するだけの余裕が生れないからである。

マルクス主義の人間観は、性善説でもなければ性悪説でもない。それは、労働を生命活動とする人間観である。しかし、人類前史の私有財産社会の過程で私的労働に基づく私的欲望の拡大再生産を強制され生活習慣として根づよく定着させられてきた人間に、諸個人の天与の能力と諸個人の労働能率の高低に基づく生産の成果の格差を無視して、

パの島で、カンボジアやアルバニアのような狭い国境の内
部で、労働時間を唯一の基準とする一率的分配を行っても、
その分配の量が個人生活の必要を満して有り余るだけの高
い生産力が生み出せると思うか。否であろう。事態はソ連
でも中国でも同じである。スターリンの生産力主義に徹し
た経済建設が招いたソ連の今日を直視すれば充分である。
読者は、また、帝国主義が遺産として残した旧民族国家
の領土・人口・資源・生産力・軍事力を物質的かつ思想的
な根拠とする民族共産主義が、旧社会で永い間に形成され
た民族ごとの生産力の格差と諸民族の労働能率の格差を切
り捨てて、労働時間のみを基準にする平等な分配を諸民族
に貫徹しようと思うか。極端に言えば、民族共産主義者が、
最大の帝国主義であったアメリカの労働者と最も帝国主義
の搾取の下で虐げられてきたアフリカの労働者との労働の
生産力の格差を度外視して労働時間だけを基準にして一率
に分配を行うような世界社会主義を創出しようと思
うか。既に、ソ連とポーランドの間で、中国とベトナムと
の間で、実証済みである。民族共産主義思想に根ざした
「一国社会主義」路線では、絶対に、社会主義社会は建設
できないのである。

マルクスの社会主義社会は、世界革命の勝利の後に、民
族共産主義を粉碎し、民族国家の限界を一掃し、世界的規
模で結合される協同労働が創出する高い生産力を基礎とし

一率に労働時間だけを基準にして分配することを、心の底
から納得させることは困難なのである。この歴史的に形成
された現実を無視して、精神主義だけで労働証書制を実施
しても、人々の消費物資に対する根深い私的欲望は、制度
の背後で私的生産を生み出しブラック・マーケットを生み
出してゆくのである。そして、この私的生産と闇の商品流
通を強制で禁じようとする時、社会主義が社会主義である
ことの意味は既に否定されているのである。

このように、労働時間を分配基準とする労働証書をもっ
て「等量労働・等量交換」の社会主義社会を実現するには、
圧倒的な生産力に裏打ちされた溢れんばかりに豊かな消費
物資が必要であり、同時に、決定的な思想改造に裏打ちさ
れた人間と人間の抗争の真の止揚が絶対に必要なのである。
それ故に、マルクスは、かかる圧倒的な生産力をグロー
バルな世界的規模で構想し、万人が万人のために働く思想
の改造を民族国家を越えた世界社会主義の上に実現せんと
したのである。

一国社会主義論は反マルクス主義

読者は、帝国主義が遺産として残した旧民族国家の狭い
土俵の上に、溢れんばかりの消費物資を生み出す生産力が
構築できると思うか。極端に言えば、何らの資源にも恵ま
れず砂糖を生産する以外に生存の道を断たれてきたキュー
バで、旧い民族間の労働の生産力の格差を止揚しつつ、労働
時間という単一の基準で総ての民族に平等な分配を貫徹す
る社会主義社会である。従って、マルクスの社会主義社会
は、世界社会主義社会でなければならぬのである。

これが、マルクスの広義の共産主義社会の第一段階とし
ての社会主義社会の原則であり、この原則が明確になるこ
とによって、『ゴータ綱領批判』が「資本主義社会と共産
主義社会との間には、前者から後者への革命的転化の時期
が横たわる。それにはまた一つの政治的過渡期が照応し、
この過渡期の国家はプロレタリアートの革命的独裁以外の
何物でもありえない」（同四〇頁）というところの過渡期
が世界革命の勝利の後に世界社会主義社会を準備する世界
的過渡期であり、この世界過渡期の国家が世界プロレタリ
ア独裁であることも明確になるのである。

以上が、復権すべきマルクスの共産主義社会・社会主義
社会・過渡期社会の原理であり、ロシア革命後の現代世界
を過渡期世界として逆規定する基準でもある。

過渡期世界論と労働者国家論の確定

現代世界で、一国において共産主義者とプロレタリアー
トが権力を掌握した一国的な過渡期国家であるプロ独国家
が、マルクスの規定する厳密な意味での社会主義社会の基
準に合致するように成り得るのなら問題は簡単である。だ

が、このプロ独国家が世界革命に勝利しなければ一国的にはマルクスの基準に合致する社会主義社会に到達し得ないというところに、共産主義運動が世界の一角を切り崩して我がものとした現代世界を、巨視的歴史的な意味において——ロシア革命以前の単一の帝国主義の世界とも世界革命以後の世界過渡期とも峻別されるところの——過渡期世界という概念で把える現代史観を獲得しなければならぬ根拠も生れてくるのである。

我々は、この現代史観から、直接的には社会主義社会へ転化しえない一国的過渡期国家であるプロ独国家を世界革命戦争の根拠地国家としての任務を負った労働者国家と規定し、一国社会主義不可能・一国労働者国家可能という立場を確定し、一国社会主義を肯定するスターリニズムと一国社会主義を否定するのみで一国的過渡期国家の存立を肯定し得ぬトロツキズムを同時に止揚したのである。

かくして、プロ独国家としての労働者国家が、人間改造を原則として世界革命戦争にむけて一国的過渡期経済を組織する可能性も、また、能力主義と生産力主義を原則として民族共産主義に転落し一国的過渡期経済を後退させる可能性も、共に現実に取り得るといふ分析視角を獲得し、この視角から、現存するソ連や中国、そして東欧・ベトナム・キューバ・アルバニアなどを分析し、打倒対象と止揚対象と団結対象などを確定するという方法をとってきたのである。

第六章 過渡期世界の

レーニン主義を確立せよ

三プロロック・テーゼと非合法党の構築

第六は、レーニンのコミンテルン二回大会の『基本任務についてのテーゼ』と『民族と植民地問題についてのテーゼ原案』（以下、『基本任務』と『原案』に略）を、過渡期世界のレーニン主義の原則として復権することである。

我々は、これまでに復権したマルクス主義とレーニン主義の五点に亘る原則を、レーニンの『基本任務』と『原案』に依拠して、過渡期世界の現代に復権してきたし、また、両大戦間の国際階級闘争の歴史的総括を通じたスターリン・コミンテルンの批判やトロツキズムと毛沢東主義に対する総括も、更に、我がブントを軸とする日本武装闘争の主體的総括と党建設の方向性も、この二つのテーゼに依拠して勝ち取ってきたのである。

三プロロック・テーゼの創出

『原案』は、帝国主義国の抑圧民族のプロレタリアート

る。この過渡期世界論という現代史観に立脚した分析視角こそ、スターリン主義や毛沢東主義とは勿論、革共同の一国社会主義||スターリン主義||反革命という固定概念で現実をなで切りする反帝反スタ史観を粉砕する方法論的な根拠である。

革共同の一国社会主義||スターリン主義||反革命という固定概念では、毛沢東も金日成もホー・チミンもカストロもエンベル・ホッジャやチャウシェスクもボル・ポトも、総てはスターリニストと一律に規定することになり、総ての「労働者国家」をスターリニスト国家として一律になで斬りし、一国で権力を奪取した党とプロレタリアートは、どうすればよいのか、と言う根底的な問いに答えられず、世界革命のために現実は何をし、国内の経済建設のために現実は何をしなければならないのか、という具体的な任務に実践的に回答が与えられないのである。

我々は、マルクスの共産主義社会・社会主義社会・過渡期社会の原理を復権して、この原理で無媒介に現実を斬り捨てるのではなく、過渡期世界論を媒介として原理を現代的に復権する現代史観と分析視角を確立したのである。

が植民地・後進国の被抑圧民族の勤労大衆と階級的団結を勝ちとるために果す原則をこう教えている。

「帝国主義列強が植民地民族と弱小民族を長いあいだ抑圧したことは、抑圧されている国の勤労大衆のあいだに憤りをのこしたばかりでなく、抑圧民族のプロレタリアートをもふくめて抑圧民族一般にたいする不信をものこした。……だから、もつとも長いあいだ抑圧されてきた国と民族感情の残存物をとくに慎重に、特別に注意ぶかく取りあつかうことは、すべての国の自覚した共産主義的プロレタリアートの義務である。それと同時に、ここにあげた不信や偏見をいっそう早く克服するために、一定の譲歩に応ずることもその義務である。」（全集三一巻）

我々は、この『原案』の教訓をもって『帝国主義論』が基礎づけた革命的祖国敗北主義と自国帝国主義打倒の原則を現代に発展させたのである。

『原案』は、植民地・後進国における民族解放闘争と、「勤労者ソヴェト」に関する原則を初めて提起しレーニン主義に新分野を切り開いた。

「とくに必要なことは、『勤労者ソヴェト』等々をつくることによって、前資本主義的な諸関係が支配している国々にソヴェト制度の基本原則を適用するためにあらゆる努力を傾けることである。」（前同）

『民族・植民地問題小委員会の報告』（以下、『報告』

と略す)は、『原案』の「勤労者ソヴィエト」を次のように発展させた。

「農民ソヴィエトについてはお意見を述べてみたい。…半封建的な隷属状態にある農民が、ソヴィエト組織という考えをよく会得し、それを実際に実現することができるといふことは、まったく明白である。…ソヴィエト組織という考え方は、わかりやすい。だからそれは、プロレタリアの関係に適用されるばかりでなく、農民的・封建的および半封建の関係にも適用されるのである。」(前同)

「それは、農民ソヴィエト、被搾取者のソヴィエトが資本主義国ばかりでなく前資本主義的諸関係の存在する国々にとっても、有用な手段であるということ…農民ソヴィエトと勤労者ソヴィエトという考えを、いたるところで、どこでも後進国でも植民地でも、宣伝することだということである。」(前同)——これが、我々の復権した、レーニンの植民地・後進国における農民ソヴィエト及び勤労者ソヴィエトの命題である。

更に重大なことは、『報告』が、植民地・後進国の人民が資本主義的發展段階を飛び越えてソヴィエト制度へ移行できるといふ命題を提起したことである。

労働者国家すなわち「勝利した革命的プロレタリアートが、これらの民族のあいだで系統的な宣伝をおこないソヴィエト政府が自分のもっているすべての手段で、これらの大の民族的犠牲をはらう力と覚悟をもつことである。」(前同)

我々は、この原則に立脚してスターリン主義と毛沢東主義の対外路線を民族共産主義として批判するとともに、労働者国家の党とプロレタリアートは世界革命戦争の利害に国内建設を従属させるところまで徹底すべきであるという原則を確立したのである。

かくして、先進国プロレタリアートには革命的祖国敗北主義と自国帝国主義打倒を、植民地・後進国人民には民族自決から農民勤労者ソヴィエトを軸とする社会主義革命への飛び越し論を、労働者国家の党と人民には世界革命のために最大の民族的犠牲を、それぞれプロレタリア国際主義の原則として要請したレーニン主義を、過渡期世界の国際主義として復権し、我々の三ブロック・テーゼとして発展させたのである。

過渡期世界の非合法党の構築

我々は、この三ブロックのテーゼを現実貫徹する党建設の原則をも『基本任務』から教えられたのである。即ち、例え合法活動が許されていても非合法体制を構築しなければならず、また、合法活動が禁じられていてもあらゆる手段で階級を組織し犠牲をいとわず大衆闘争の先頭に立って権力闘争を指導しうる党建設を行わねばならぬという原則で

民族の援助に乗りだすならば、資本主義發展は後進民族にとって不可避だと考えるのは、まちがいである。…先進国プロレタリアートの援助をえて、後進国はソヴィエト制度へうつり、資本主義的發展を飛びこえて、一定的發展段階を経て共産主義へうつることが出来るという命題を確立し、理論的に基礎づけなければならぬ。」(前同)——これが、我々の復権したレーニンの植民地・後進国の飛び越し論の命題である。

我々は、レーニンの「農民勤労者ソヴィエト論」と「飛び越し論」に立脚してスターリンの『中国革命論』を粉砕し毛沢東の『中国の赤色政権はなぜ存在しうるのか』『井崗山の闘争』の積極面を総括し、更に、ゲバラ・カストロ路線とベトナム革命戦争の積極面を総括して、民族解放・社会主義革命のテーゼを確立したのである。

『原案』は、また、労働者国家の党とプロレタリアートが果すべき国際主義の原則を次のように教えた。

「小ブルジョアの民族主義は諸民族の同権の単なる承認を、国際主義だと宣言し、民族的利己主義はどうにもならないものと考えている。これに反してプロレタリアの国際主義は次のことを要求する。第一に、一国のプロレタリアの闘争の利害を、世界的な規模におけるプロレタリアの闘争の利害に従属せしめること。第二に、ブルジョアジーに対して勝利を得た民族は、国際的資本主義を倒すために最

ある。

『基本任務』はこう教えている。

「すべての共産党が合法活動と非合法活動、合法組織と非合法組織とを系統的に結合することが無条件に要求される。なぜなら、もともと『安定した』ブルジョア民主主義制度をもつ、もともと開花した自由な国々でさえ、政府は…共産主義者の殺害に秘密の支持や、半ば秘密の支持をあたえるとか、共産主義者の逮捕を秘密に準備するとか、共産主義者のあいだに挑発者をもぐり込ませるとか等の手段に訴えているからである。…その結論とは、すべての合法的な共産党が、系統的な非合法活動をおこなわなければならない、ブルジョアが迫害をはじめるときに備えて十分な準備を整えるために非合法組織をつくらなければならないということである。」(前同)

「他方では、例外なくあらゆる場合に、非合法活動だけに限らないで、さらに合法活動を行うこと、このためにあらゆる困難を克服し、種々様々な名称で、必要とあらばしばしば名称を変えて合法的な機関紙や合法組織をつくることに必要である。…合法活動と非合法活動が無条件に原則的に必要とされるのは、現在の時期、プロレタリア独裁の前夜の時期の特殊性全体にもとづいているばかりでなく、また、共産主義者が獲得できないような活動分野や活動舞台はないし、ありえないことをブルジョアジーに証明して

洛北学習会

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派

(順序は入稿順です)

みせる必要に基づいているが、なによりも、いまなおブルジョア民主主義的合法性を信じているプロレタリアートや、またそれ以上に非プロレタリア的な勤労被搾取大衆の広範な層がいたるところにあり、彼らと呼ばれますことがわれわれのもっとも重要な仕事であるという事情に基づいている。」(前同)

これが、我々の復権したレーニン党建設の原則であり、我々が「本質的非法党の原則」と呼ぶ内容である。我々は、この原則をもって『何をなすべきか』と『一步前進二歩後退』の組織論を現代に発展させ、非合法体制と公然活動を一体的に押し進める建党建军||非合法体制―先武闘||共産主義政治の体系として確立し、この、軍を組織する過渡期世界の非合法党の下に蜂起の陣形を構築する路線をプロレタリア政治路線として確立したのである。

以上が、復権すべき根源的な五点の政治理論と、これを実践するために復権すべき党組織論の内容である。

われわれの意見発表

「三つの世界論」批判

洛北学習会

全国の革命的左翼のみなさん

偉大なマルクス・レーニン主義者・毛沢東の死去は、中国人民ばかりでなく、全世界のプロレタリアート、被抑圧人民・民族にとっての大きな損失であった。しかし、悲しみをのりこえ、毛沢東のプロレタリア文化大革命と修正主義反対の教えを守り、MLの赤旗を高々とかけて前進しようとしている人々にとって、信じられない「事件」が発生した。

あろうことか、毛沢東の祖国において、「毛沢東思想」をかかげ、その実、毛沢東思想に反対する勢力が権力を握る事態がおこった。毛沢東は神だに祭りあげられ、毛沢東が闘争の中で育てあげた社会主義事物は、いわれのない

中傷のもとに破壊しつくされた。

この悲しむべき変質は、偶然に発生したものではなく、党内にひそんでいた反革命二面派・修正主義者によって、事前に準備されていたものである。このことは、マルクス・レーニン主義者にとって修正主義思潮、プロレタリア独裁、継続革命などの問題の重要性をあらためて認識させた。修正主義はさっそく、国際的にも勢力をふるった。毛沢東の威信を悪用した新手の日和見主義潮流が、国際共産主義運動と民族解放闘争を破壊せんとした。この攻撃は真先に、各国のML党に対してなされた。スターリンはかつて、次のようにいったことがある。

「わがソヴェト共和国の利害が、いつか、わが友党に右へ

の偏向を要求するような場合があるとは、私には考えられない」と。

スターリンには考えられなかったが、新手の日和見主義者には充分考えられたのである。変質した社会主義国の利益が、国際共産主義運動の上におかれた。干渉はあからさまに行われた。何の助言も指導もなしに、一方的に一定の方針を押しつける不当な圧力に、屈しない党に対しては、分派工作がなされた。

しかし、日和見主義者は何の果実も得られなかった。各国ML党の圧倒的多数は、マルクス・レーニン主義を堅持した。日和見主義者は、帝国主義ブルジョアジー、反動派の「お友達」になれたかわりに、国際共産主義運動からは追放され、ソ連修正主義と同じ道を歩むことになった。

日和見主義者がゲッヘルスもおどろくほど、ドラやタイコの鳴り物入りで宣伝しているのが、いまや、すっかり有名になった例の「三つの世界論」である。これは、一九七四年に突然、国連総会にもち出されたもので、それまでに、党の大会でもならん討議されなかったし、詳細に調査研究もされなかった代物である。その内容を一口にいうと――

ソ連社会帝国主義の出現によって、社会主義陣営はもはや存在しなくなった。不均等発展の法則により、帝国主義陣営は四分五裂である。現在では、三つの世界がある。ソ米の第一世界、E.C.・日本など資本主義発達諸国の第二世

界、そして、発展途上諸国の第三世界。社会主義中国は第三世界に属する。

今日においては、第三世界が主力軍であり、二面性をもつ第二世界も第三世界と団結し、超大国、とりわけ、もともと危険な戦争の策源地、ソ連社会帝国主義に反対せよ。これは、レーニン主義であり、国際プロレタリアートの戦略・戦術である。

全国の革命的左翼のみなさん

われわれは、このでたらめな潮流に破産を宣告しなければならぬ。時代を規定するにあたって、レーニンは「情勢の変化」などというあやふやなものでなく、常に階級的基準から出発しており、「帝国主義とプロレタリア革命の時代」と規定した。

この規定は、もはや時代遅れになってしまったのだろうか？ いや、そうではない。資本主義から社会主義への移行という時代特徴は、ますます明確になってきており、資本主義の裏掘り人というプロレタリアートの歴史的使命が、さしせまっている時代であることの立証には不自由しない。

レーニンは、今日の時代における諸矛盾を分析し、次の四つの矛盾にわけた。すなわち、一、社会主義制度と資本主義制度との矛盾。二、資本主義国における労働と資本との矛盾。三、被抑圧人民、民族と帝国主義との矛盾。四、帝国主義諸国のあいだの矛盾。

四つの矛盾のうち、どれひとつも抹殺したり否定したりはできない。それどころか、これらの矛盾は弱まるどころか、より先鋭になってきている。日和見主義者も、この四つの矛盾を否定できない。

そして、ここから、ごまかしが始まるのである。彼らは、四つの矛盾を形式的にはあげてみせるが、強調するのは帝国主義諸国間の矛盾であり、ふたつの超大国だけとの矛盾、それも実際には、ソ連社会帝国主義との矛盾だけを主張している。

「三つの世界」論者がいうように、社会主義陣営は存在しないのか？レーニン、世界中でソヴェト・ロシアというただひとつの社会主義国しか存在しなかった時代においても、「世界には二つの世界がある」と述べた。スターリンも同じく、「世界は、決定的、かつ最後の二つの陣営に分裂した」と述べた。

現に存在している社会主義国を意図的に無視し、ソ連で資本主義が復活したことをもって、社会主義陣営が崩壊したというのは、レーニン主義に反している。アルバニアをはじめ真の社会主義国は確かに存在しており、資本主義制度と対立しており、その敵対矛盾は客観的に存在している。

「三つの世界」論者は、帝国主義の不均等発展の結果として、単一の帝国主義陣営は存在しなくなったとし、もはや帝国主義陣営について語るのを許さない。それは、カウツ

ある。「第三世界」については、それを無階級的にみて、そこでの階級と階級闘争をひたかくしにして、ひとつの政治勢力として扱っている。だが、かつて、国内の階級敵、反動派、帝国主義の代理人と闘わずして、勝利を得た反帝民族解放闘争がひとつでもあったらどうか？答は、ひとつもない。

民族問題は、常に革命の事業に従属するものでなければならぬ。それは、民族問題をけつして軽視するものではなく、マルクス・レーニン主義者としての立場にたつのなら、当然に引き出されてくる観点である。そのような観点から、レーニンは、

「植民地国のブルジョア解放闘争が、本当に革命的である場合……そういう場合にかぎってこの運動を支持」するとい、もし「こうした条件が存在しないのならば、共産主義者は、これらの国で改良主義的ブルジョアジーとたたかわなければならぬ」と断言した。

チリのビノチェット、インドネシアのスハルト、その他諸々の「第三世界」の札つきのファシスト独裁者と協調して、超大国に反対せよと説教するのがレーニン主義なのか？これら札つきどもに「二面性」があり、超大国と闘争しているともいうのか？事実は逆に、彼らが百パーセントの帝国主義の代理人であり、超大国の一方と協調して、人

キーの「超帝国主義」論だということである。
NATO、EC、ワルシャワ条約、コモンなどの帝国主義ブロックは一体何なのか？ふたつの超大国の道具ではないか？「第二世界」が、朝鮮、インドシナ、中東、アフリカにおいて、一度でも「第三世界」の側に立ったことがあったらどうか？

常に、ふたつの超大国の側に立ち、支持してきたのではないか？「第二世界」は、依然として超大国の経済的・軍事的支柱である。

「三つの世界」論者は、中国を「第三世界」に入れることによって、社会主義制度と資本主義制度との矛盾を無視し、その区別を抹消し、社会主義陣営をも抹消する。ひとつの制度としての社会主義を無視することは、今日の時代の基本的矛盾とプロレタリアートの歴史的勝利を無視する反レーニン主義である。

「第三世界」が主力軍だという「三つの世界」論者は、見事に指導階級としてのプロレタリアートのヘゲモニーを抹殺し、主力軍と同盟軍の地位を転倒させている。なぜなら、彼らのいう「第三世界」とは、階級分析なしの「世界」だからである。世界革命の主力軍は、国際プロレタリアートであり、被抑圧人民、民族はその強固な同盟軍である。これが、マルクス・レーニン主義国の観点である。

「三つの世界」論の特徴は、その無階級性と階級協調に

「第三世界」と「非同盟世界」。このふたつは、なんとなく似かよっていることか。もともと、チトールの非同盟政策をうけつぎ、発展させたのが「三つの世界論」であり、したがって、それは当然にも、チトール修正主義をそっくりうけついでいる。

階級闘争の否定、プロレタリア独裁の否定、すなわち、マルクス・レーニン主義と社会主義への裏切りである。故に、フルシチョフがチトールに屈服したのと同様に、先年、「三つの世界」論者もチトールにひざまずいて、許しをこうた事実もおどろくに値しない。

六〇年のモスクワ会議において、チトール修正主義、フルシチョフ修正主義と断固として闘ったアルバニアと中国の党は正しくなかったのか？それとも、これも「情勢の変化」という修正主義者の使いなれた手口によって、かわってしまったのだろうか？

「三つの世界論」は、突然に発生したものではない。それは、プロレタリア文化大革命、中ソ論争、そしてモスクワ会議、ソ連党の第二〇回大会、チトールの変質にまでさかのぼったところに、その修正主義の根元があることを、確認しなければならぬ。

「三つの世界」論者は、「第二世界」についても、まったくプロレタリアートの利益を裏切っている。彼らは、「第二世界」では「革命情勢は存在しない」と公言すること

によって、ブルジョアジーから拍手をもらった。彼らは、「第二世界」のプロレタリアートに対して、次のように要求した。

「民主的権利をまもり、生活の改善をかちとる」以外は、ソ連社会帝国主義の「侵略の脅威に反対する闘争の最前列」に立て、と。革命について語ることは許されず、体制内の改良主義のみが語られ、民族排外主義へ挺身せよと要求される。

「三つの世界」論者は、ひたすら世界大戦の脅威を叫んで、戦争が勃発した場合は、プロレタリアートは自国のブルジョアジー、あるいは一方の超大国に加担して闘えというが、それは社会排外主義であり、第二インターの道である。プロレタリアートのスローガンは、ただひとつ「帝国主義戦争を内乱へ」。

帝国主義戦争には、正義の革命戦争を対置しなければならぬ。戦争の問題については、ふたつの可能性しかない。革命が戦争をおしとどめるか、戦争が革命をひきおこすかのいずれかである。プロレタリアートは、けっして帝国主義ブルジョアジーに投降、和解、協調をしてはならない。

「ソ連主敵」論の故に、アメリカ帝国主義がこのうえもなく美化されている。「三つの世界」論者は、アメリカ帝国主義が「臆病なねずみ」であり、「下り坂の帝国主義」であり、「比較的正しい認識をもっている帝国主義」(?)

ソ連社会帝国主義に恐れをなし、屈服している「臆病なねずみ」である。なぜ恐れるのか？それは、きみたちが修正主義者であるからだ。きみたちが、ある日突然に、ソ連社会帝国主義と和解しても不思議ではない。マルクス・レーニン主義者は恐れない。ソ連社会帝国主義もアメリカ帝国主義と同様に、「ハリコの虎」である。

何を恐れることがあるう。戦略的には「ハリコの虎」であり、戦術的には「生きている虎」である。きみたちは、戦略と戦術を転倒している。きみたちは、修正主義の本性として、帝国主義ブルジョアジーと連合して、ソ連帝に對抗しようとしている。偉大な毛沢東は、全世界人民に依頼して、米帝・ソ連帝に對抗してきた。これは、なんとうちがいにか！ここに、赤旗と白旗のちがいがある。

全国の革命的左翼のみなさん

ここで、わが祖国日本に目を向けてみよう。「三つの世界論」は、日本において、とりわけその害悪をまきちらしている。「三つの世界」論者は、公然と「日米安保のおかげで日本はソ連の侵略から守られている」、「自衛隊は増強するべきだ」と主張するに至った。七〇・四・七の「中朝両政府共同コミュニケ」の精神は、どこへ行ったのか？「信義」を口にするのが好きな日和見主義者よ。きみたちは、いまだはその言動によって、共同声明のもう一方の当事者への信義をすて去っている。

であるといい、その結果、日本、ヨーロッパなど世界中の米軍基地の存在を、ソ連の脅威から守ってくれていると正当化し、「世界の憲兵」としてのアメリカ帝国主義に、こびへつらい全面的に屈服している。

帝国主義とは戦争であり、その本性はいかなることがあってもかわることはない。フルシチョフの口まねはみっともないものだ。

「三つの世界」論者は、マルクス・レーニン主義者に対して、敵の矛盾を利用しようと思わず、団結できる勢力と団結もしないとかいって、「セクト主義」、「閉鎖主義」と中傷する。事実はどうなのか？彼らは、団結できない勢力、団結してはならない勢力、アメリカ帝国主義までも「敵の敵は友」論で団結し、また、敵の矛盾の利用を「支持」にすりかえている。レーニンはいっている。

「他方の国に對抗して、一方の国を支持することが共産主義にたいする犯罪であることはいうまでもないが、しかし、われわれ共産主義者は、他方の国に對抗して一方の国を利用しなければならぬ」

実際は、利用のりこえ、露骨に支持している。「第二世界」と「第三世界」の諸国にとって、一方の超大国に反対する為、もうひとつの超大国に頼ることは、一方に対する従属を他方に対する従属にとってかえることでしかない。はっきりいおう。「三つの世界」論者よ。きみたちこそ、

このような、「米帝美化」論、「ソ連主敵」論、「安保有益」論、「自衛隊増強」論は、諸悪の根元・日米安保体制を粉砕する日本プロレタリアートの闘争を否定し、日帝打倒・米帝駆逐・プロ独樹立の闘争に、後足を砂をかけるものであり、日本プロレタリアートの真の敵は何かという革命の根本問題をあやふやにさせている。また、日本独占ブルジョアジーの「二面性」をいうことによって、「独占友」論を主張している。

このような奇談怪論のすべては、アメリカ帝国主義、日本帝国主義、労働貴族から、諸手をあげて観迎されている。同時に、この日和見主義潮流は日中友好運動に対して、特にその害悪をもたらした。社会主義中国との友好を願った人民の連帯運動は、いまだブルジョアジーと労働貴族の私有物に転化させられた。官本修正主義との激烈な闘争の中で生まれた日中（正統）の輝かしい旗は、地に投げすてられた。

では、日本においてはすべてのことが悲観的なのか？いや、そうではない。「三つの世界」論者が、国際共産主義運動から追放されたのと同じく、日本においても、彼らの露骨な干渉はプロレタリアートによってしりぞけられた。日和見主義に反対する闘争の中で、アルバニアの公然たる理論闘争は、われわれにとっては大きなげましとなった。アルバニア労働党第七回大会で、エンベル・ホジヤは

次のようにいった。

「世界は、各国人民の革命と民族解放の事業が単なる抱負や将来の展望であるだけでなく、解決するためにとりあげられる問題であるような段階にある」

思わず、「三つの世界」論者の言い分と対照したくなる言葉である。

さらに、アルバニアは、一九七七・七・七に党機関紙『ゼリ・イ・ポプリト』（人民の声）に、「革命の理論と実践」と題する重要社説を発表して、「三つの世界論」の反革命・反マルクス・レーニン主義の本質を暴露し、これと闘うように全世界のマルクス・レーニン主義者・革命的人民に呼びかけた。

「三つの世界」論者はあわてふためき、突然に「援助」をうちきつたり、さらに彼らの直接の手下や、帝国主義ブルジョアジー、反動派、修正主義者と一諸になって、反アルバニアの大合唱をやりだし、小国アルバニアは帝国主義に一口で飲まれてしまうなどと、思わず、おのれの願望をさらけだした。これに対し、国際共産主義運動と革命的人民は、アルバニアを断固支持した。これこそ、本当のプロレタリア国際主義の精神である。

全国の革命的左翼のみなさん

われわれは、みなさんが徹頭徹尾反マルクス・レーニン主義の「三つの世界論」に反対し、社会主義のアルバニア

いること、アルバニアの現状。鄧小平が過去に行なってきたこと、現在行なっていること、中国の現状。毛沢東が生存中に行なったこと、当時の中国の状況。

これらのことを判断すると、一体、マルクス・レーニン主義であるのはどちらなのか、一目瞭然ではなかるうか？この自明なことをわかっていない人、あるいは、わがろうとしない人、きみたちはマルクス・レーニン主義を語る時、赤面しないのだろうか？

われわれは、アルバニアに100%同調しなくても（同時にその必要もないが）、やはり、引き続きアルバニアの反帝反修闘争を擁護し、アルバニアを孤立させてはならないと主張する。

なぜなら、中々に支配されず修正主義とは無縁で、帝国主義と敢然と闘争している政権党は、今日、きわめてまれであり、アルバニアはそのような党のひとつだからである。しかも、アルバニアは真先に、ソ連、中国の修正主義に警告を発し、公然と反修の戦線に打って出ている。このことは、高く評価しなければならぬ。

以上が、マルクス・レーニン主義者のアルバニアを擁護する論理である。これ以外の擁護、たとえば、事大主義的な、あるいは政治投機的な擁護はあってはならない。もし、そのような部分があると仮定するならば、昔ー中国派、今ー社会排外主義者という誤りをくりかえすことになるだ

を擁護するように訴えます。

もちろん、われわれは、今日のアルバニアにおける否定的な毛沢東評価を承知している。この点に関して、われわれは見解を異にする。しかし、だからといって、アルバニアを批判するのであれば、それは、結果的には、正しくない傾向であろう。

われわれは、常に、批判が、修正主義反対に役立ち、国際共産主義運動にマイナスにならないように、配慮する必要がある、おのれのせまいセクト主義から批判してはならないと考えている。過去の経験から、われわれはこのことを痛感した。

アルバニアの毛沢東評価は、基本的には革命を望む立場からのものであり、一面的にはアルバニア自身の経験からのものである。

これに対して、鄧小平一味が自分勝手な「毛沢東思想」の看板をかかげているのは、反革命の立場からであり、利用できるものはなんでもというプラグマティズムによるものである。ブレジネフがレーニンの威信を利用しているのと同様だけである。

このちがいを明確に区別しないと、物事の判断ができなくなる。われわれは、ある党、ある人を判断する場合、その言葉ではなく、その実際行動で判断するべきであると考ええる。ホッジャが過去に行なってきたこと、現在行なっ

る。一度目は悲劇であるが、二度目は喜劇ではない。ところで、われわれは、何もアルバニアの為に「三つの世界論」を批判しているのではない。いうまでもなく、日本革命の為にである。近頃、日本革命の戦線に没入している社会排外主義者、彼らの理論的よりどころは、この「三つの世界論」である。彼らの行動は、帝国主義の第五列の役割をはたしている。

社会排外主義者は、陰に陽に中国の日和見主義者に支持されている。その為、彼らはその事大主義の故に、すっかりのぼせあがり、自分たちはたいした人物、たいした党派であると思いがっている。

われわれは、彼らに冷水をかけてやって、現実に戻してやる必要があり、それには徹底的に「三つの世界論」を批判することであると考えている。ここで注意すべきことは、何の為の批判なのかを、しっかりとふまえることである。団結を願う批判であって、分裂を願う批判であってはならない。また、批判は常に、道理があり有利であり節度がなければならぬ。

このような批判であるならば、説得活動を通じて必ずや多くの人々を、マルクス・レーニン主義の隊列にむかえいられるであろうと確信する。

われわれは、今日状況のもとでは、修正主義批判は、「三つの世界論」社会排外主義批判に重点をおいて、

展開しなければならないと考える。これは緊要な任務である。

なぜなら、ソ連修正主義、宮本修正主義の正体は、いまや多くの人々にあまねく知れわたっているが、あらたな修正主義、「三つの世界論」は、毛沢東の威信を悪用しており、より巧妙にたちまわっている為、かなりの人々がまだわされているからである。

この為、単に一般的な修正主義批判ではなく、毛沢東思想の検証をする作業を通して、真の毛沢東の理論とは何なのかを再確認していく修正主義批判が必要なのである。

そして、この批判は同時に、自己批判でもある。この批判——自己批判は、われわれの内部にある事大主義とセクト主義の残りカスを、なさけ容赦なく明るみに出すであろう。もし、そのことに耐えられないとしたら、われわれは、日和見主義の潮流へ逃亡するより他に方法がないであろう。したがって、「三つの世界論」批判は、主体の確立にかかわるものでもある。

最後に、革命的左翼のみなさんが、それぞれに「三つの世界論」批判を展開していく過程において、原則的な合致を見出ししていくことが、必ずあるとの確信を表明して、われわれの意見発表を終わります。

戦争と革命の要素の増大のなかで 革命的マルクス・レーニン主義に 基づく単一党を建設せよ

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派

葉山 薫

はじめに

「統合」ということが「流行」し始め、現在に至るも続いている。もちろん、共産主義者にとって、全国の共産主義者の統一単一党の建設ということは、決して忘れてはならないことである。だが、そのことは、情況対応主義的な統合、野合を正当化するものでは漸じてありえない。党の中央集権主義的統合は、綱領上、戦術上、組織上の統一によってはじめて可能となるのである。

一九五八年の共産同結成以来、すでに二三年の歳月が経過せんとしている。いうまでもなく我々は、共産同の歴史

に責任を持ち、その限界を克服する活動を現在の任務としている。そして「統合」を叫ぶ組織のほとんどが共産同の流れを汲むものであることをみれば、かつての組織実践の総括が決定的重要性を有することは自明であろう。

今日、「統合」を口にする諸組織、諸個人においても、一方において、「第三次ブントの結成」を主張する傾向と、他方において、共産同の限界を新左翼一般の限界に解消し、まったく別の組織を考えるという傾向の二つが見られる。我々は、後者の傾向のみならず、前者においてもしばしば見うけられる「〇〇が欠落していた」というような総括も又、清算主義であると思っている。それは、結果解枳的なものにすぎず、新たな観念的「思想」「路線」に乗り移る

ことに帰結せざるをえない。

かつての組織実践の総括の中心点は、中央集権主義を承認していたにもかかわらず、何度か分裂に分裂を重ね、今日の細分化をもたらしていることにすえなければならぬ。けだし、そこにいわば「党的敗北」の内実が凝縮されているからである。

レーニンは、「われわれのあいだに綱領や戦術の基本問題における統一がないあいだは、……われわれは離散状態とサークル根性の時代にある……。統合するまえに分界線を引かなければならない」（『一步前進、二歩後退』）と述べた。我々は、レーニン時代とまったく同じ意味ではないにしても、同様の条件下にあると考えている。なぜなら、少くともマルクス・レーニン主義を唱え、その下に組織を建設して来、そして現在の離散状態にあることを鑑みれば、一般的な綱領―戦術上の統一などありえないと思うからである。

我々は、かつての組織実践の総体を総括するなかから、綱領、戦術、組織といういわば三つの要素の総体として党を把握しなければならぬこと、そして自己の組織実践の教訓からその内容を明らかにし、そこでの基本的な統一によって「次の一步」が切り拓かれること、という結論に到達した。このことからの逸脱は、必ず総括の一面性を意味しているであろうし、そのままの「統合」は、必ずかつ

いう当時の共産党内の状況下において、極めて狭い影響力しか保持しえなかった。それは、当初の党内闘争の方針から『プロ通No.6』の組織的分離への突然の転換に示される自然発生性、いわゆる『裏切り史観』という理論的表現として示されており、党内労働者は、港地区委員会などごく一部を除いては獲得することができなかった。このことは、共産同の分派闘争の成果が、限られたものであったことを示している」（『マルクス・レーニン主義通信』以下『通信』と略す―No.45）。

60年安保闘争が、「世界革命、暴力革命、プロ独」の原則を復権した共産同を先頭に闘い抜かれたことは言うまでもないであろう。だが、第三次綱領草案は、搾取と分配の不平等を告発する立場に立っており、共産主義をゾルレン（当為）として、理想として観念的に扱っている。国際主義の問題においても、革共同やトロツキズムに対するあいまいさを残しており、結局、「プロレタリアートは国籍を持たない」という原則を復権させたとどまったのであった（もちろんこれらは、今日の成果の上で言えることであるが）。

「戦略」戦術の問題に、おいては、山口論文での「一段階か二段階か」という問題のたて方の拒否、「われわれは闘争の保証を『戦略概念』のうちにはなく諸階級の相互関係のうちを求める」という革命的な視点を明らかにした。

ての限界を残しているであろう。

一、共産主義者同盟の 歴史的限界とは何か

1、日共との分派闘争と共産同結成―分解

周知のように、共産主義者同盟は、全学連内の旧国際派系党員を中心に結成された。

「共産党からの組織的分離―共産同結成は、共産党が社会排外主義への変質を開始し、自らの日和見主義を護持するための官僚主義的統制を強めている中において、極めて正当なものであった。又、それがトロツキスト連盟……の影響などを受けつつも、第四インター―革共同への流入を拒否し、新党結成の途を選んだことは、彼らの小ブルジョアのサークル主義との闘争という意味で意義のあるものであった。それらは、独自に諸政治闘争を組織し、全学連第11回大会においては「帝国主義打倒」の路線を確立してきた学生党員グループの歴史的成果だったのである。

そうでありながらも、共産主義者同盟による党内―党派闘争は、結集軸があいまいなことにより、諸傾向の存在と

だが「国独資」革命論やレーニンの規定のあてはめによる「日帝自立論」、そして危機の克服策としての革命観と主観主義的「決戦」論などによって平板な「一段階革命論」の主張に終わり、大衆運動を戦闘的に闘うこととして意識化されてしまったのであった。

又、共産同の党組織観は、『共産主義』No.3で定式化されているように、「理論と実践とを媒介する形態こそ、組織なのである」というものであった。それは、党の活動から理論活動と大衆運動の組織化だけをとりだし、「理論」や「最高の階級的意識」をステイックに捉え、それにあわせて組織活動を考え、任務を著しく狭めるものに他ならない。そこからは「正しい政治方針」による組織建設という思想が発生せざるをえず、一方における思いつきの理論の作成とその学習、他方における大衆運動への溶解と小ブル的幻想による大衆運動の方針のこねくりまわし、という両傾向のからみのなかで常に分裂の可能性をはらむことになったのである。

以上のような思想は、「党組織論」を確立しようとする観念性、中央集権主義に対する日和見主義、日共の実践の清算などあいまって、当時の同盟の大きな限界を示すものであり、日共との分派闘争においての成果を狭めるものでもあった。そして、大衆運動が退潮期に入るとともに、「新たな方針」をめぐって分解するのも、避けられないこ

とだったのである。

2、再建共産同とその分裂

関西ブント(我々は関西ブントの流れを汲むものである)は、中央の党内一派派闘争とは独自に、「政治過程論」として安保闘争を総括した(このことに示される中央集権主義に対する日和見主義、地方主義の限界は、後の関西地方委が代表する全国党建設に対する考え方に一貫してつきまといっている)。「政治過程論」は、戦術上の総括から、「新たな方針」を導こうとするものであり、戦術の段階的発展から権力奪取を展望するものであった。

以降の関西ブントの主張は、主にルカーチや藤本進治の「階級意識論」に依拠し、政党的戦術として明らかにするのではなく労働者階級一般の戦術の特徴と発展の図式を描き、表面的な大衆運動の昂揚を「階級意識」の発展と混同し、大衆運動に排他するものであり、従って、当然にも以前の党組織観の誤りを継承するものであった。まさに「戦術の党」といって過言ではない(後期に、「戦略」論的な主張が現われるが萌芽的なものである)。

マル戦派は、岩田弘の「危機論」に依拠し、「戦略、戦術の党」を党派性としていた。関西ブントは、共産同統一委員会を経て、マル戦派と合同し、66年、共産

同は再建されたのである。その意義は、同盟の解体に対する政治的、組織的責任をまっとうし、階級闘争を担う組織を再建したこと、そしてかの10・8羽田闘争をうみだしたこと、などとして明らかである。

再建6回大会は、「戦略戦術的展望の一致」を宣言した。すなわち、「戦略、戦術の党」として再建されたのである。だがそれは、「解釈」を党派性とする「認識の党」に他ならず、「戦略戦術的展望」は党の基準、活動の基準としてはいまいなものであり、党派闘争においても有効なものたりえなかった。

「戦略戦術的展望」の内容においても、「世界通貨体制の危機」を前提とした「経済決定論」に他ならない。そこでは「帝国主義」や「プロレタリアート」が抽象的に取り扱われているのである。そして、このような理論は、不可避に「戦略」による意味付与を戦術に与えることになった。その典型が、「生活と権利の實力防衛」闘争の徹底化↓権力奪取という経済主義的主張なのである。同時にそれは、日本革命↓アジア革命↓世界革命という一國主義をも必然化したのであった。

6回大会の弱点の克服を目指した7回大会においても、「戦略、戦術の党」という性格を克服することはできなかった。すなわち、「過渡期世界論」は、「ブルジョアジー」「プロレタリアート」「帝国主義」「後進国」「労働者国

家」等を抽象的に取り扱った主観主義的解釈を超えるものではなかったということである。それは、「侵略反革命」を問題にすることにより政治暴露の意義を明らかにし、認識対象として世界階級闘争をすえ、その変革を主張するという前進はあったが、「反帝闘争を日本革命へ」という6

回大会スローガンを継承したように、「戦略」ドクマから革命の「見直し」をたて、その「発展段階」にあわせて戦術をたてるという経済主義を温存することになったのである。当然にも組織建設は、「反帝戦略部隊」の形成へと解消されてしまったのである。

そして重要なことは、再建以降の同盟も、ついで旧同盟の党組織観の弱点を克服しえなかったことである。「従って、恣意的な解釈、見直し」としての『戦略』と、それから自己の活動を指定するという観念的転倒からは、階級関係の変化など：：から無数の解釈、『戦略』がひねりだはらまれているのである。そして、労働者階級に依拠するということが、常に労働者階級の利益を貫く活動ということではなく、階級闘争の発展の「見直し」に従うという観念的なものである限り、労働者階級に対して無責任に分裂するという結果するのである(『通信』No.44)。そして事態はそのように進行したのであった(7回大会以降の主張は基本的に「過渡期世界論」の枠内であるし、活

動の内容と形態も同様であるので、ここでは省略する)。

3、12・18路線から全国委員会へ

同盟の小ブル性からの脱却にとって画期的な意義を有したのは、12・18路線である。12・18路線の意義は、同盟の小ブル性を反スタ・マルクス主義に求め、その止揚を任務とし、綱領的には資本主義の原則的批判を明らかにし、「戦略綱領」的観点を排して戦術の基礎を確定するとともに、組織上においては合法主義を拒否し、「党形成」階級形成「一元論」の総括の上に自己を革命闘争→共産主義を組織する主体的組織として把握したことである。一言で言うならば、「綱領の党」として明らかにしたことである。

だがそれは、綱領的には「資本主義の原則的批判」とどまり、その緻密化の作業と学習へと解消され、戦術的には観念的な「革命戦争」に一元化され、組織的には綱領→戦術に規定されていわば非合法主義に陥るといふ限界を持ったものであった。その主要な原因は、同盟の総括を影響を受け基準があいまいであったイデオロギーの批判へと一元化したことに他ならない。それ故、又しても戦術、政治方針をめぐって分裂せざるをえなかったのである。

全国委員会は、「革命戦争路線」、その召還主義に対する正当な危機感をテコに結成された。つまり、「資本主義

批判」で指定されたプロレタリアートを描象的に取り扱うのではなく、具体的な実践のなかで検証しなければならぬという直感の下で結成されたのである。全国委の意義を敢えて一言で言えば、観念的な「革命戦争路線」からたもとを分かったこと、これである。それは、「闘争の保証を『戦略規定』ではなく、諸階級の相互関係のうちに求める」という旧同盟の宣言の復権を意味していた。

だが、全国委は、当初から持っていた経済主義的傾向を一層拡大していったのであった。民主主義闘争を位置付けようという意図は、民主主義闘争の延長に社会主義を展望する主張を生み出した。そして、今日の我々は、この傾向に抗するなから誕生したのである。

当初我々は、一方でプロレタリアートの革命性、及び今日の階級闘争の性格と方向を明らかにするものとして史的唯物論や日本資本主義論、他方で「革命的政治闘争」に示される左翼的戦術を主張していた。分裂後、それらはプロレタリアの戦術を確定するものとしてまとめられていった。だが、このような作業は不可避に総括の深化を要求し、そこから、党は綱領、戦術、組織をいわば三要素としていくること、同盟の総括は組織実践総体、綱領、戦術、組織総体を対象としなければならないこと、そのことによってはじめて小ブルの性格を払拭し、綱領、戦術、組織すべてにわたってマルクス・レーニン主義に貫かれた党建設の途が

怒濤派は、「統合の条件」の一つに、「ロミンテルンー日共の革命的伝統を継承」することをあげ、スターリンの肯定的評価を明らかにしたとたん吸収されてしまった。このような傾向の評価は、テーマが著しく広がるので今回は割愛させていただく。

さて、「統合の条件」を提起し、「成果」をあげているのは、紅旗派と革命の旗派である。まず紅旗派から見よう。

紅旗派は、統合の第一条件として「共産同なり他の分派が陥ってきた思想・路線上の誤りを真に自覚し、克服する必要を認めること」をあげている。だが彼らの組織実践の総括は極めて不十分である。否、無総括といってもよいくらいである。その結果、「綱領」においては第三次綱領草案の限界を温存させており、国際共産主義運動の評価においてはトロツキズム的にならざるをえない。

特に後者は顕著である。「綱領」においては、「現代修正主義は、マルクス主義の経済主義的歪曲を基礎として、『一国社会主義建設可能論』にはじまり、のちには『敵対する階級の消滅、社会主義の勝利』を宣言し、『一国共産主義論』として完成された」となっているが、『紅旗』No. 20では、「スターリン時代のごく初期……現代修正主義が制圧し始めた。それは大粛清とスターリン憲法によって完成された」と述べている。一体どちらが党的見解だという

切り拓かれること、四分五裂後の諸組織、そして12・18路線、全国委においても総括が部分的であることによって小ブルの残滓を残さざるをえなかったこと、などの確信を持つことができたのである。

(以上の総括の詳細な展開は、『通信』に連載された「どのようにして『第三期』を清算すべきか」を参照されたい)。

二、「統合」を口にする

諸組織に対する見解

今日、多くの諸組織が党派の再編、統一の問題に関して提起している。そのなかで、「広範な人民の政治的統一戦線の構築」を語る烽火派と「日帝打倒潮流の形成」を主張する蜂起派は、党派間共闘や潮流の形成を問題にしている。であり、これまでの急進主義的主張をかたくなまでに保持しており、ここでとり扱っている「統合」の問題とはさしあたって無関係である。

又、戦旗両派は、「ブントの革命的再生」、「第三次ブント建設」を唱え、結局のところブント系諸組織の政策共闘から統一を考えており、依然として急進主義的である。ここではこの両派についても省くことにする。

のだ。毛沢東の評価にしても「世界プロ独、第三インター再建をめぐる諸問題において、多くの限界と偏向」を有しているというように12・18路線と同様の観念的批判をくりかえしているのである。

だが一層の問題は次の主張にある。すなわち、「スターリンはよかったとか悪かったとか、第三インターの歴史的意义とか、中国外交の良否とか、その他わが国の革命党建設の中心課題から見れば、全く瑣末で副次的な問題に拘泥し党建設を遅らせるのは、事の本質を理解しないものであり、云々」という主張である。これこそ「自主独立路線」ではないか。ここから彼らは国際的な活動を否定するのである。更に国内路線についても、「労農同盟」と「社会主義統一戦線」という矛盾する主張に疑問を感じていない。要するに彼らは動揺的なのである。彼らの特徴は、あらゆる主張は不徹底であるが、清算主義という点においてだけは徹底しているということである。

紅旗派の諸君は、まず次のことの真剣な総括から始めるべきである。すなわち、旧ボルシェビキ派が分派闘争の過程で権力に護られたり、意味もなく相手のペンネームと本名を暴露したこと、「綱領による統一」の舌の根もかわかぬうちに恥ずべき「解散声明」などを発表する部分を生み出したこと、無基準な選挙共闘から総合を考え破産したこと、などである。これらのことを明らかにしない限り、諸

君らの「統合」とは。「過去を気にしない人々」の野合にすぎないであろう。

他方、革命の旗派はどうであろうか。彼らの総括は、その帰結としての「第三次ブントの結成」に象徴されている。彼らは、同盟の「思想綱領」と「政治路線」を分離し、前者は急進民主主義であったが、後者は継承するという立場に立っている。これは一種の清算主義に他ならない。

彼らは、例えば「過渡期世界論」の意義を個々にとりだし、「三つの世界論」に移行させ、いわば乗り移っている。だが、「過渡期世界論」の総括は、でも述べたように解釈を党派性とした点に重点がおかれなければならない。このことを抜きにすれば、組織実践の内実も形態も基本的には変わらないものとなってしまふであろう。「××は誤っていたが○は正しかった」というような総括は、結果解釈的、御都合主義的なものでしかないのである。

革命の旗派の党派性の一つは、「日米安保体制を権力問題としてとらえる」ということである。彼らは「綱領草案」で、「現在の日本の国家権力は、ブルジョア階級が掌握するブルジョア階級独裁である。しかしこれは米帝国主義に補充され、依存し、また一定支配され従属している」と述べている。これは、「三つの世界論」に規定されたものであることは言うまでもない。しかも彼らは、国際闘争としての反米闘争（これは民主主義闘争とされる）と国内での

ハギをことごとしたり、新たな「路線」への乗り移りを不可避としている。「統合」を口にする部分といえども例外ではないのである。

三、真の統合に向け、更なる党派闘争を展開せよ

「共産主義者同盟が果たした功績は、自然発生性への拝跪をこえることはできなかったが、自らを労働者人民の闘いの先頭におき、大胆に情勢を切り拓いてきたことである。……」

この共産同の成果を支えてきたものは、第一に、労働者人民の広汎な戦闘的エネルギーを組織し、階級対立の非和解性を訴え、その必然的帰結として、大衆運動の武装を推進してきたことである。このことは、自らを日和見主義と区別するものであった。

第二は、限られたものではあったが、国際主義的任務、国際主義的活動を遂行したことである。

これらの成果は、今日の日本階級闘争の中に蓄積されている。だが、共産主義者同盟は、この成果を血肉化し、組織的力量的拡大と発展につなげることに失敗したのである（『通信』No.45）。

革命闘争としての米帝追放の区別を主張するのである。

日本が帝國主義諸列強の一つであるということは異存ないであろう。レーニンには、形式的独立国の従属の問題については「金融上および外交上の従属」を問題にしている。このことの具体的分析こそが必要なのではなからうか。我々は、日米関係を列強間の関係としてとらえ、その経済的、社会的関係は力関係を反映していると捉えている。日米関係を従属関係とするならば、日米戦争は日本の従属反対、すなわち独立戦争ということになる。はたしてそうであろうか。我々は、ブルジョア独裁打倒とプロレタリア独裁樹立を鮮明にすること、米帝追放の闘いは反安保闘争の中軸の一つであり、米帝の世界支配に対する闘争の一環であること、以上のように考えている。「弁証法」とは便利な言葉であって、ともすれば何でも説明できる「魔法の杖」になることを決して忘れまい。革命の旗派の主張は、反安保闘争が革命闘争と等置される危険性を内包しているのである。そこに戦略主義の残滓を感じるのは我々だけであろうか。

（尚、「米帝追放」を「従属論」ではないのに日本革命の政治路線のスローガンに加えるのは問題をいたずらに混乱させるものだと考える）。

これまで簡単に見てきたが、組織実践の総括的部分性は、欠落していたものを埋めるということから、観念的なツギ革共同主義に対して、俗に言う「ブント主義」が対置されてきた。だが、「戦略、戦術」の一致を超える領域になるや観念的「原理」に依拠せざるをえず、観念的に「プロレタリア性」を自己確認するという小ブルジョア的、インテリゲンチヤ的組織という意味で、両者は相互補完性を有している。同盟の分裂の渦中で、少なからぬ部分が革共同主義、革マル主義に屈伏したのはそのことを示すものである。

同盟の四分五裂化の総括の基軸は、何度か述べてきたように一貫して温存されてきた誤った党組織観である。作風や、規約の問題として総括せんとした部分がいくつあったか、それはこの基軸を抜きにした場合、何ら生産的なものとはならない。又、同盟の限界を新左翼一般の限界へと解消する傾向は、現時点から超歴史的に断罪する以上ではありえない。

「戦略、戦術の党」、すなわち「戦略」ドグマから組織活動を導き出し、階級闘争の「発展段階」にあわせて戦術をたてるという考えの克服は、単なる「綱領の党」の対置ではない。そもそも後者の考えはスターリンがその始祖なのである。スターリンは、自らの「戦略、戦術論」を展開した『レーニン主義の基礎』のなかで、「革命の諸段階と戦術」や「運動の干渉と戦術」を述べている。それは、「革命の発展段階」なるものに党がについていく追従主義に

他ならず、政党の戦術、すなわち「政党の政治活動の性格、方法、方向」(『二つの戦術』)を放棄するものである。かつて我々は、それを「階級形成」ということで合理化したのであった。

スターリンは、レーニンが「政治的戦術」と呼んだものを「戦略、戦術」に分け、戦術を矮小化した。だが、かつての我々も同様であった。それはたかだか「闘争戦術」という技術的なものとして語られていたのである。(革マル派は、「組織戦術」なる概念を作り出し、労働者階級の政治的任務を狭め、一層矮小化したのであった。)

すでに12・18路線は、「わが同盟の過渡期世界論争や、世界革命戦争に関する論争も又このような(「革命の問題を確立すべき権力の性格とその実現すべき政治内容を軸にして論じ、そこにプロレタリアートの政治的立場を設定するマルクス・レーニンの方法を、スターリンは、『階級闘争の発展の法則』として、革命の過程の問題にすりかえた」——筆者註)限界から自由でなかった。そのような提起は常に革命論を『型』の問題や『予見』の問題に矮小化し、立場を当面の戦術や方針に於てのみ設定するというブント主義の最大の弱点を再生産していた」と述べている。全国委も、「スターリン主義と反スタ・トロツキズムの往還」の突破を主張した。

又、12・18路線は、「党は、ブルジョア権力を打倒し、国主義と闘い、万国の労働者と被抑圧民族の団結を強化する国際的任務と、ブルジョア独裁打倒、プロレタリア独裁樹立の国内的任務を結合することである。

自己の組織実践の総体を総括し、以上の諸点においての基本的な一致が克ち取られたとき、その時に「次の一步」は踏み出されるであろう。このことに関して、特に自己の総括に関して、いくらかでもあいまいなところがあるあいだは、より徹底して党派闘争を展開すべきである。さもなくば、そこには、二度目のみならず、三度目、四度目の「茶番」が待ち受けているのである。

先進的労働者は、わが同盟に結集し、革命党建設の偉大な事業にその身を投ぜよ!

プロレタリア権力をうちたて、共産主義社会を切り開いていくプロレタリアートの革命的 성격の一切を代表する革命家の組織である」と規定している。

我々は、同盟、そして12・18路線——全国委の実践の教訓化から、次の一定の結論を有している。

第一に、反スタ・マルクス主義はスターリン主義の枠内にとどまっておらず、革命的マルクス・レーニン主義の復権は、スターリン主義の根底的批判のなから可能であり、反スタ・マルクス主義の止揚も又、この作業のなかで実現されるということである。このことは、あらゆる領域で実行されなければならない。

第二に、我々は、12・18路線のわが同盟に対する規定を継承することである。このことは、「党のための闘争」と「党としての闘争」の分断を克服する唯一の方向である。

第三に、綱領、戦術、組織(規約)の下に、中央集権的組織活動を構築していくということである。このことによつてのみ、組織活動は統一性をもったものとなるであろう。

第四に、自己のプロレタリア性を観念的なものとしてではなく、組織活動の方針として具体化するということである。その環は、集団的宣伝者、集団的煽動者、集団的組織者としての全国政治新聞に他ならない。

第五に、政治路線としては、あらゆる帝国主義、社会帝

編集後記

●共同理論誌の発刊は過去において、何回か、その試みが、なされたことがあったが具体化することはなかった。私達は、討論をつみかさねる中で、巻頭の「声明」で明らかにした、三つの内容を骨子とする発刊の意義を共有し、『マルクス・レーニン主義研究』創刊号を共同理論誌として発刊することに成功した。

●本誌は、何よりも国際共産主義運動の混迷という現状を直視し、共産主義者・活動家が、革命運動の実践をふまえ同志的な論戦を通して、マルクス・レーニン主義の原則を内容的に確定していくという歴史的任務を背負って産声をあげた。

●米帝レーガンは、カーターがたてた海軍増強計画を更に七五%も上回る一、二〇〇億ドルの予算をとり、全世界で、被抑圧民族人民の民族解放―革命戦争をさらに、軍靴でおしつぶそ

うとしている。日帝も、「周辺海域

百カイリの範囲内で、そしてシーレンについては「一千カイリ」を「日本の庭先」であるとし、排外主義勢力を強力に育成しながら改憲攻撃を頂点に安部の再編・強化をおし進め、侵略反革命に拍車をかけている。かかる重大な局面において、本誌は必ずや思想の稲妻となって大地に深々とつきささり、革命の炎となって燃えあがり、プロレタリアートの心臓をとらえるであろう。

●創刊号は、「声明」の趣旨を充分に実現する、という点では、まだまだ不十分性を残している。編集委員会は、号数を重ねる中で、「統一テーマ」を決めるなど工夫して、この点をせひと克服していきたいと思えます。

●多くの党派・サークルが、『マルクス・レーニン主義研究』に寄稿されること、さらには、共同理論誌の編集委員会に参加されることを訴えます。

(編集委員会)

宇野経済学体系の批判

A5版 268頁
定価 1,500円

宇野経済学の全理論体系を射程におさめ、ブント創出以来の革命理論の総括をかけ、宇野理論を批判し、著者独自の体系を対置、マルクス・レーニン主義の現代的復権に経済学的基础を与える革命的左翼必読の書。

《内容》

- 1章 宇野経済学体系とは何か
- 2章 なぜ宇野経済学が問題か
- 3章 原理論の諸問題
- 4章 帝国主義段階論の根本問題
- 5章 日本帝国主義論争と宇野理論
- 6章 資本論の階級性と普遍性

季節社 刊／さらぎ徳二著

中国共産党現指導部の階級的な性格と社会主義の諸問題

A5版 205頁
定価 1,500円

北京指導部の修正主義的本質をあますところなく暴露。中国修正主義を批判する中で、『過渡期、社会主義国、社会主義社会』（第一章）『階級闘争と社会主義建設』（第二章）の基本問題を鮮明に展開した文書。『国際共産主義運動の原則について』と共に、国際共産主義運動と社会主義の指針となる革命的共産主義者にとっての必読文献。

解放の旗編集委員会 刊

(現代理論社でも取り扱います)

マルクス・レーニン主義研究・創刊号

発行日 1981年8月1日

定価 700円

発行人 川島 豪

編集人 有泉 亨治

発行所 現代理論社

東京中央郵便局私書箱1786号／振替 東京4-3244

口座番号 第一勧業銀行 057-1334127

●本誌は最寄の書店で「地方小出版流通センター取扱い」とご指定下されば入手することが出来ます。直接申込みは振替にて送料200円をそえて申し込み下さい。

《本誌掲載党派・サークルの連絡先》

- 共産主義者同盟全国委員会 マルクス・レーニン主義派 横浜港南郵便局私書箱10号
- 共産主義者同盟 蜂起派 東京都渋谷区広尾5-16-16 蜂起社 ☎03-4446-0832
- 日本共産党(革命左派) 東京中央郵便局私書箱2160号 解放の旗社
- 洛北学習会 東京中央郵便局私書箱1786号 現代理論社気付 (アイウエオ順)

ニコミ自主出版物取扱書店

1970-1980 全巻8巻

模索舎

新宿区新宿2-4-9 中江ビル1F Tel. 03-352-3557

模索舎通信

模索舎に納品された
自主出版物総目録
1970-10～1980-7

1部 100円 10部分予約 1500円(送料)
振替 東京8-21310

発売中！

上・下巻 各750円(送料200)

死はそれほどにも出発である
死はすべての手廻の始まりである
生は私には逆向きにしか始まらない
死を「葬儀」にするとき
生はじめて私にはじまる
死を背後にすることによって
私は永遠に生きる
私が生をさかのぼることによって
死はじめて
生き生きと死になるのだ

— 七瀬吉郎 —
『酒月をしも』より

Livres d'Armes - Poèmes et
La Pensée d'aujourd'hui
BOOKS - SEIREISHA

青驪社

東京都上野区烏丸通今出川下ル
☎414-0470 〒602